

**第3次愛川町男女共同参画基本計画
策定にかかる調査結果報告書**

**令和5年3月
愛川町**

目次

I アンケート調査の概要	1
01. 調査の目的.....	1
02. 調査概要.....	1
03. 報告書の見方.....	1
II アンケート調査結果の概要	2
III アンケート調査結果	5
01. あなたご自身のことについて	5
02. 男女平等意識について.....	15
03. 性別による役割について.....	25
04. 家庭生活について.....	28
05. 就労及びワーク・ライフ・バランスについて	50
06. 育児・介護について.....	56
07. 人権について.....	69
08. 防災について.....	83
09. 性的マイノリティ(少数者)について.....	85
10. 町の取組について.....	89
IV ヒアリング調査結果	106
01. 調査の目的.....	106
02. 実施対象と実施内容について	106
03. 一般団体への調査結果.....	107
04. 二十歳のつどい実行委員アンケートについて.....	109
05. 外国人相談員ヒアリングについて.....	112
V 調査から見えた課題等	114
01. 男女平等意識・性別による役割について	114
02. 家庭生活について.....	115
03. 就労及びワーク・ライフ・バランスについて	115
04. 育児・介護について.....	115
05. DVについて.....	116
06. 防災について.....	116
07. 性的マイノリティ(少数者)について.....	116
08. 町の取組について.....	117
VI 資料(調査票)	118

I アンケート調査の概要

01. 調査の目的

「第3次愛川町男女共同参画基本計画」の策定にあたり、町民の男女共同参画に関する意識や実態、ニーズ等を総合的に把握し、今後の施策展開の参考とするために実施しました。

02. 調査概要

- ◇調査対象者 町内在住の満18歳以上（令和4年10月1日現在）の方1,200人（無作為抽出）
- ◇調査期間 令和4年11月11日（金）～12月2日（金）
- ◇調査方法 郵送による調査票の配付・郵送による調査票の回収、またはWEBでの回答
- ◇有効回収数 414件（うち紙：319件、WEB：95件）
- ◇有効回収率 34.5%

03. 報告書の見方

- ◇図表中の「n（number of cases）」は、集計対象者数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- ◇回答結果の割合「%」は集計対象者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ◇複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- ◇図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ◇本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。
- ◇「その他」「無回答」を除き、回答の割合が高いもの**第1位**と**第2位**に網掛けをしています。
- ◇集計対象者数（n）が少ない（20件未満）クロス集計については、結果を参考値として示すにとどめており、分析分は掲載していません。
- ◇前回調査とは、平成28年9月に実施した『愛川町男女共同参画基本計画アンケート調査』を指します（前回の報告書において「無回答」の扱いが判断できない問等は不掲載）。また、前回調査との比較における「全体」は今回調査を指します。
- ◇前回調査との比較において、今回調査のみの選択肢、あるいは前回調査のみの選択肢には、図表中で数値はありません。

Ⅱ アンケート調査結果の概要

男女平等意識について

- 『男性が優遇』と思う人の割合は、【社会通念・慣習・しきたりなど】【社会全体で見た場合】【政治の場】ではいずれも6割台後半となっています。また、前回調査と比較して【家庭生活】【職場】【地域活動の場】では『男性が優遇』は減少している一方、【政治の場】では約6ポイント増加しています。
- 「平等」は【学校教育の場】【家庭生活】で4割前後と他の分野より高くなっています。また、「平等」と思う割合を性別にみると、すべての分野で女性が男性より低くなっています。

性別による役割について

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、『思わない』という回答が『思う』という回答を大きく上回り、前回調査と同様の結果になっています。年代別にみると、『思わない』は、いずれの年代も5割を超えており、特に18～29歳では7割台と他の年代と比べて高くなっています。

家庭生活について

- 家庭生活の日常的な事項について、男性の『しない』割合は【洗濯】が4割台、【食事の支度】が3割台、【食事の後片づけ】【掃除】が2割台と、いずれも女性より高くなっています。また、家庭内での役割分担について、『不満』は男性が約1割、女性が3割台前半と大きな開きがあります。
- 男女の役割分担の理想について、「両方同じくらい」の割合は、【食事の支度】【洗濯】が4割台、【食事の後片づけ】【乳児・幼児の世話】【掃除】が5～6割台、【子どもの行事への参加】【高齢者の世話・介護】が約7割となっており、現実との乖離がうかがえます。
- 男性が家事や育児、介護に関わる時間が少ない理由や原因について、「男性の仕事が忙しいから」が最も高く、次いで「仕事を休むことによる経済的な損失が大きいから」「休暇が取りにくいから」の順となっています。前回調査と比較すると、「男性の仕事が忙しいから」が約10ポイント減少しています。

就労及びワーク・ライフ・バランスについて

- 前回調査と比較すると、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を『知っている』が約10ポイント増加しています。
- 理想としては「仕事と生活を両立」させたいとする回答が7割台となっていますが、現実では「仕事と生活を両立」は4割台にとどまり、「仕事を優先」が3割台後半となっています。現実について前回調査と比較すると、「仕事を優先」が約10ポイント減少し、「仕事と生活を両立」が約7ポイント増加しています。

- 女性が活躍するために必要な取組や支援について、「職場の上司・同僚が、仕事と家事、育児、介護等の両立について理解があること」が最も高く、次いで「家事、育児、介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること」「女性の仕事が適正に評価されること」の順となっています。

育児・介護について

- 育児休業と介護休業について、「利用したい」はいずれも半数近くおり、それぞれ女性が男性を20ポイント以上上回っています。
- 働いている職場が育児・介護休業をとりやすい環境かについては、『取りにくい』が、育児休業、介護休業ともに2割台、「利用できる制度がない」が1割前後となっています。
- 育児休業や介護休業を取りやすくするために必要なことについてみると、いずれも「会社の理解」が最も高く、次いで「上司や職場の同僚の理解」「休業中の経済的支援」の順となっています。

人権について

- 暴力の認知状況について、【平手で打つ、蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る】【殴るふりをして脅す、刃物等を突きつけて脅す】【嫌がっているのに性的な行為を強要する】では「どんな場合でも暴力にあたると思う」が8～9割台となっている一方、【他の異性との会話を許さない】では4割台半ばとなっています。
- 暴力行為を受けた経験について、「受けた経験はない」が約7割となっている一方、「無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力」が1割台後半、「殴る、蹴るなどの身体的暴力」が1割程度となっています。前回調査と比較すると、「受けた経験はない」が7ポイント減少し、経済的暴力以外の各種暴力についてはそれぞれ増加しています。
- 暴力行為を受けたことを誰かに相談したかについて、「相談しなかった」が6割台半ばとなっており、「相談した」が約2割、「相談できなかった」が1割台半ばとなっています。前回調査と比較すると、「相談した」が約25ポイント減少しています。
- 相談先は、「友人・知人」が最も高く、次いで「家族」となっており、前回調査と比較すると、「医師・カウンセラー等」が約9ポイント増加しています。
- 相談できなかった、または相談しなかった理由としては、「相談しても無駄だと思った」が最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思った」「自分にも悪いところがあった」の順となっています。
- パートナーからの暴力防止や被害を受けた方を支援するために必要な取組について、「被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う」が最も高く、次いで「相談窓口を増やすなど相談しやすい条件整備をする」「被害者を一時的に保護する施設（シェルター）を増やす」の順となっています。

防災について

- 女性に配慮した防災対策を進めていくために必要な取組について、「避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること」が最も高く、次いで「女性に配慮した避難所の設備を整えること」「自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ること」の順となっています。性別にみると、男性では「防災訓練や防災研修会への女性の積極的な参加を促進すること」、女性では「女性に配慮した避難所の設備を整えること」が、それぞれ異性を10ポイント以上上回っています。

性的マイノリティ(少数者)について

- 性的マイノリティ(LGBT等)という言葉について、「内容まで知っている」が半数近くとなっています。年代別にみると、18～29歳では「内容まで知っている」が6割台となっていますが、年代が上がるにつれて低くなり、70歳以上では3割台となっています。
- 性的マイノリティ(LGBT等)の人たちが暮らしやすい社会にするために必要な取組について、「幼少期から理解を促進する教育を推進する」「働きやすい職場環境づくりを推進する」「性的マイノリティの人が相談できる窓口を充実させる」が上位に挙げられます。
- 「愛川町パートナーシップ宣誓制度」を知っているかについて、「知らない」が6割程度と最も高く、次いで「聞いたことはある」が2割台半ば、「内容まで知っている」が1割以下となっています。

町の取組について

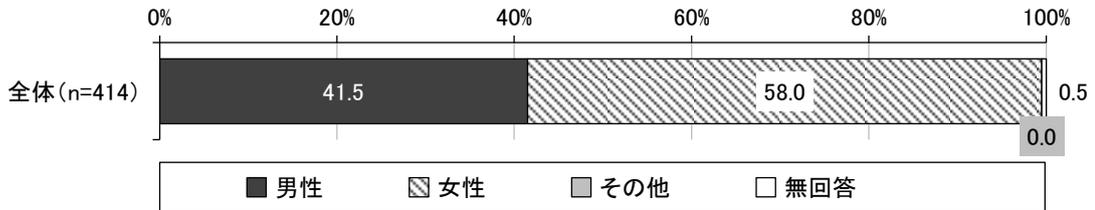
- 男女共同参画社会の実現に向け、町が力を入れたほうがよいと思うことについて、「学校での男女平等教育の推進」「高齢者や障がい者介護への支援の充実」「子育て支援の充実」がいずれも3割台で上位に挙げられます。
- 男女共同参画に関する名称(言葉)の認知状況について、【男女雇用機会均等法】【育児・介護休業法】では「内容まで知っている」が3割台となっている一方、【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)】【アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)】【ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】では「知らない」が7～8割台となっています。

Ⅲ アンケート調査結果

01. あなたご自身のことについて

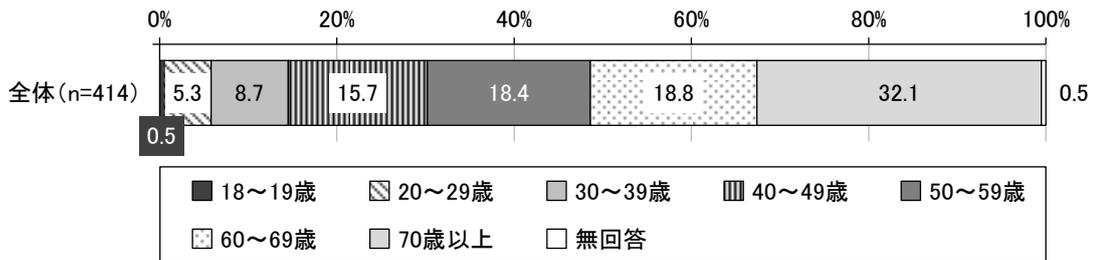
問1 性別(単数回答)

性別についてみると、「男性」が41.5%、「女性」が58.0%となっています。



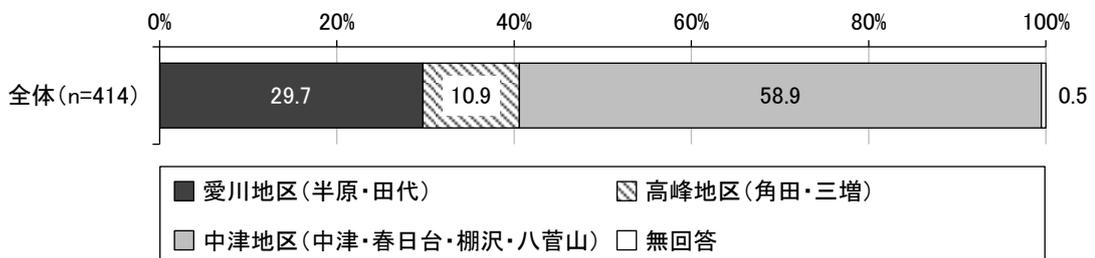
問2 年代(単数回答)

年代についてみると、「70歳以上」が32.1%と最も高く、次いで「60～69歳」が18.8%、「50～59歳」が18.4%となっています。



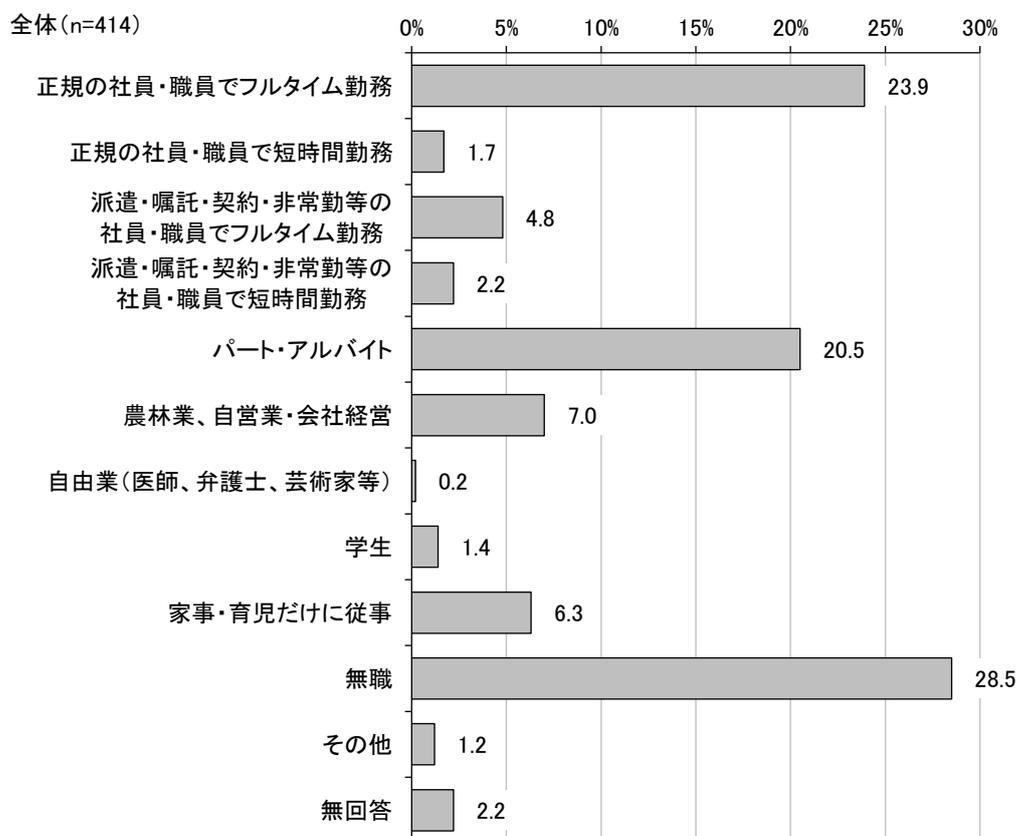
問3 お住まいの地域(単数回答)

お住まいの地域についてみると、「中津地区(中津・春日台・棚沢・八菅山)」が58.9%と最も高く、次いで「愛川地区(半原・田代)」が29.7%、「高峰地区(角田・三増)」が10.9%となっています。



問4 職業(単数回答)

職業についてみると、「無職」が28.5%と最も高く、次いで「正規の社員・職員でフルタイム勤務」が23.9%、「パート・アルバイト」が20.5%となっています。



働いている方に伺います。

問5 1週間あたりの平均的な労働時間(単数回答)

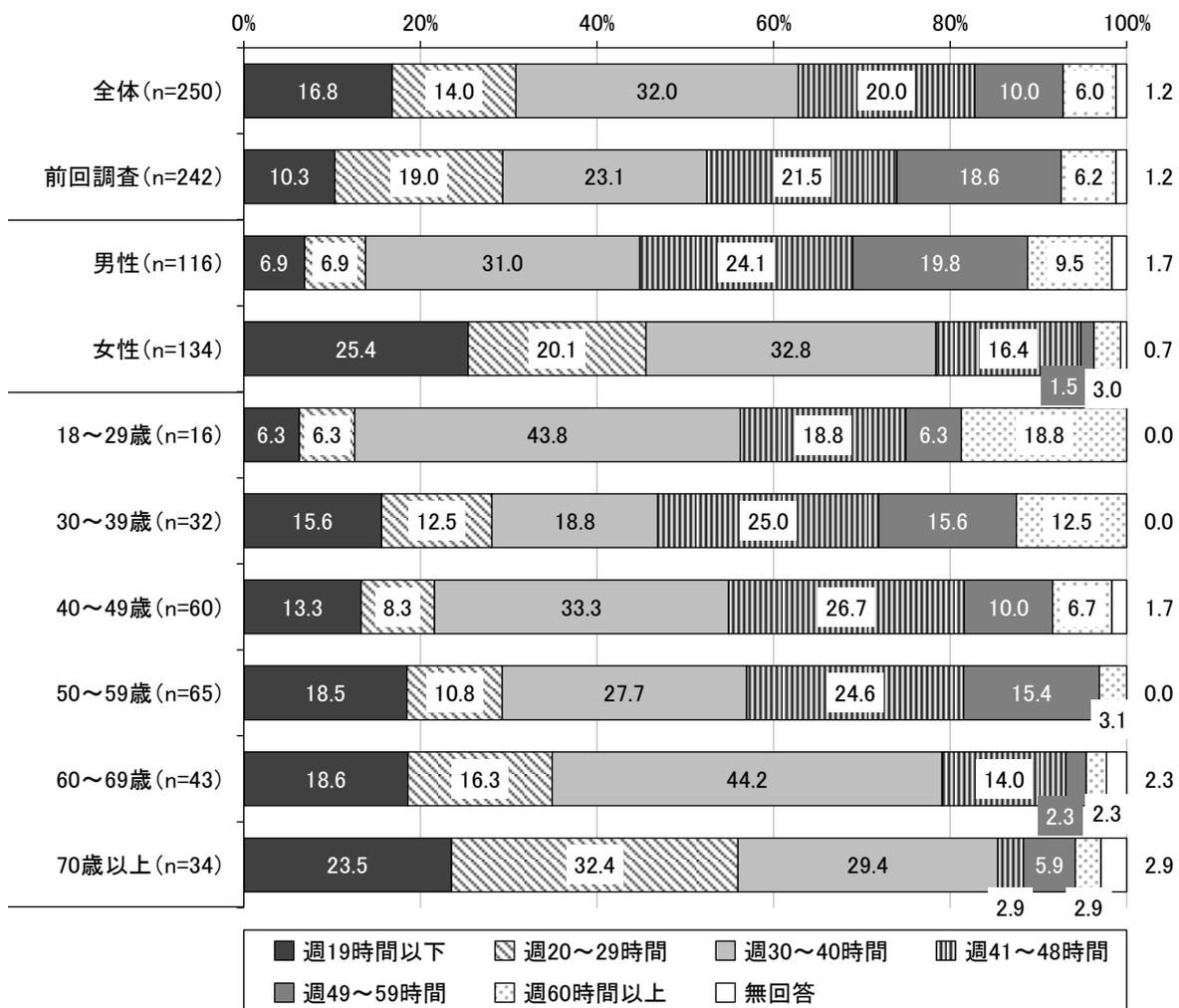
1週間あたりの平均的な労働時間についてみると、「週30～40時間」が32.0%と最も高く、次いで「週41～48時間」が20.0%、「週19時間以下」が16.8%となっています。

前回調査と比較すると、「週30～40時間」が8.9ポイント増加し、「週49～59時間」が8.6ポイント減少しています。

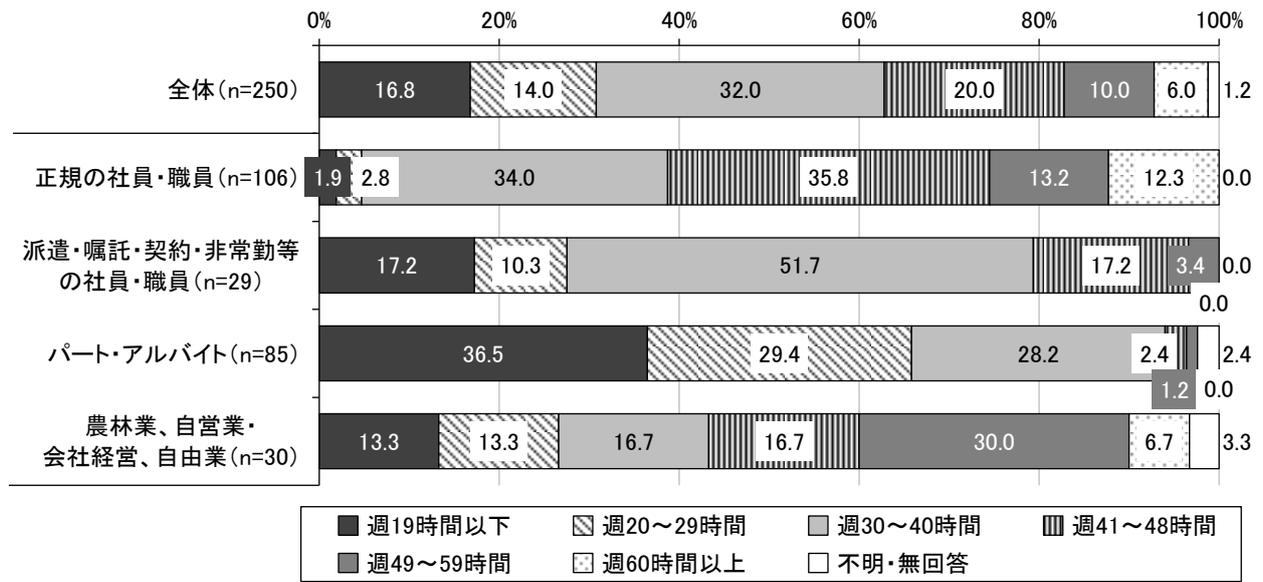
性別にみると、男女ともに「週30～40時間」が最も高くなっています。また、男性では『週41時間以上』が5割以上となっています。

年代別にみると、年代が上がるにつれて労働時間が短くなる傾向にあります。

職業別にみると、【正規の社員・職員】では「週60時間以上」が12.3%となっています。



■クロス集計



働いている方と学生の方に伺います。

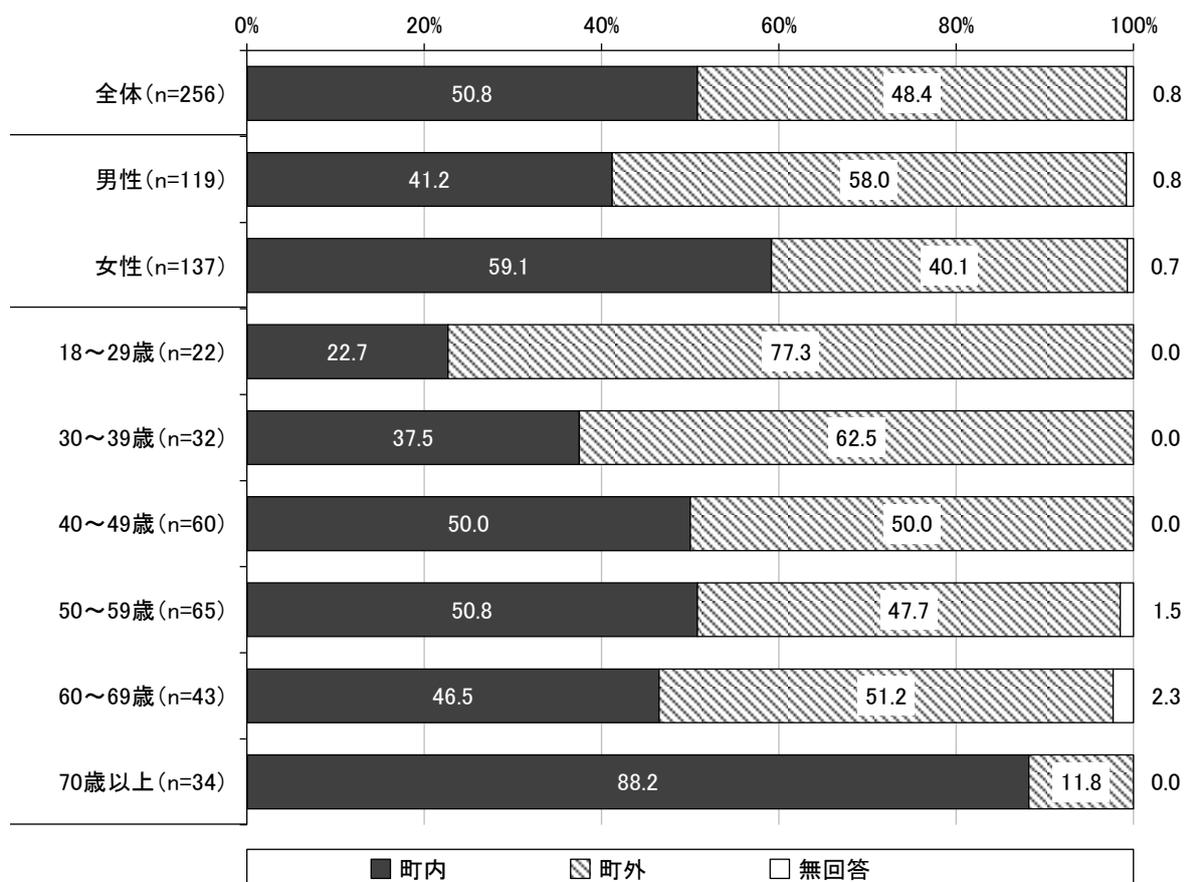
問6 通勤(通学)先(単数回答)

通勤(通学)先についてみると、「町内」が50.8%と、「町外」の48.4%を上回っています。

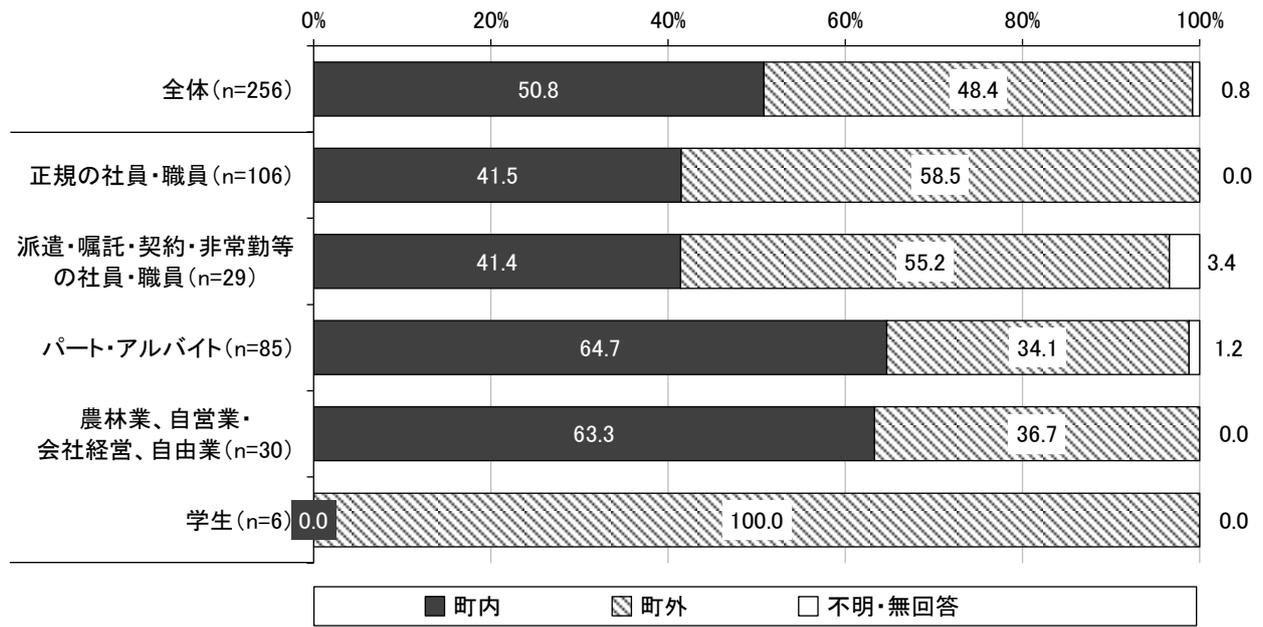
性別にみると、男性では「町外」、女性では「町内」が高くなっています。

年代別にみると、18~39歳では「町外」が高く、40~69歳では「町内」と「町外」が同程度、70歳以上では「町内」が高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】【派遣・嘱託・契約・非常勤等】では「町外」が「町内」を上回っています。



■クロス集計

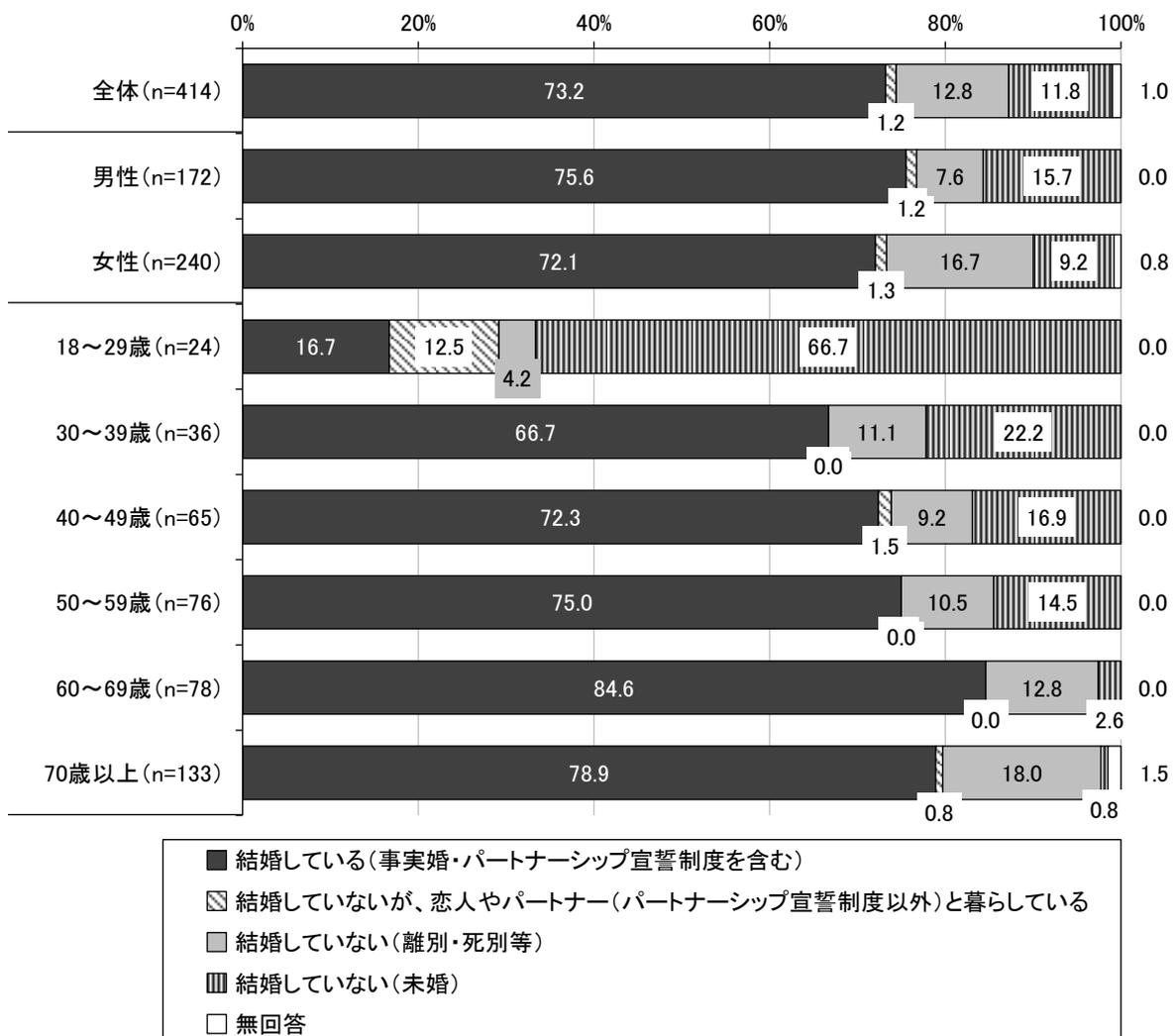


問7 婚姻の状況(単数回答)

婚姻の状況についてみると、「結婚している(事実婚・パートナーシップ宣誓制度を含む)」が73.2%と最も高く、次いで「結婚していない(離別・死別等)」が12.8%、「結婚していない(未婚)」が11.8%となっています。

性別にみると、男性では「結婚していない(未婚)」が6.5ポイント、女性では「結婚していない(離別・死別等)」が9.1ポイント、それぞれ異性を上回っています。

年代別にみると、18～29歳では「結婚していない(未婚)」、30歳以上では「結婚している(事実婚・パートナーシップ宣誓制度を含む)」がそれぞれ最も高くなっています。



結婚している、または結婚していないが恋人やパートナーと暮らしている方に伺います。

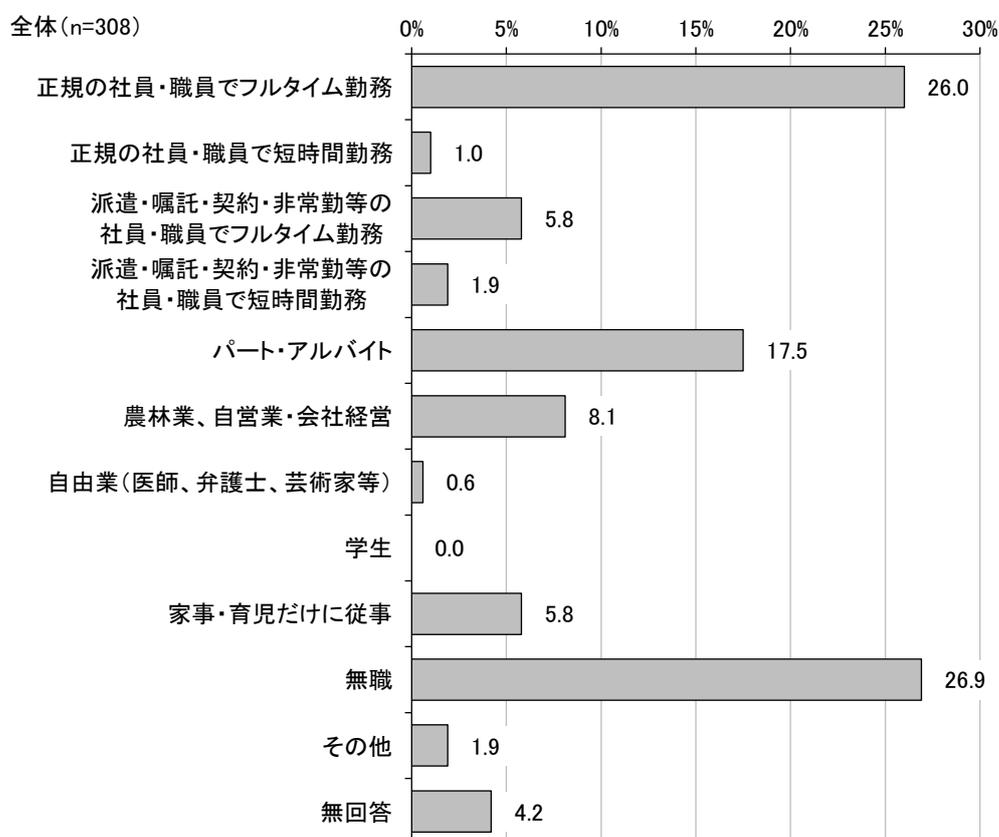
問 8 配偶者や恋人等のパートナーの職業(単数回答)

配偶者や恋人等のパートナーの職業についてみると、「無職」が 26.9%と最も高く、次いで「正規の社員・職員でフルタイム勤務」が 26.0%、「パート・アルバイト」が 17.5%となっています。

性別にみると、男性では「パート・アルバイト」、女性では「正規の社員・職員でフルタイム勤務」が最も高くなっています。

年代別にみると、30～59 歳では「正規の社員・職員でフルタイム勤務」、60 歳以上では「無職」がそれぞれ最も高くなっています。

職業別にみると、【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】【パート・アルバイト】【家事・育児だけに従事】では「正規の社員・職員でフルタイム勤務」、【農林業、自営業・会社経営、自由業】では「農林業、自営業・会社経営」、【無職】では「無職」がそれぞれ最も高くなっています。【正規の社員・職員】では「正規の社員・職員でフルタイム勤務」と「パート・アルバイト」が同率で最も高くなっています。



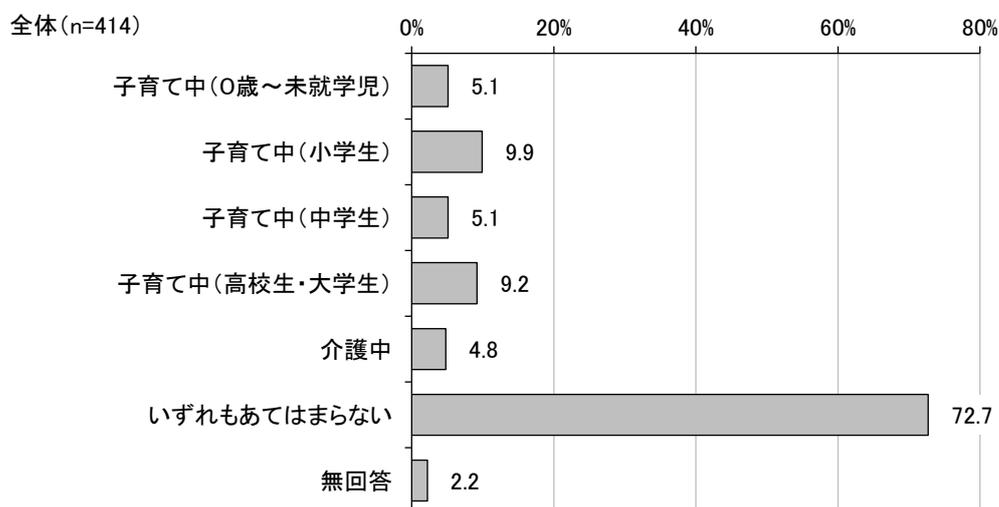
■クロス集計

単位：%		正規の社員・職員でフルタイム勤務	正規の社員・職員で短時間勤務	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員でフルタイム勤務	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員で短時間勤務	パート・アルバイト	農林業、自営業・会社経営	自由業（医師、弁護士、芸術家等）	学生	家事・育児だけに従事	無職	その他	無回答
全体 (n=308)		26.0	1.0	5.8	1.9	17.5	8.1	0.6	0.0	5.8	26.9	1.9	4.2
性別	男性 (n=132)	9.8	2.3	4.5	3.0	30.3	3.8	0.0	0.0	12.1	24.2	2.3	7.6
	女性 (n=176)	38.1	0.0	6.8	1.1	8.0	11.4	1.1	0.0	1.1	29.0	1.7	1.7
年代別	18～29歳 (n=7)	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	30～39歳 (n=24)	50.0	4.2	4.2	0.0	16.7	4.2	0.0	0.0	16.7	4.2	0.0	0.0
	40～49歳 (n=48)	47.9	2.1	6.3	2.1	22.9	12.5	0.0	0.0	4.2	2.1	0.0	0.0
	50～59歳 (n=57)	45.6	0.0	14.0	0.0	19.3	5.3	0.0	0.0	5.3	7.0	0.0	3.5
	60～69歳 (n=66)	15.2	0.0	9.1	4.5	19.7	6.1	0.0	0.0	4.5	34.8	1.5	4.5
	70歳以上 (n=106)	5.7	0.9	0.0	1.9	12.3	9.4	1.9	0.0	5.7	50.0	4.7	7.5
職業別	正規の社員・職員 (n=77)	29.9	2.6	6.5	1.3	29.9	5.2	0.0	0.0	11.7	9.1	0.0	3.9
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員 (n=21)	42.9	0.0	9.5	9.5	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	4.8	0.0
	パート・アルバイト (n=62)	50.0	0.0	11.3	0.0	17.7	8.1	0.0	0.0	1.6	11.3	0.0	0.0
	農林業、自営業・会社経営、自由業 (n=29)	17.2	3.4	3.4	0.0	17.2	27.6	0.0	0.0	13.8	6.9	3.4	6.9
	学生 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事・育児だけに従事 (n=23)	34.8	0.0	0.0	0.0	8.7	21.7	0.0	0.0	4.3	30.4	0.0	0.0
	無職 (n=90)	4.4	0.0	3.3	3.3	10.0	2.2	2.2	0.0	2.2	63.3	2.2	6.7
	その他 (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0

問9 子育て、介護の状況(複数回答)

子育て、介護の状況についてみると、「いずれもあてはまらない」が72.7%と最も高く、次いで「子育て中(小学生)」が9.9%、「子育て中(高校生・大学生)」が9.2%となっています。

年代別にみると、30～39歳では「子育て中(小学生)」、その他の年代では「いずれもあてはまらない」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計

単位: %		子育て中 (0歳～未就学児)	子育て中 (小学生)	子育て中 (中学生)	子育て中 (高校生・大学生)	介護中	いずれもあてはまらない	無回答
全体(n=414)		5.1	9.9	5.1	9.2	4.8	72.7	2.2
年代別	18～29歳(n=24)	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	95.8	0.0
	30～39歳(n=36)	38.9	47.2	2.8	2.8	2.8	38.9	0.0
	40～49歳(n=65)	9.2	27.7	18.5	33.8	0.0	35.4	3.1
	50～59歳(n=76)	1.3	6.6	9.2	18.4	9.2	64.5	0.0
	60～69歳(n=78)	0.0	0.0	1.3	1.3	10.3	87.2	0.0
	70歳以上(n=133)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	93.2	3.8

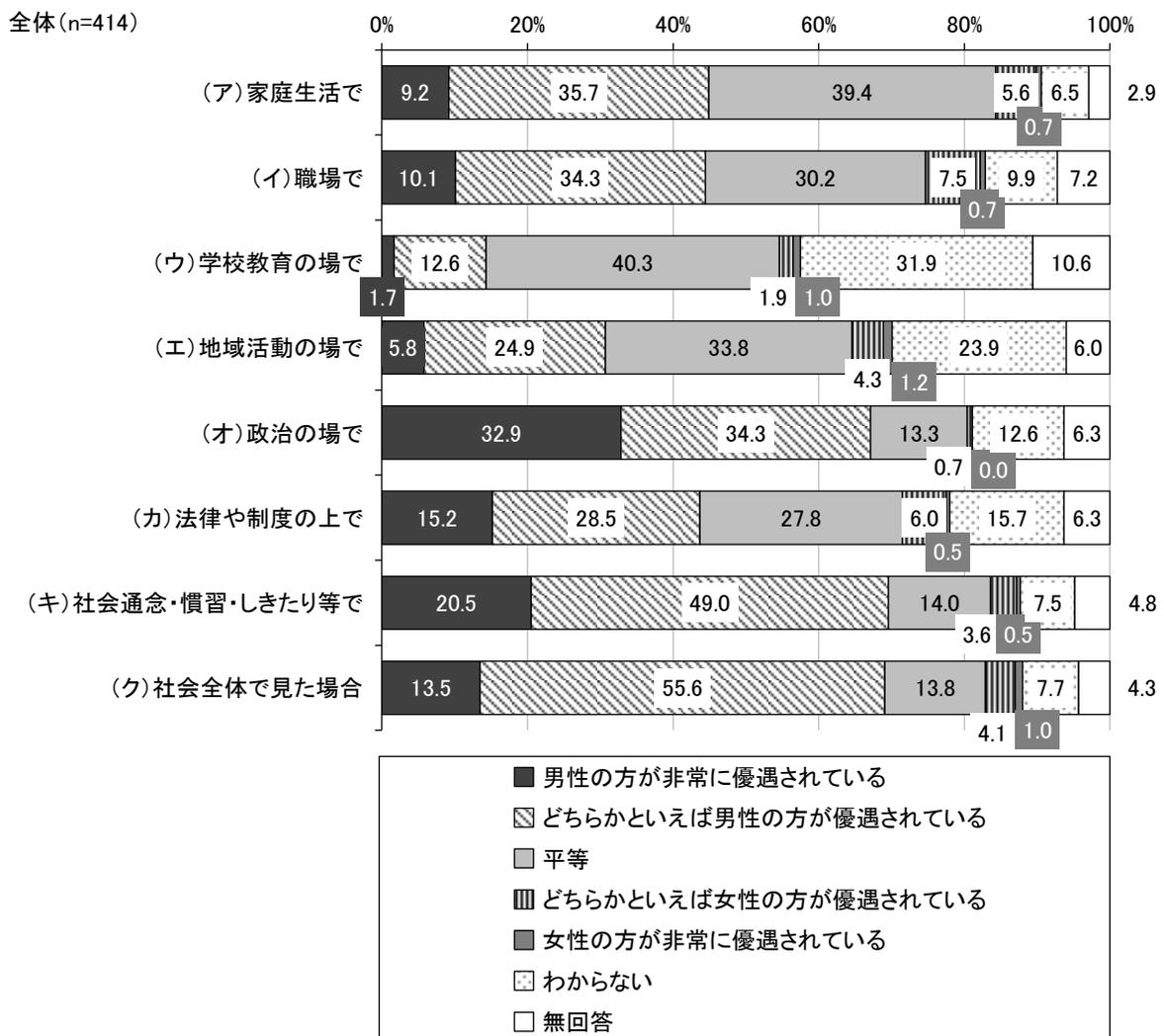
02. 男女平等意識について

問 10 次の(ア)～(ク)の場面で男性と女性は平等だと思いますか。(単数回答)

『男性優遇計（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）』については、【(オ) 政治の場で】【(キ) 社会通念・慣習・しきたり等で】【(ク) 社会全体で見た場合】で6割台後半、【(ア) 家庭生活で】【(イ) 職場で】【(カ) 法律や制度の上で】で4割台半ばとなっています。

「平等」については、【(ア) 家庭生活で】【(ウ) 学校教育の場で】で約4割、【(イ) 職場で】【(エ) 地域活動の場で】【(カ) 法律や制度の上で】で3割前後となっています。

『女性優遇計（「女性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の合計）』については、いずれの項目も1割未満となっています。

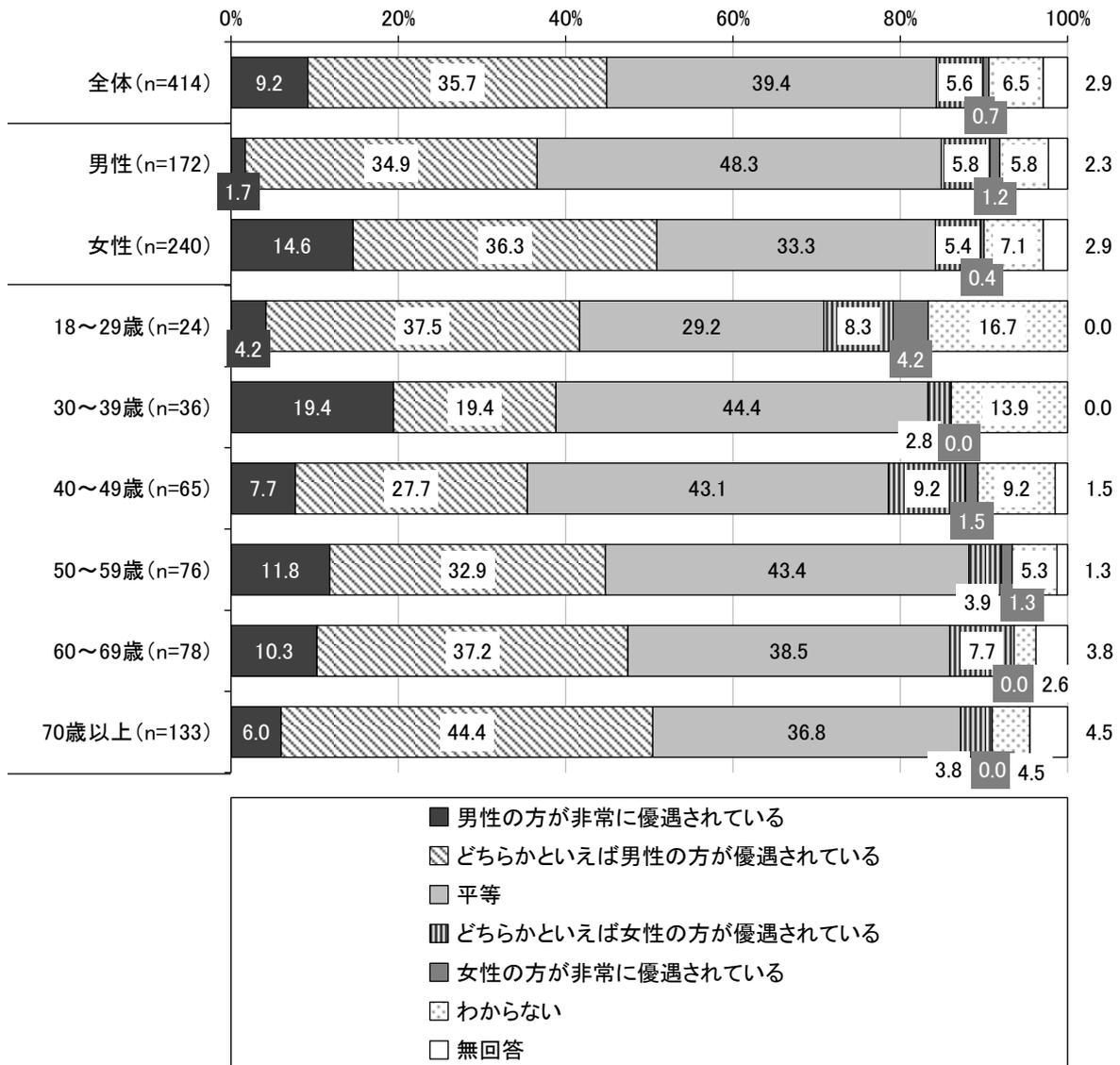


(ア) 家庭生活で

【(ア) 家庭生活で】についてみると、「平等」が39.4%と最も高く、次いで「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が35.7%、「男性の方が非常に優遇されている」が9.2%となっています。

性別にみると、『男性優遇計』は女性が50.9%と男性を14.3ポイント上回っています。

年代別にみると、18～29歳、70歳以上では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、30～69歳では「平等」がそれぞれ最も高くなっています。また、年代が上がるにつれて『男性優遇計』が高くなる傾向があります。

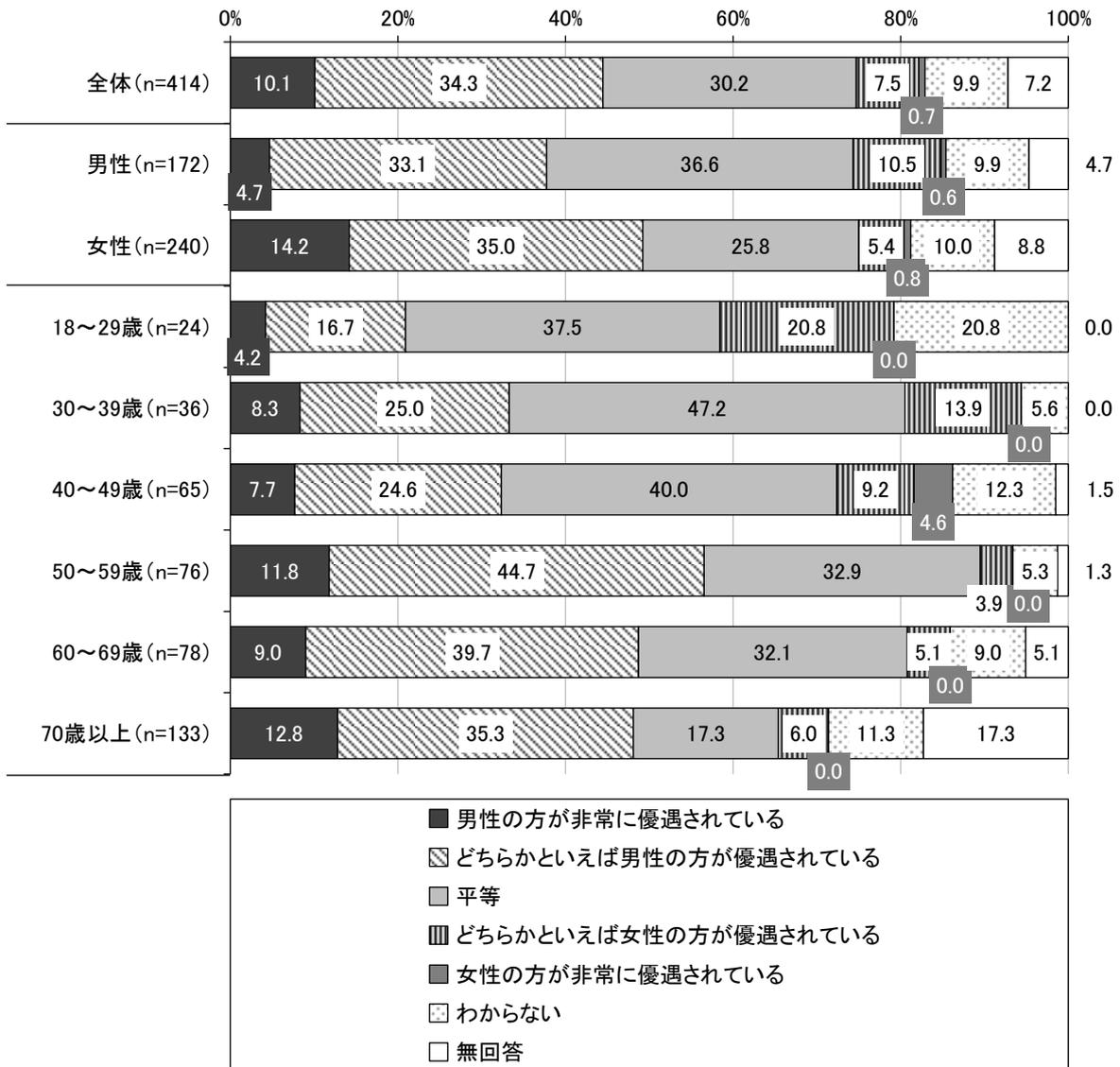


(イ) 職場で

【(イ) 職場で】についてみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が34.3%と最も高く、次いで「平等」が30.2%、「男性の方が非常に優遇されている」が10.1%となっています。

性別にみると、『男性優遇計』は女性が49.2%と男性を11.4ポイント上回っています。

年代別にみると、『男性優遇計』は50～59歳では5割台半ば、60歳以上では4割台後半、30～49歳では3割台前半となっています。18～29歳では『男性優遇計』『女性優遇計』がともに約2割で同程度となっています。

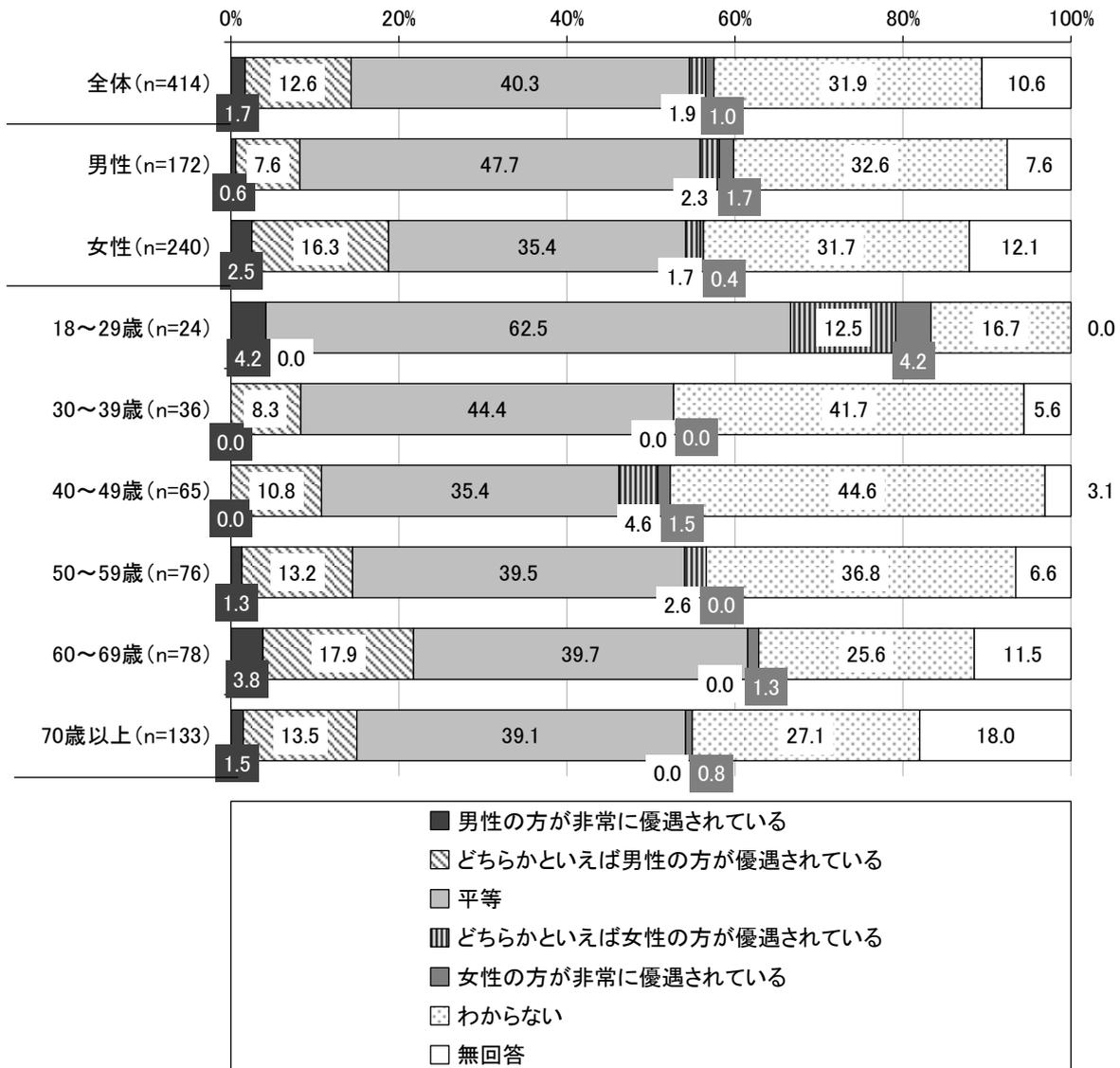


(ウ) 学校教育の場で

【(ウ) 学校教育の場で】についてみると、「平等」が40.3%と最も高く、次いで「わからない」が31.9%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が12.6%となっています。

性別にみると、男女ともに「平等」が最も高くなっていますが、『男性優遇計』は女性が18.8%と男性を10.6ポイント上回っています。

年代別にみると、40～49歳では「わからない」、その他の年代では「平等」が最も高くなっています。また、「平等」は18～29歳で62.5%と他の年代と比べて高くなっています。

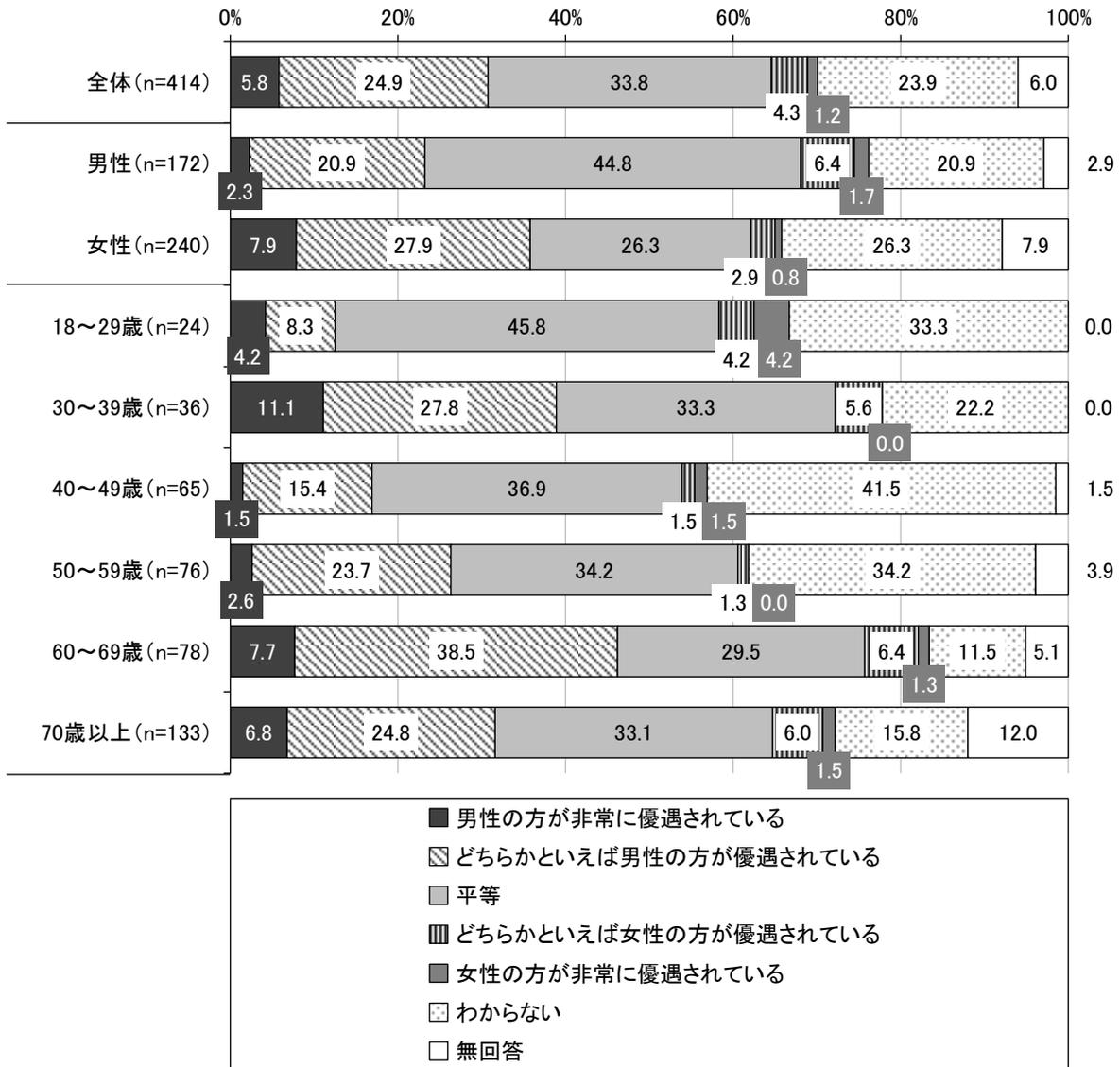


(エ) 地域活動の場で

【(エ) 地域活動の場で】についてみると、「平等」が33.8%と最も高く、次いで「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が24.9%、「わからない」が23.9%となっています。

性別にみると、男性では「平等」、女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高くなっています。『男性優遇計』は女性が35.8%と男性を12.6ポイント上回っています。

年代別にみると、『男性優遇計』は60～69歳では4割台半ばと他の年代と比べて高くなっています。

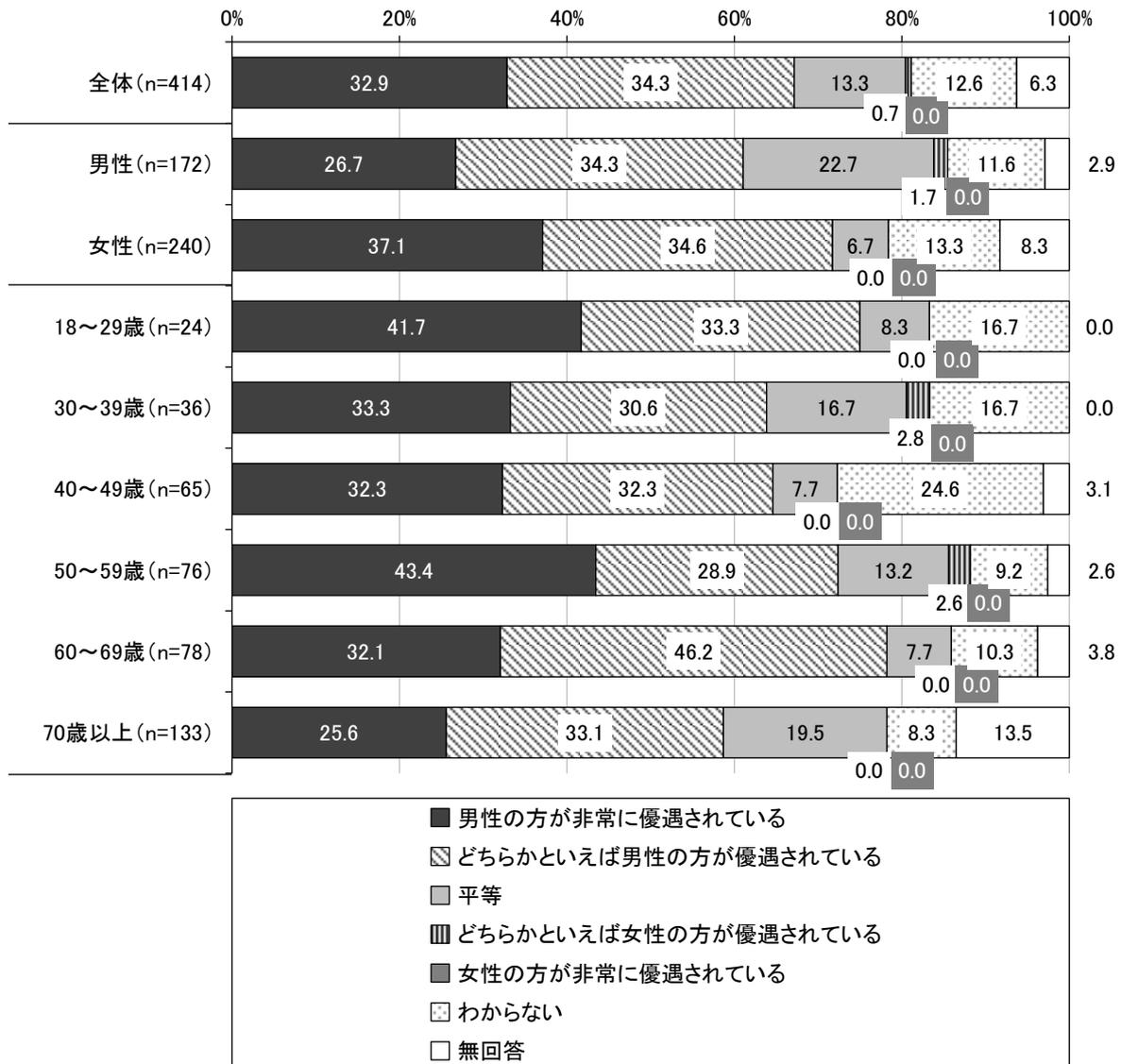


(オ) 政治の場で

【(オ) 政治の場で】についてみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が34.3%と最も高く、次いで「男性の方が非常に優遇されている」が32.9%、「平等」が13.3%となっています。

性別にみると、「男性の方が非常に優遇されている」は女性が37.1%と男性を10.4ポイント上回っています。

年代別にみると、『男性優遇計』は18～29歳、50～69歳では7割台、30～49歳では6割台半ば、70歳以上では5割台後半となっています。

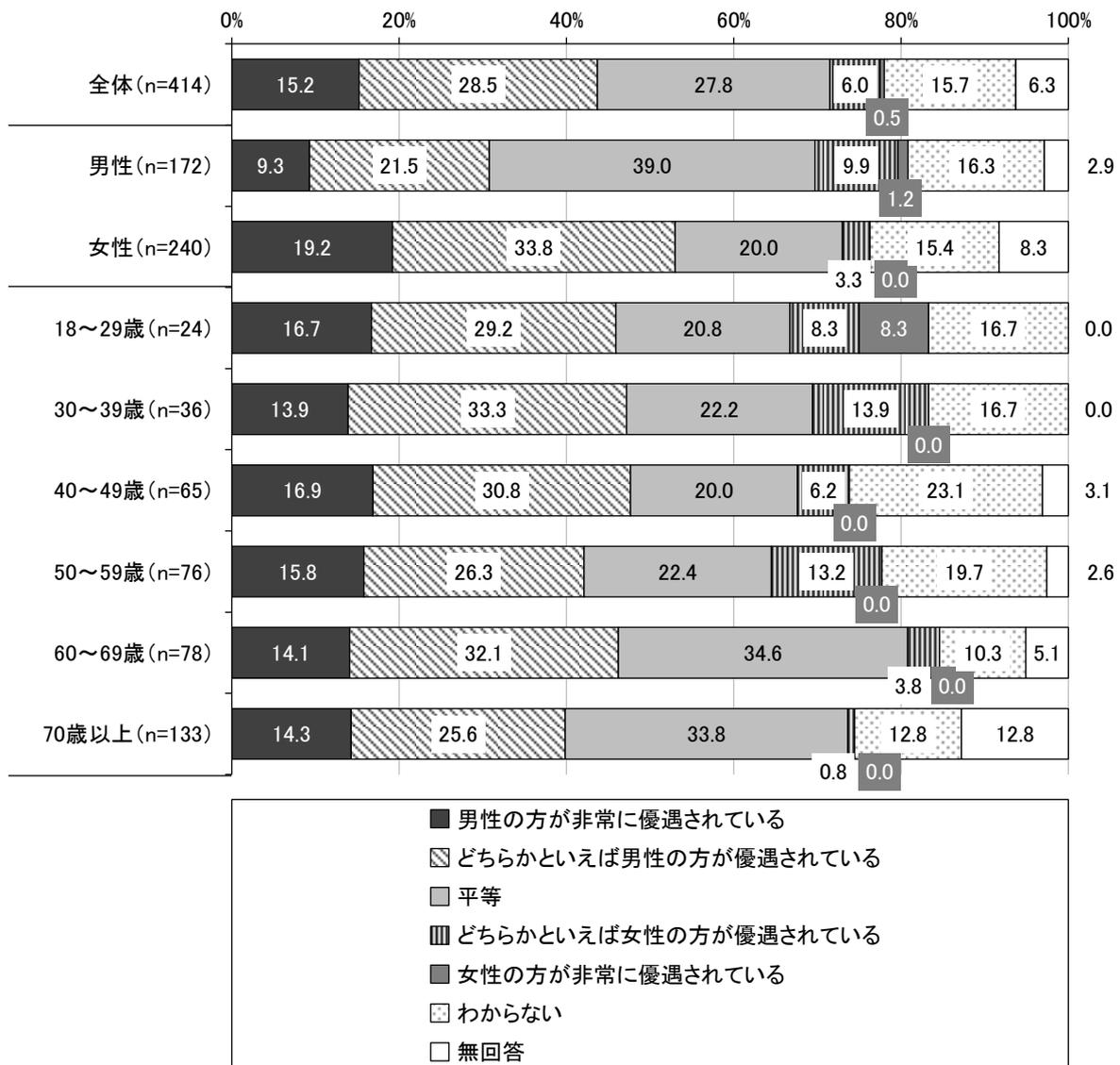


(カ) 法律や制度の上で

【(カ) 法律や制度の上で】についてみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が28.5%と最も高く、次いで「平等」が27.8%、「わからない」が15.7%となっています。

性別にみると、男性では「平等」、女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高くなっています。また、『男性優遇計』は女性が53.0%と男性を22.2ポイント上回っています。

年代別にみると、18～59歳では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、60歳以上では「平等」がそれぞれ最も高くなっています。

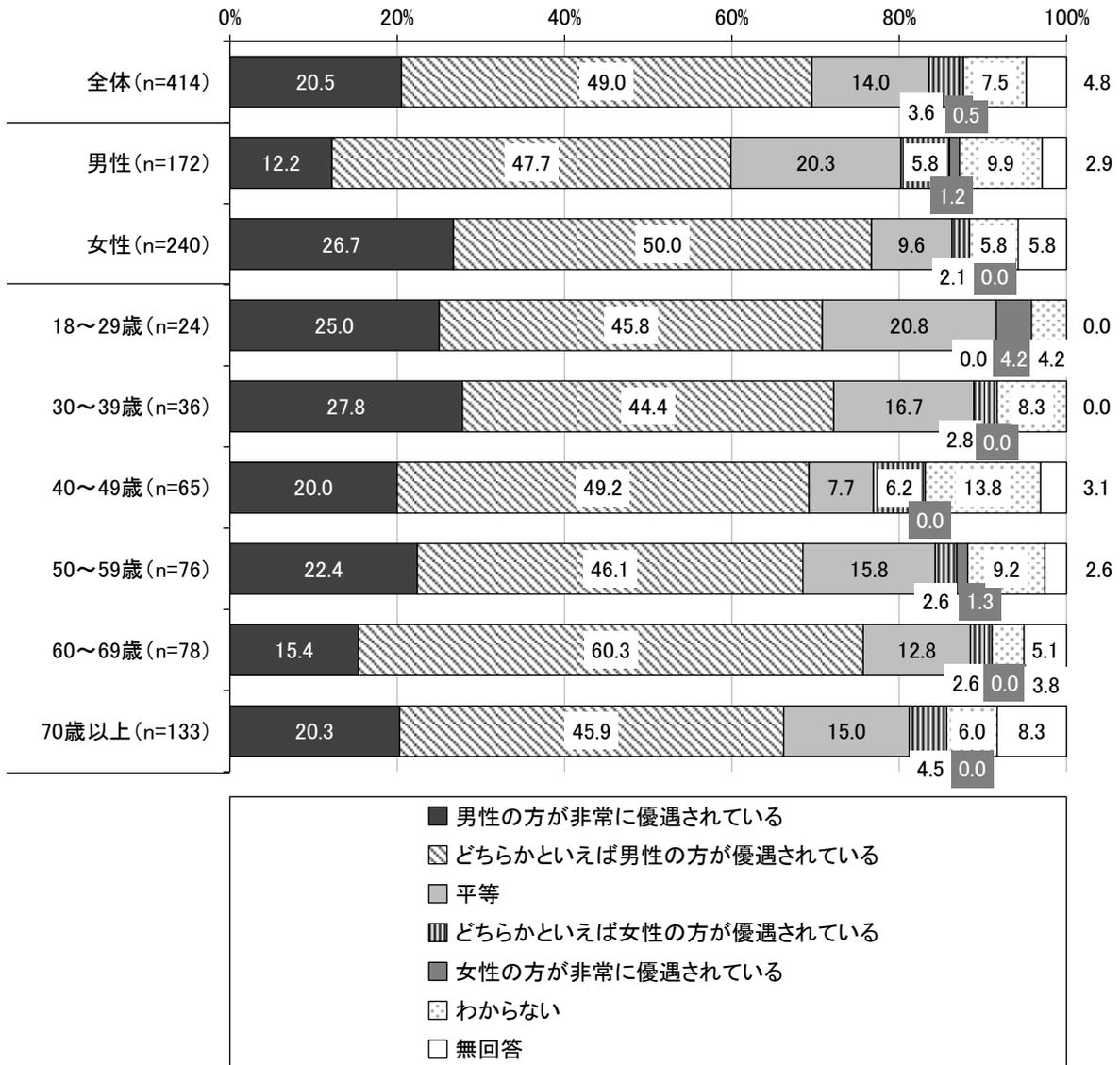


(キ) 社会通念・慣習・しきたり等で

【(キ) 社会通念・慣習・しきたり等で】についてみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が49.0%と最も高く、次いで「男性の方が非常に優遇されている」が20.5%、「平等」が14.0%となっています。

性別にみると、『男性優遇計』は女性が76.7%と男性を16.8ポイント上回っています。

年代別にみると、『男性優遇計』はいずれの年代も6割を超えています。

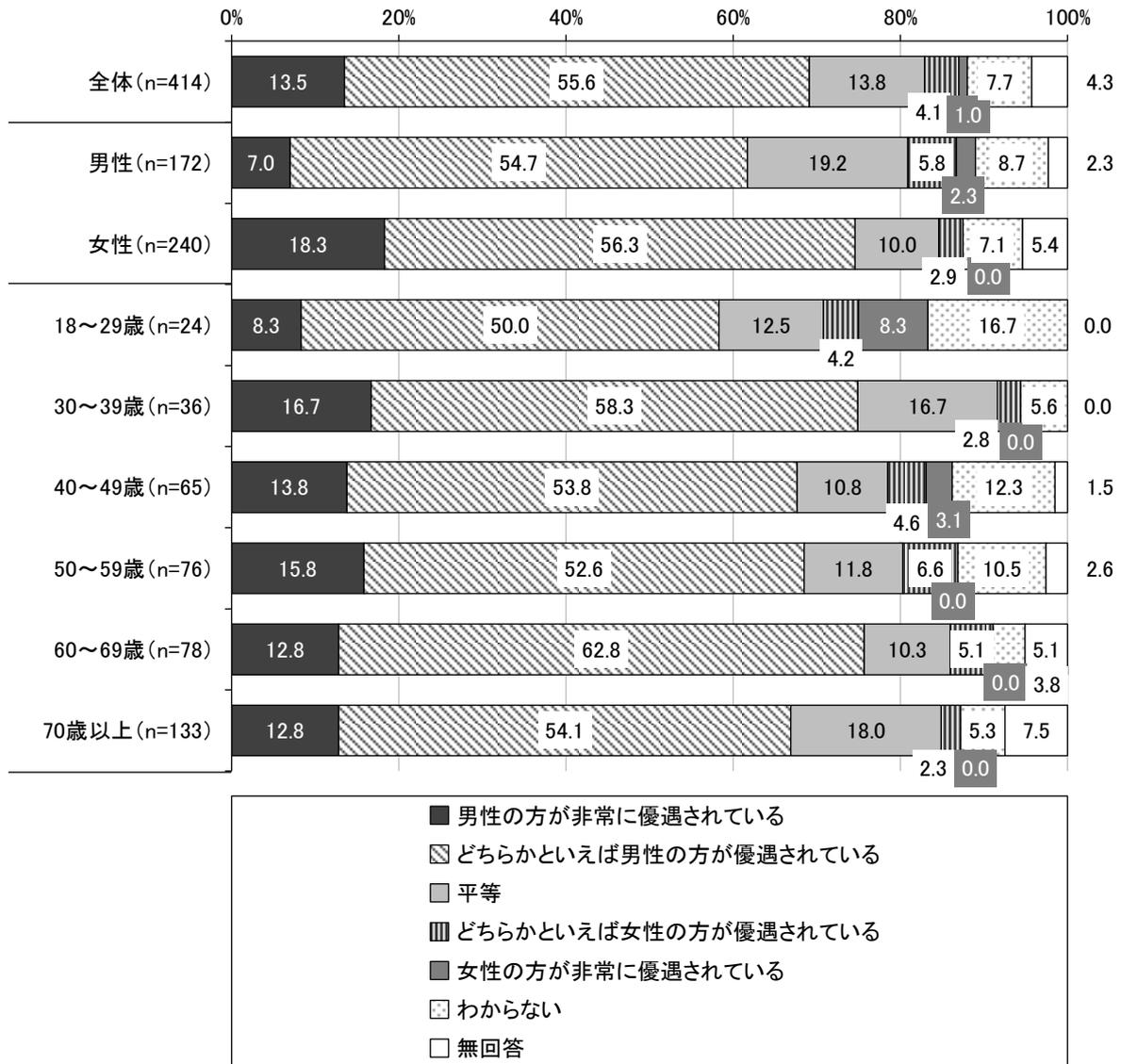


(ク) 社会全体で見た場合

【(ク)社会全体で見た場合】についてみると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が55.6%と最も高く、次いで「平等」が13.8%、「男性の方が非常に優遇されている」が13.5%となっています。

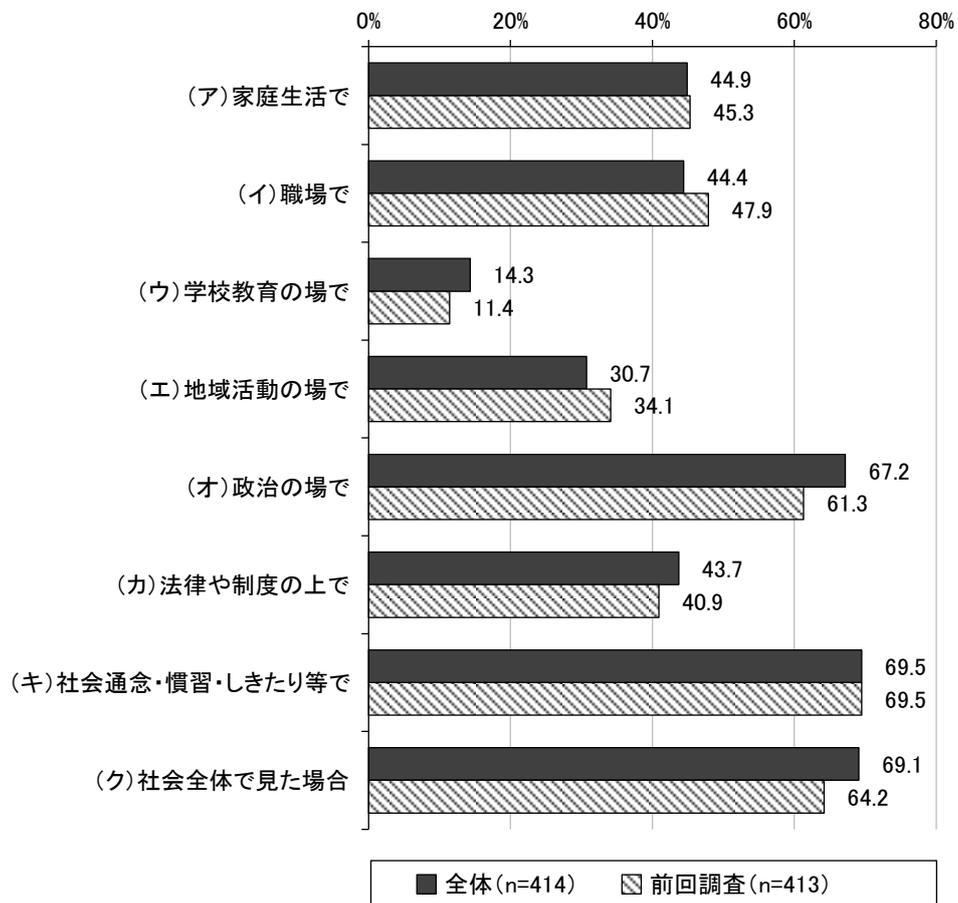
性別にみると、『男性優遇計』は女性が74.6%と男性を12.9ポイント上回っています。

年代別にみると、『男性優遇計』は18～29歳では5割台後半と他の年代と比べてやや低くなっています。



■『男性優遇計』の前回比較

『男性優遇計』を前回調査と比較すると、【(オ) 政治の場で】が67.2%と5.9ポイント増加しています。



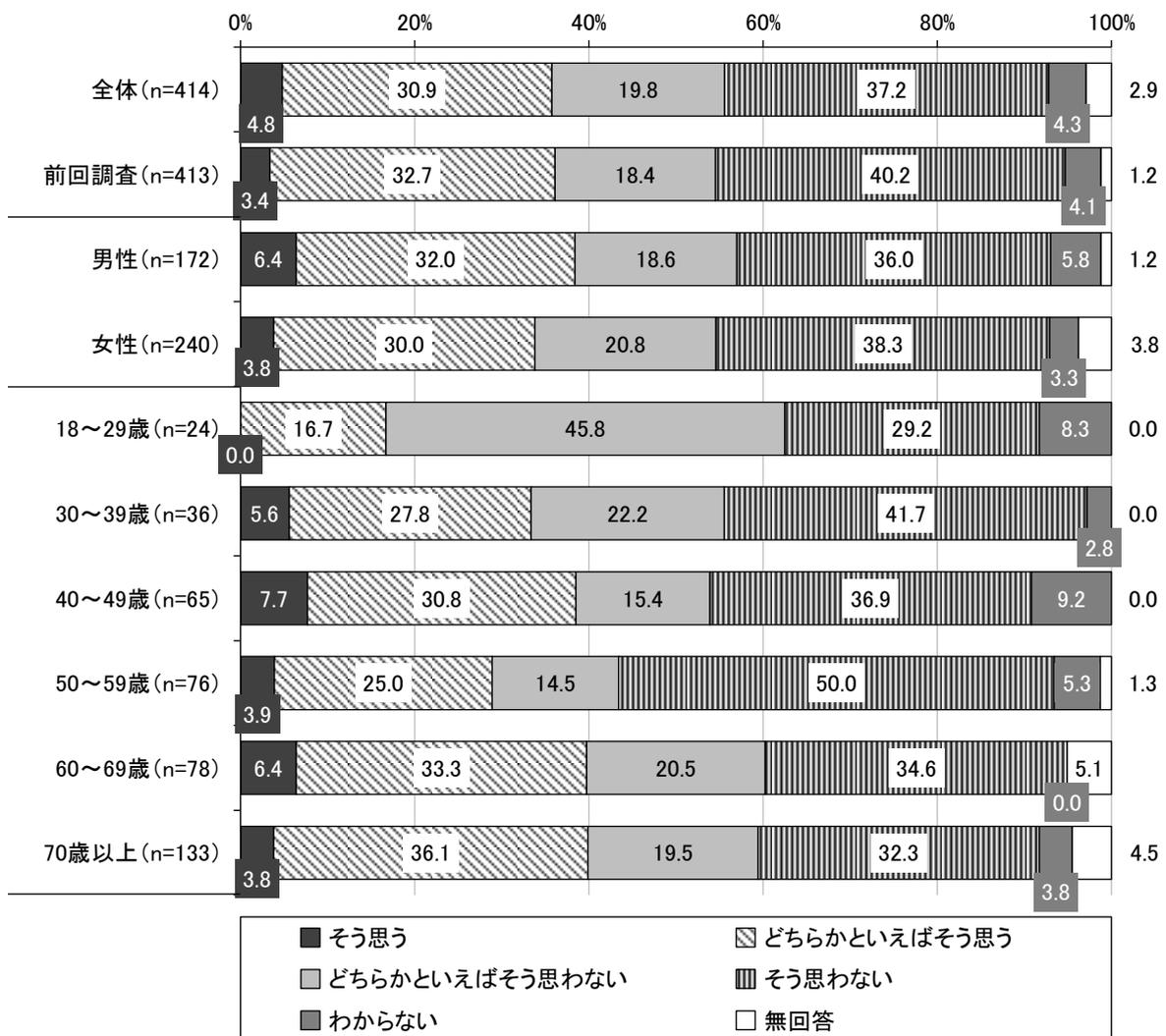
03. 性別による役割について

問 11 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか。(単数回答)

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてみると、「そう思わない」が37.2%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が30.9%、「どちらかといえばそう思わない」が19.8%となっています。前回調査と比較すると、大きな差はみられません。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～29歳では「どちらかといえばそう思わない」、30～69歳では「そう思わない」、70歳以上では「どちらかといえばそう思う」がそれぞれ最も高くなっています。『思わない計（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）』は、いずれの年代も5割を超えています。18～29歳では75.0%と他の年代と比べて高くなっています。



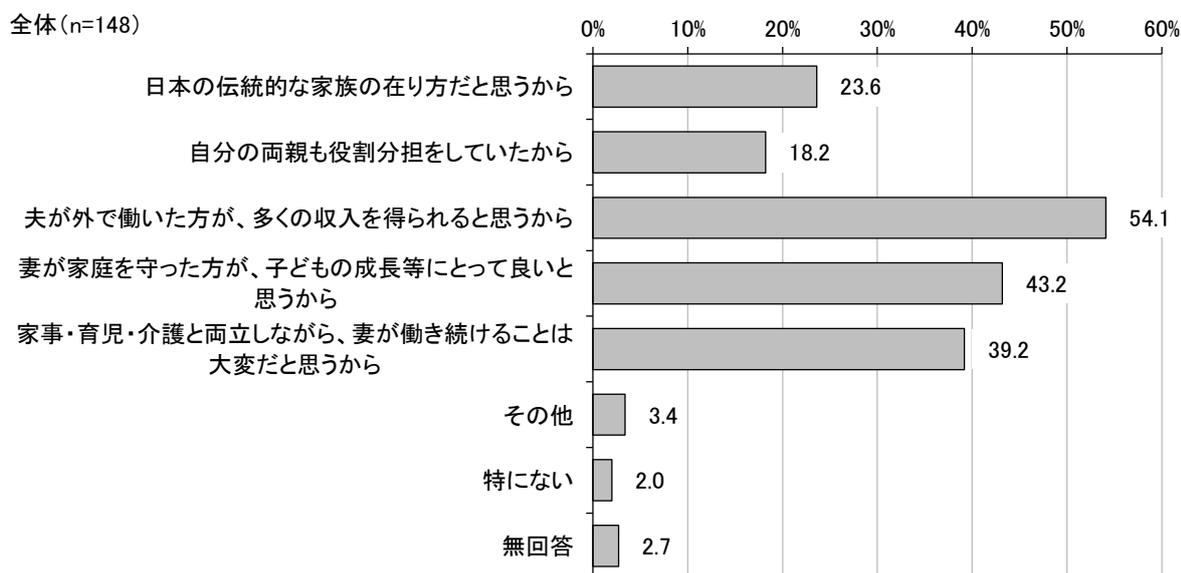
問 11 で「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」とお答えの方に伺います。

問 12 そのように思う理由は何ですか。(複数回答)

「男は仕事、女は家庭」と思う理由についてみると、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が 54.1%と最も高く、次いで「妻が家庭を守った方が、子どもの成長等にとって良いと思うから」が 43.2%、「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が 39.2%となっています。

性別にみると、男性では「妻が家庭を守った方が、子どもの成長等にとって良いと思うから」、女性では「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が最も高くなっています。

年代別にみると、40～49 歳では「妻が家庭を守った方が、子どもの成長等にとって良いと思うから」、50 歳以上では「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計

単位：%		から 日本の 伝統的 な家族 の在り 方だ と 思 う	自 分 の 両 親 も 役 割 分 担 を し て い た か ら	夫 が 外 で 働 い た 方 が 、 多 く の 収 入 を 得 ら れ る と 思 う か ら	妻 が 家 庭 を 守 っ た 方 が 、 子 ど も の 成 長 等 に と つ て 良 い と 思 う か ら	家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 と 両 立 し な が ら 、 妻 が 働 き 続 け る こ と は 大 変 だ と 思 う か ら	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体 (n=148)		23.6	18.2	54.1	43.2	39.2	3.4	2.0	2.7
性別	男性 (n=66)	28.8	9.1	39.4	43.9	37.9	6.1	4.5	3.0
	女性 (n=81)	18.5	25.9	65.4	43.2	40.7	1.2	0.0	2.5
年代別	18～29歳 (n=4)	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳 (n=12)	25.0	16.7	41.7	41.7	50.0	16.7	0.0	0.0
	40～49歳 (n=25)	24.0	4.0	48.0	52.0	32.0	8.0	8.0	4.0
	50～59歳 (n=22)	31.8	13.6	36.4	31.8	31.8	0.0	0.0	13.6
	60～69歳 (n=31)	6.5	16.1	71.0	41.9	61.3	0.0	3.2	0.0
	70歳以上 (n=53)	26.4	26.4	60.4	45.3	30.2	1.9	0.0	0.0

04. 家庭生活について

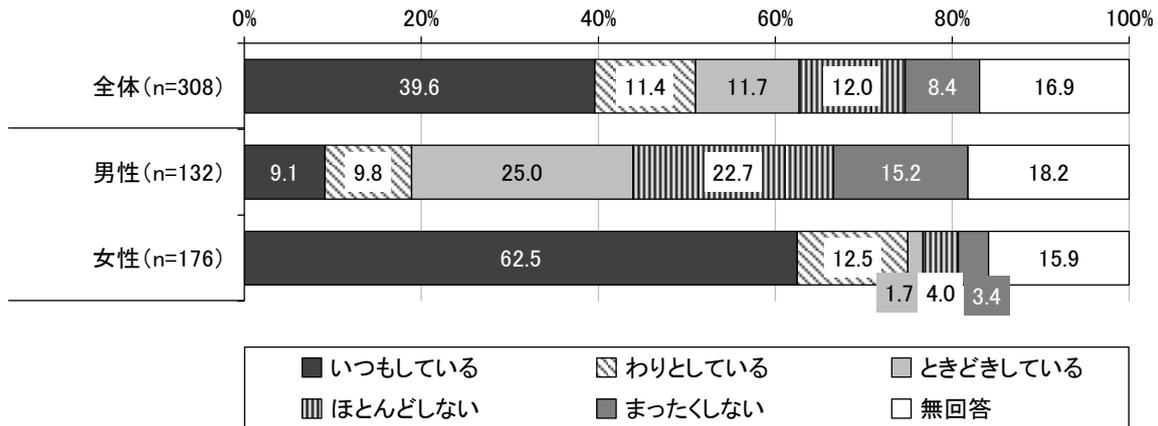
結婚している、または結婚していないが恋人やパートナーと暮らしている方に伺います。

問 13 次の(ア)～(キ)のような日常的な事柄を、どの程度していますか。(単数回答)

(ア) 食事の支度

【(ア) 食事の支度】についてみると、「いつもしている」が39.6%と最も高く、次いで「ほとんどしない」が12.0%、「ときどきしている」が11.7%となっています。

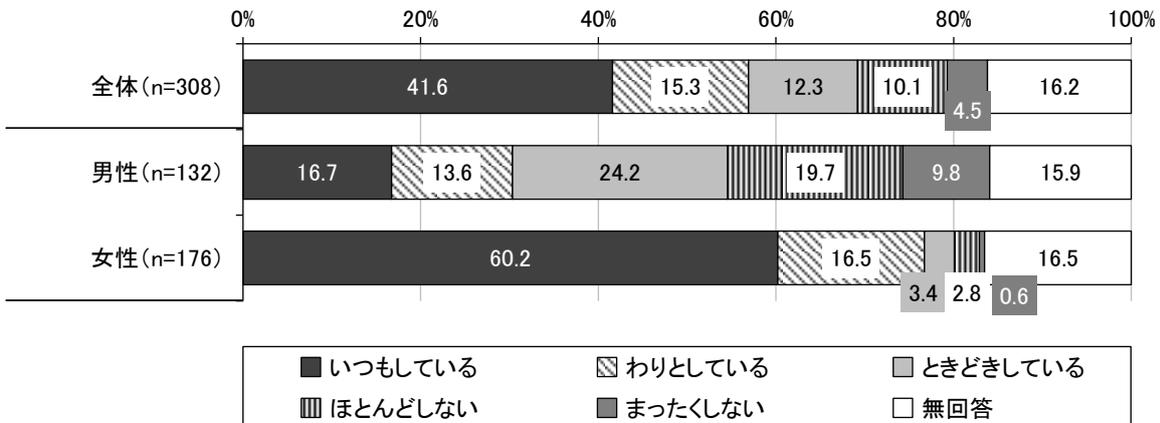
性別にみると、男性では「ときどきしている」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(イ) 食事の後片づけ

【(イ) 食事の後片づけ】についてみると、「いつもしている」が41.6%と最も高く、次いで「わりとしている」が15.3%、「ときどきしている」が12.3%となっています。

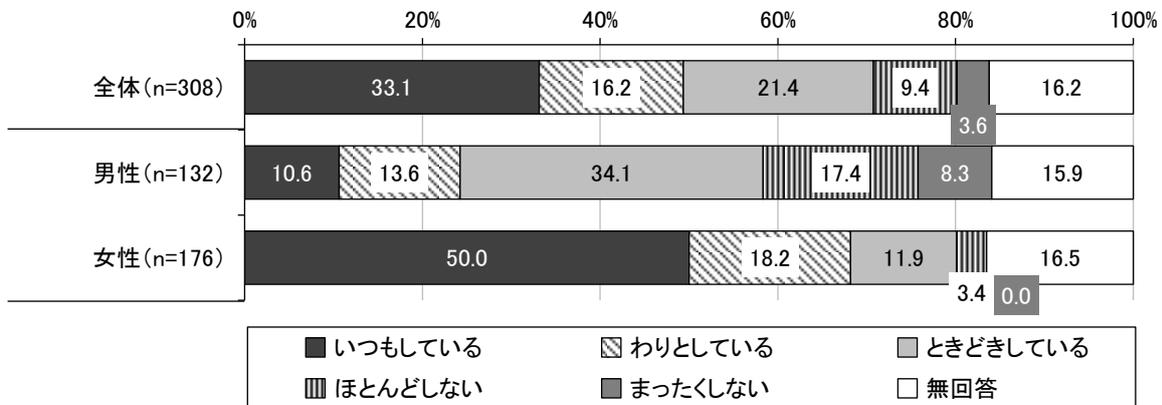
性別にみると、男性では「ときどきしている」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(ウ) 掃除

【(ウ) 掃除】についてみると、「いつもしている」が33.1%と最も高く、次いで「ときどきしている」が21.4%、「わりとしている」が16.2%となっています。

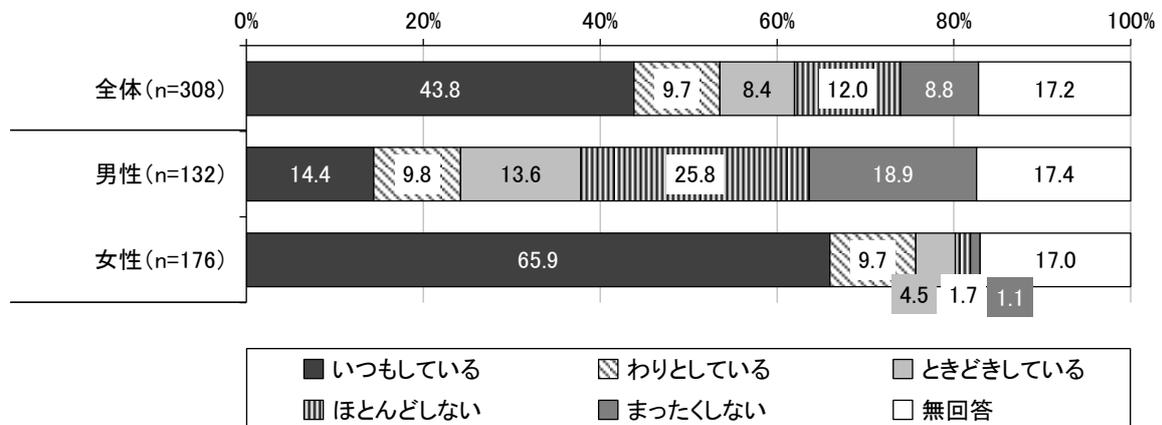
性別にみると、男性では「ときどきしている」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(エ) 洗濯

【(エ) 洗濯】についてみると、「いつもしている」が43.8%と最も高く、次いで「ほとんどしない」が12.0%、「わりとしている」が9.7%となっています。

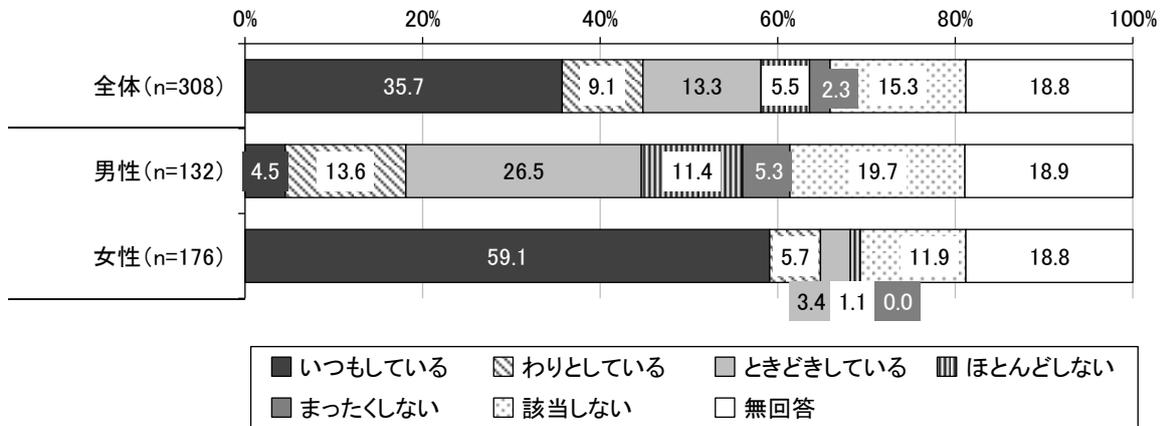
性別にみると、男性では「ほとんどしない」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(オ) 乳児・幼児の世話(現在または過去に)

【(オ) 乳児・幼児の世話】についてみると、「いつもしている」が35.7%と最も高く、次いで「該当しない」が15.3%、「ときどきしている」が13.3%となっています。

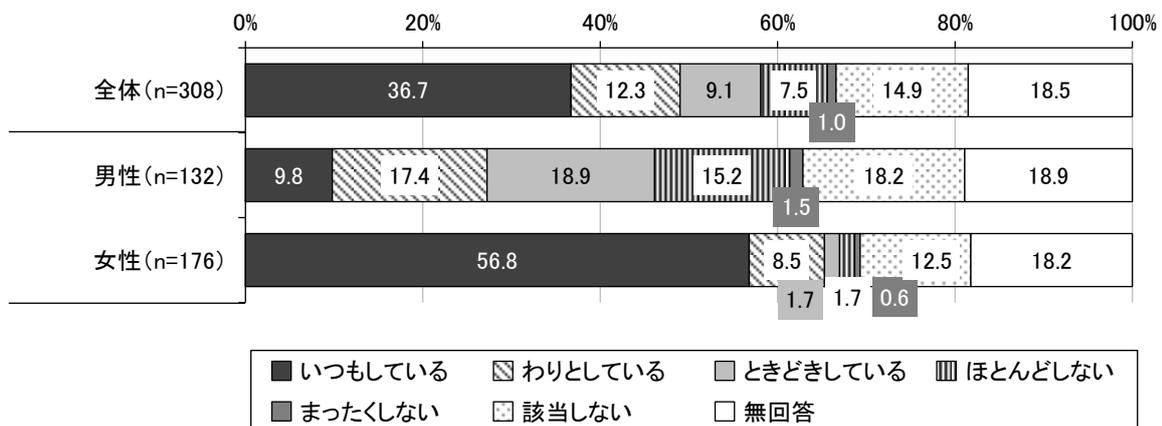
性別にみると、男性では「ときどきしている」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(カ) 子どもの行事(幼稚園・保育園や学校、子ども会等)への参加(現在または過去に)

【(カ) 子どもの行事への参加】についてみると、「いつもしている」が36.7%と最も高く、次いで「該当しない」が14.9%、「わりとしている」が12.3%となっています。

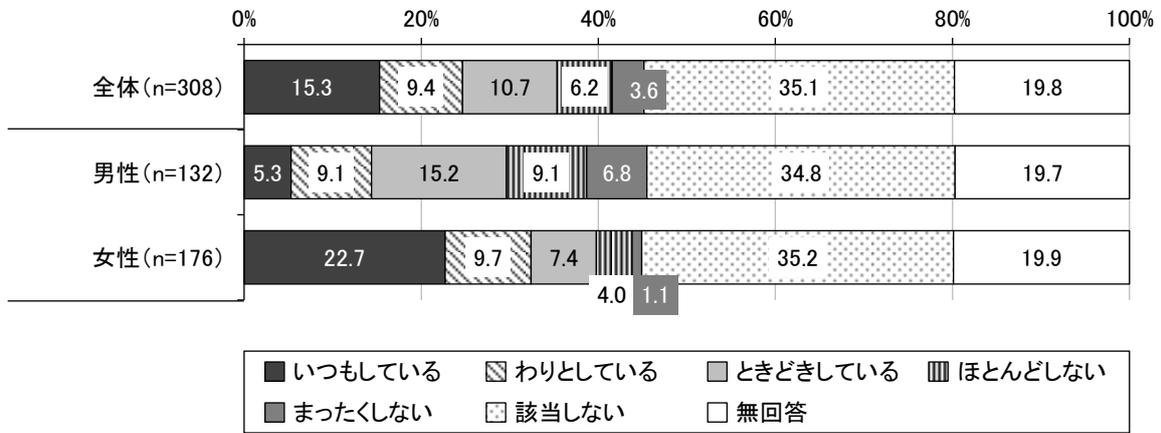
性別にみると、男性では「ときどきしている」、女性では「いつもしている」が最も高くなっています。



(キ) 高齢者の世話・介護(現在または過去に)

【(キ) 高齢者の世話・介護】についてみると、「該当しない」が35.1%と最も高く、次いで「いつもしている」が15.3%、「ときどきしている」が10.7%となっています。

性別にみると、「いつもしている」は女性が22.7%と男性を17.4ポイント上回っています。



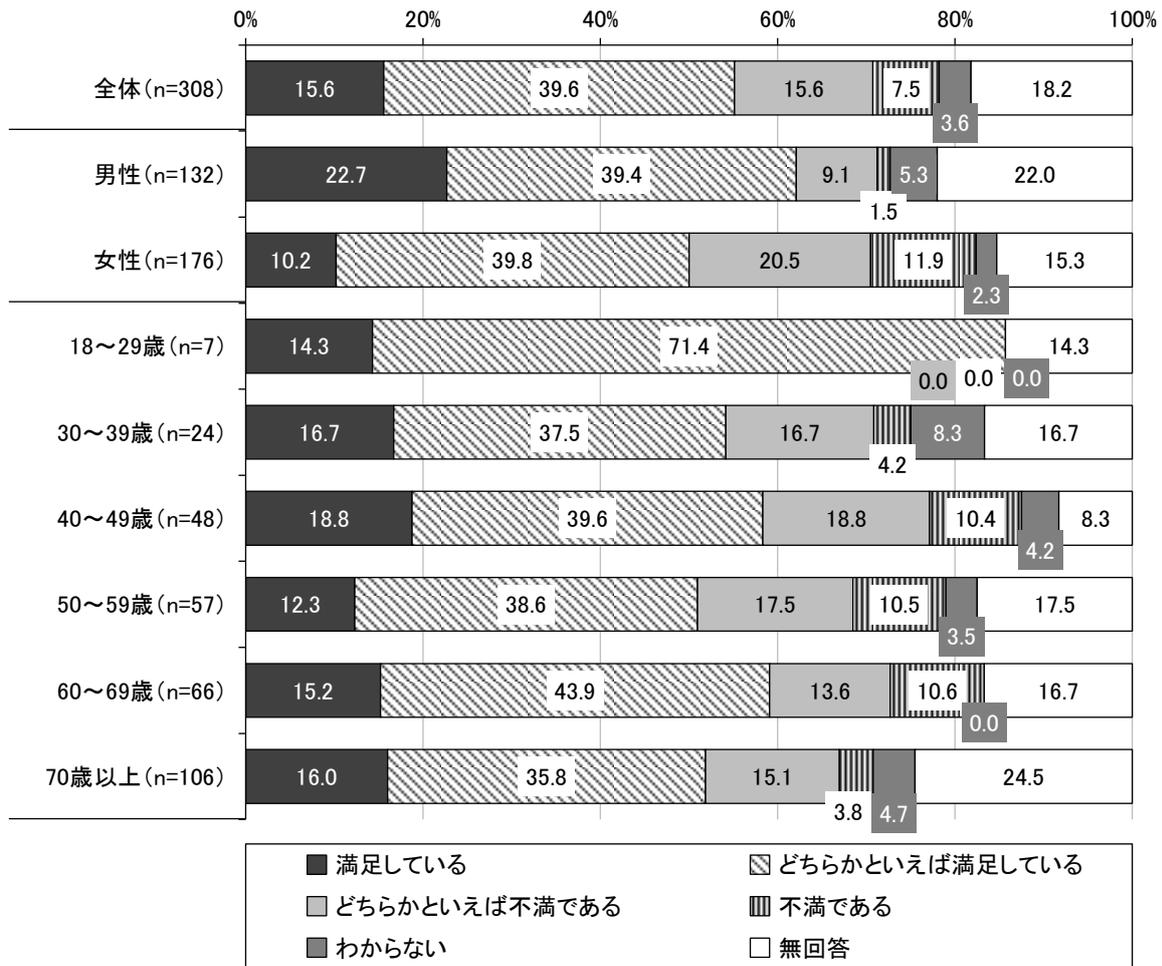
結婚している、または結婚していないが恋人やパートナーと暮らしている方に伺います。

問 14 前問で答えのような家庭内での役割分担について、満足していますか。(単数回答)

家庭内での役割分担についてみると、「どちらかといえば満足している」が 39.6%と最も高く、次いで「満足している」「どちらかといえば不満である」がともに 15.6%となっています。

性別にみると、男女ともに「どちらかといえば満足している」が最も高くなっています。また、『不満計（「不満である」と「どちらかといえば不満である」の合計）』は女性が 32.4%と男性を 21.8 ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「どちらかといえば満足している」が最も高くなっています。



問 15 次の(ア)～(キ)のような日常的な事柄は、主に誰が行うことが理想だと思いますか。(単数回答)

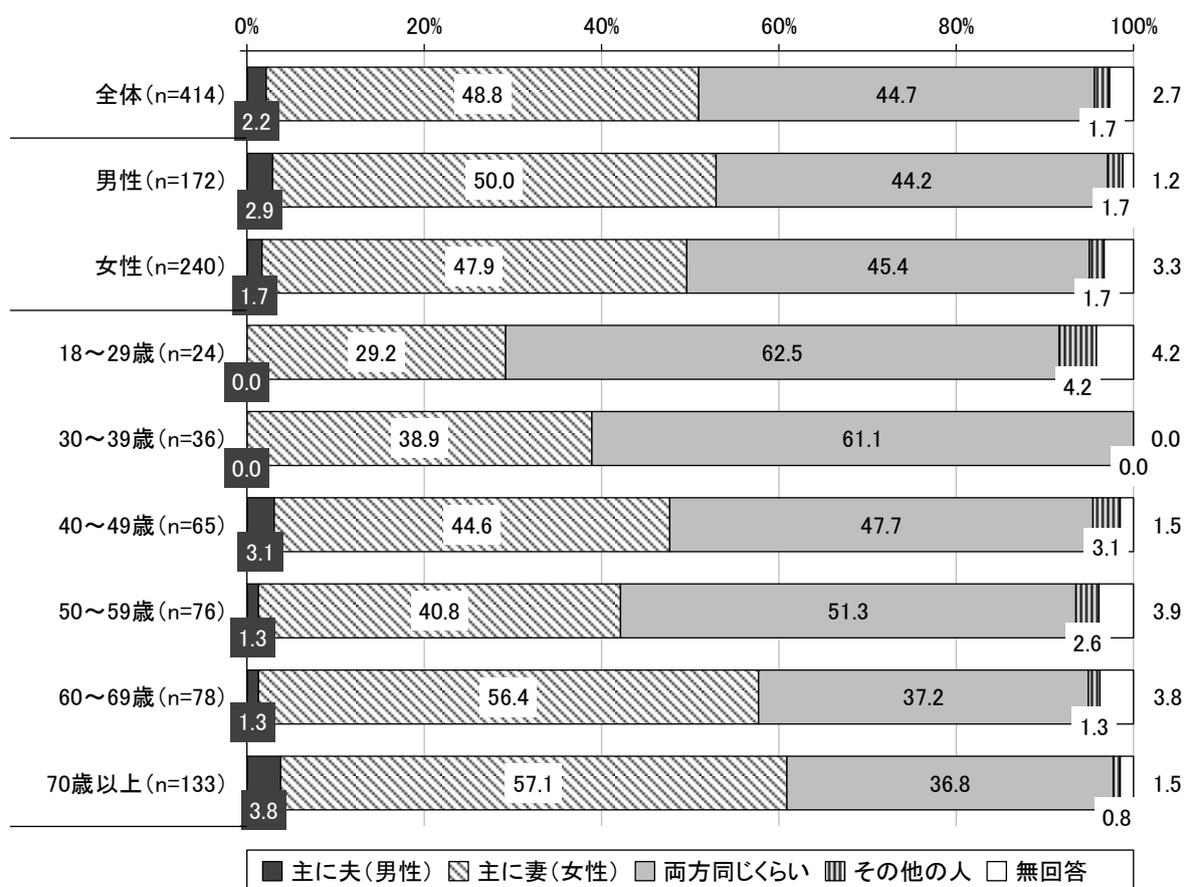
※「その他の人」には、その他の家族、ボランティア、ホームヘルパー、各種家事代行委託業等も含まれます。

(ア) 食事の支度

【(ア) 食事の支度】についてみると、「主に妻(女性)」が48.8%と最も高く、次いで「両方同じくらい」が44.7%、「主に夫(男性)」が2.2%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～59歳では「両方同じくらい」、60歳以上では「主に妻(女性)」がそれぞれ最も高くなっています。また、概ね年代が上がるにつれて「主に妻(女性)」が高くなっています。

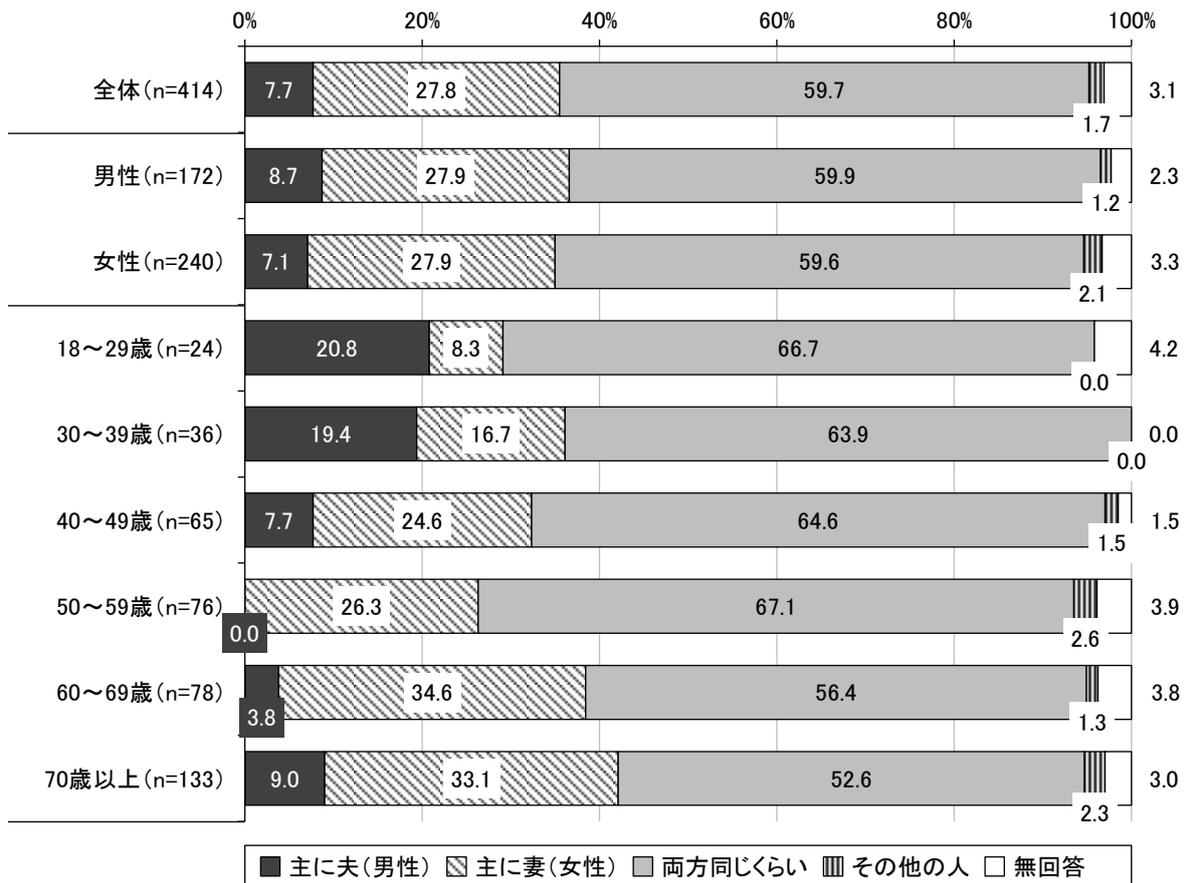


(イ) 食事の後片づけ

【(イ) 食事の後片づけ】についてみると、「両方同じくらい」が59.7%と最も高く、次いで「主に妻(女性)」が27.8%、「主に夫(男性)」が7.7%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「両方同じくらい」が最も高くなっていますが、60歳以上では5割台と他の年代と比べて低くなっています。

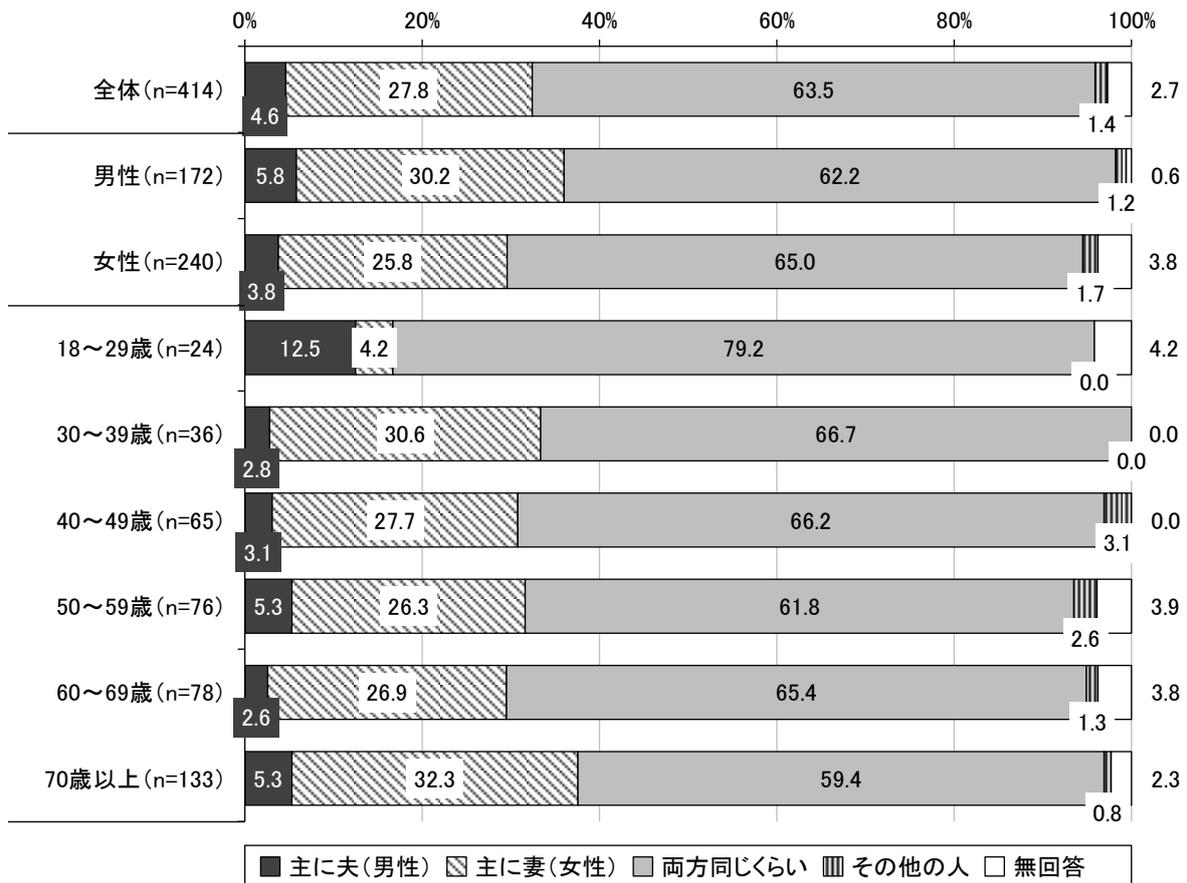


(ウ) 掃除

【(ウ) 掃除】についてみると、「両方同じくらい」が63.5%と最も高く、次いで「主に妻(女性)」が27.8%、「主に夫(男性)」が4.6%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「両方同じくらい」が最も高くなっており、特に18～29歳で79.2%と他の年代と比べて高くなっています。

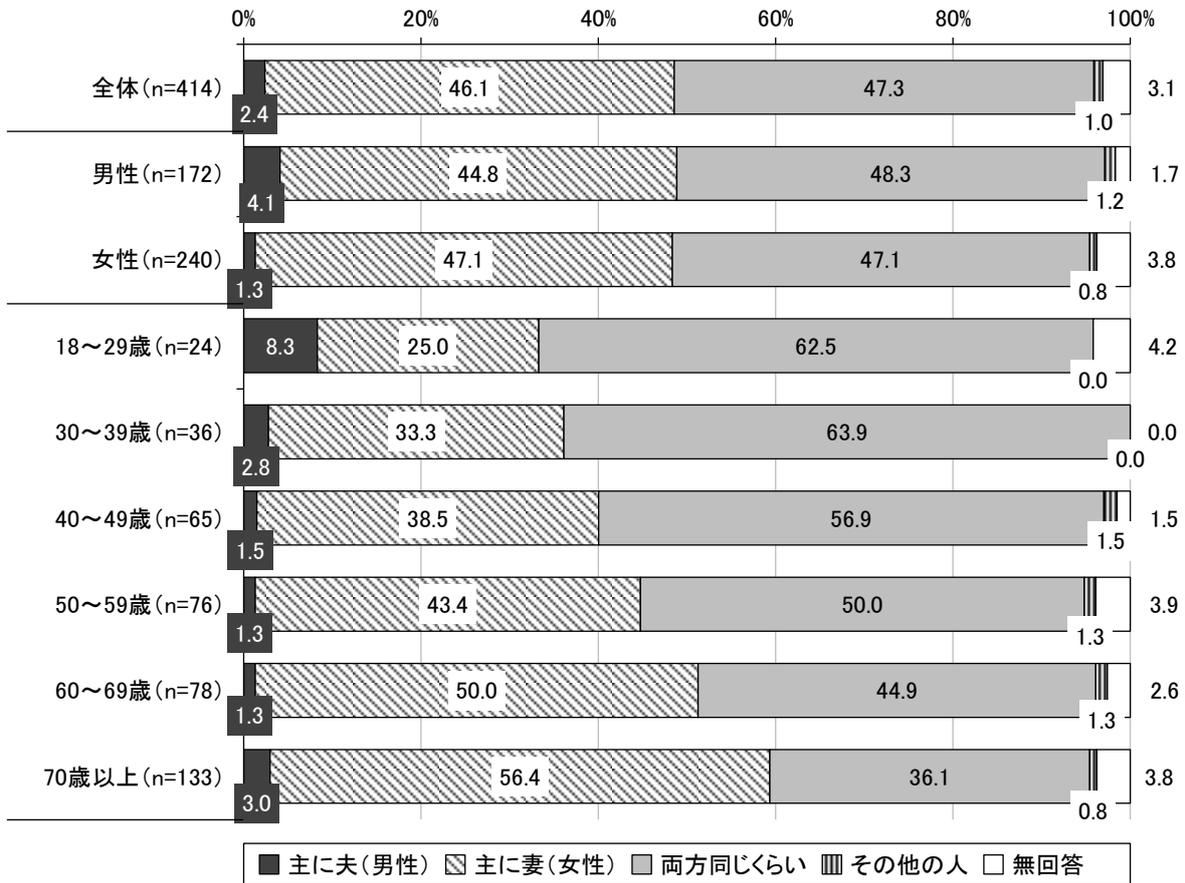


(エ) 洗濯

【(エ) 洗濯】についてみると、「両方同じくらい」が47.3%と最も高く、次いで「主に妻(女性)」が46.1%、「主に夫(男性)」が2.4%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～59歳では「両方同じくらい」、60歳以上では「主に妻(女性)」がそれぞれ最も高くなっています。また、年代が上がるにつれて「主に妻(女性)」が高くなっています。

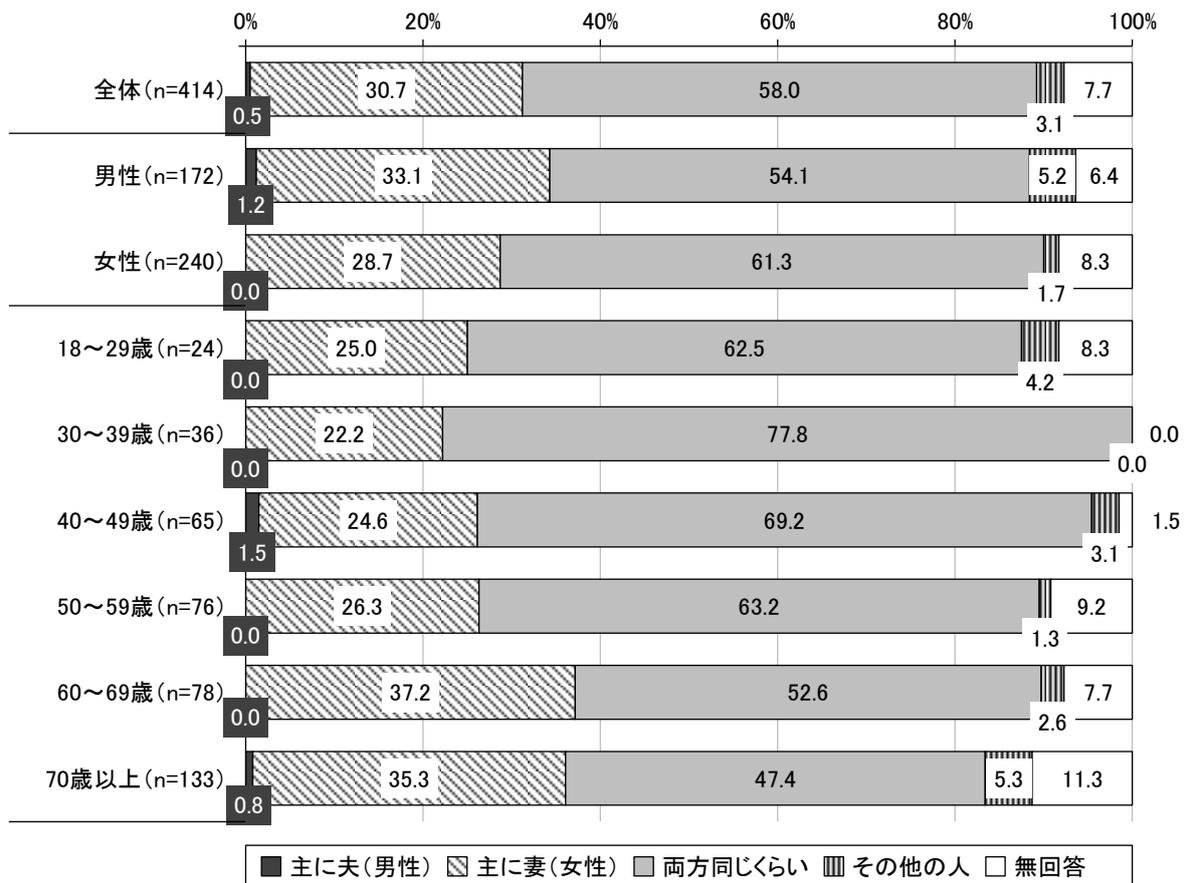


(オ) 乳児・幼児の世話

【(オ) 乳児・幼児の世話】についてみると、「両方同じくらい」が58.0%と最も高く、次いで「主に妻(女性)」が30.7%、「その他の人」が3.1%となっています。

性別にみると、男女ともに「両方同じくらい」が最も高くなっていますが、女性が61.3%と男性を7.2ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「両方同じくらい」が最も高くなっています。また、60歳以上では「主に妻(女性)」が3割台半ばと他の年代と比べて高くなっています。

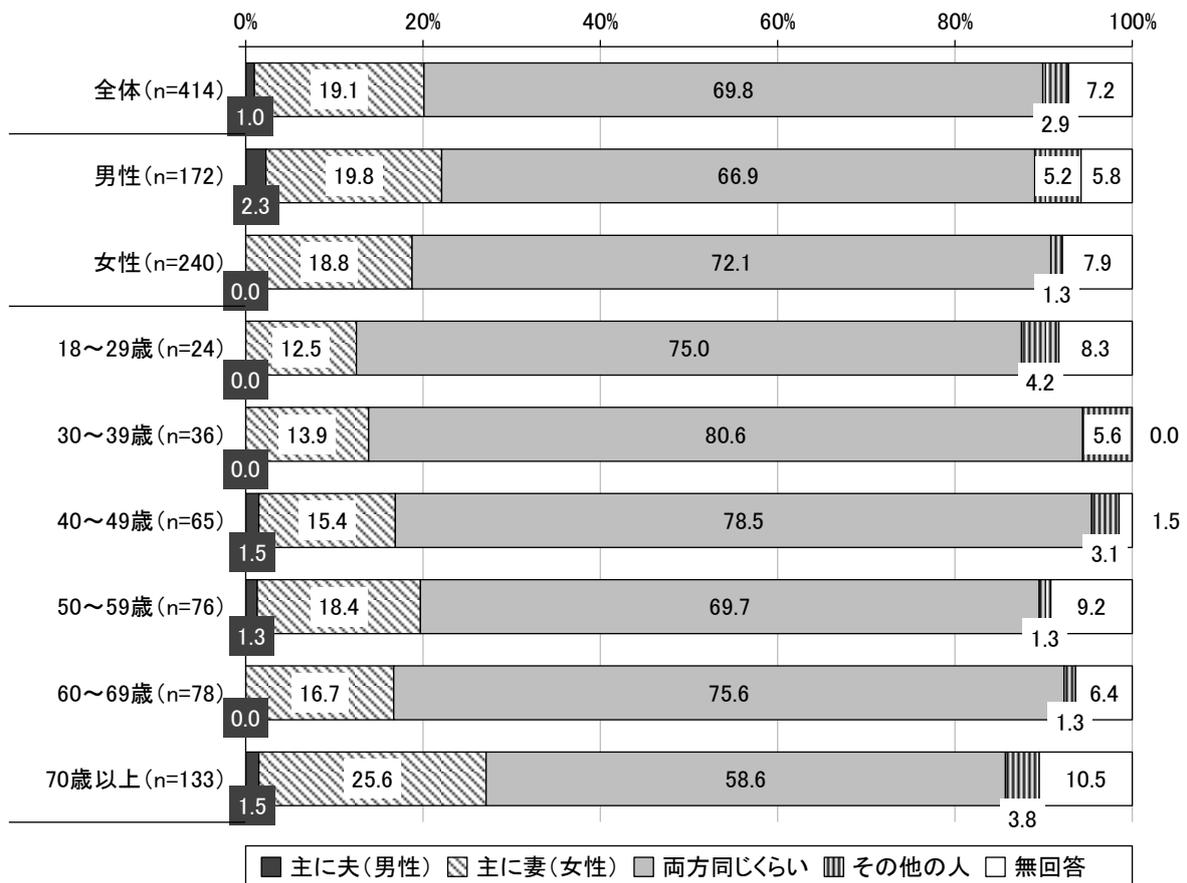


(カ) 子どもの行事(幼稚園・保育園や学校、子ども会等)への参加

【(カ) 子どもの行事への参加】についてみると、「両方同じくらい」が69.8%と最も高く、次いで「主に妻(女性)」が19.1%、「その他の人」が2.9%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「両方同じくらい」が最も高くなっています。また、70歳以上では「主に妻(女性)」が2割台半ばと他の年代と比べて高くなっています。

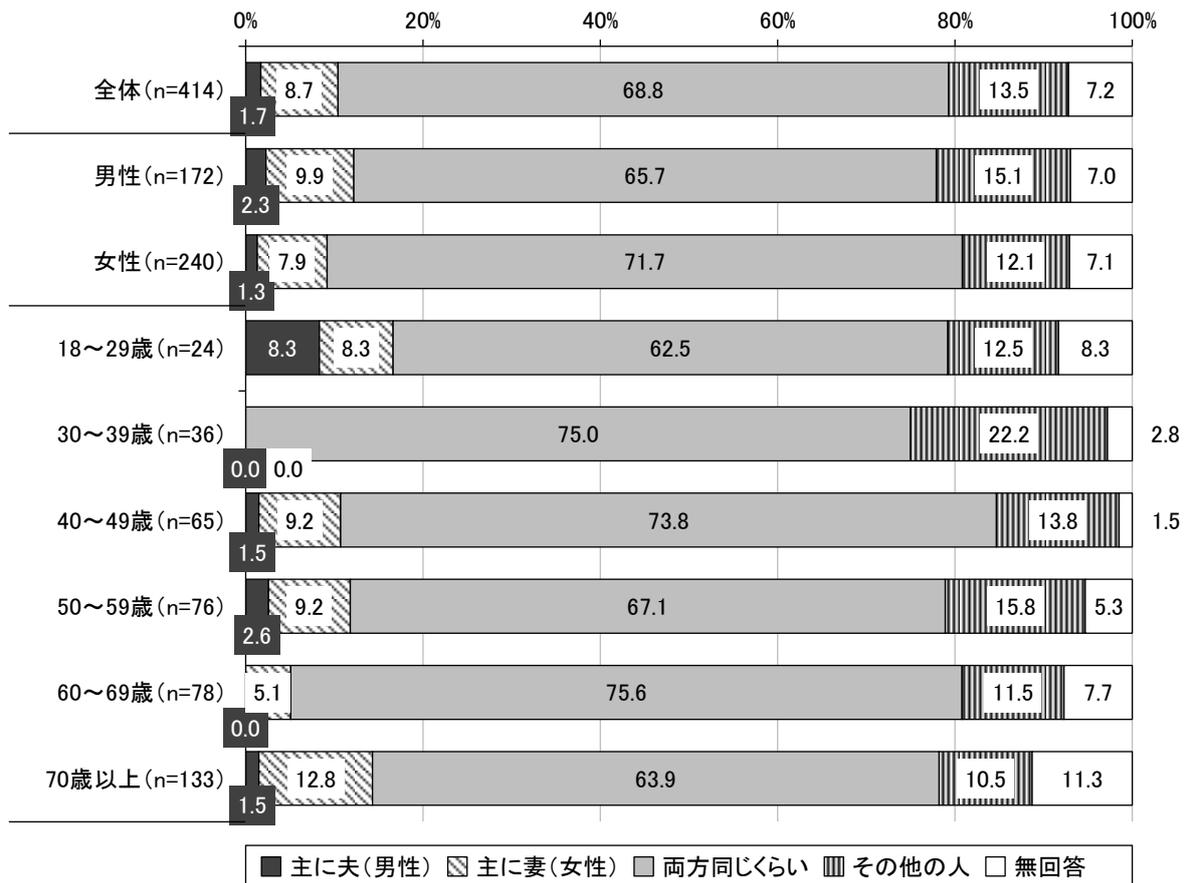


(キ) 高齢者の世話・介護

【(キ) 高齢者の世話・介護】についてみると、「両方同じくらい」が68.8%と最も高く、次いで「その他の人」が13.5%、「主に妻（女性）」が8.7%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「両方同じくらい」が最も高くなっています。また、30～39歳では「その他の人」が2割を超えています。



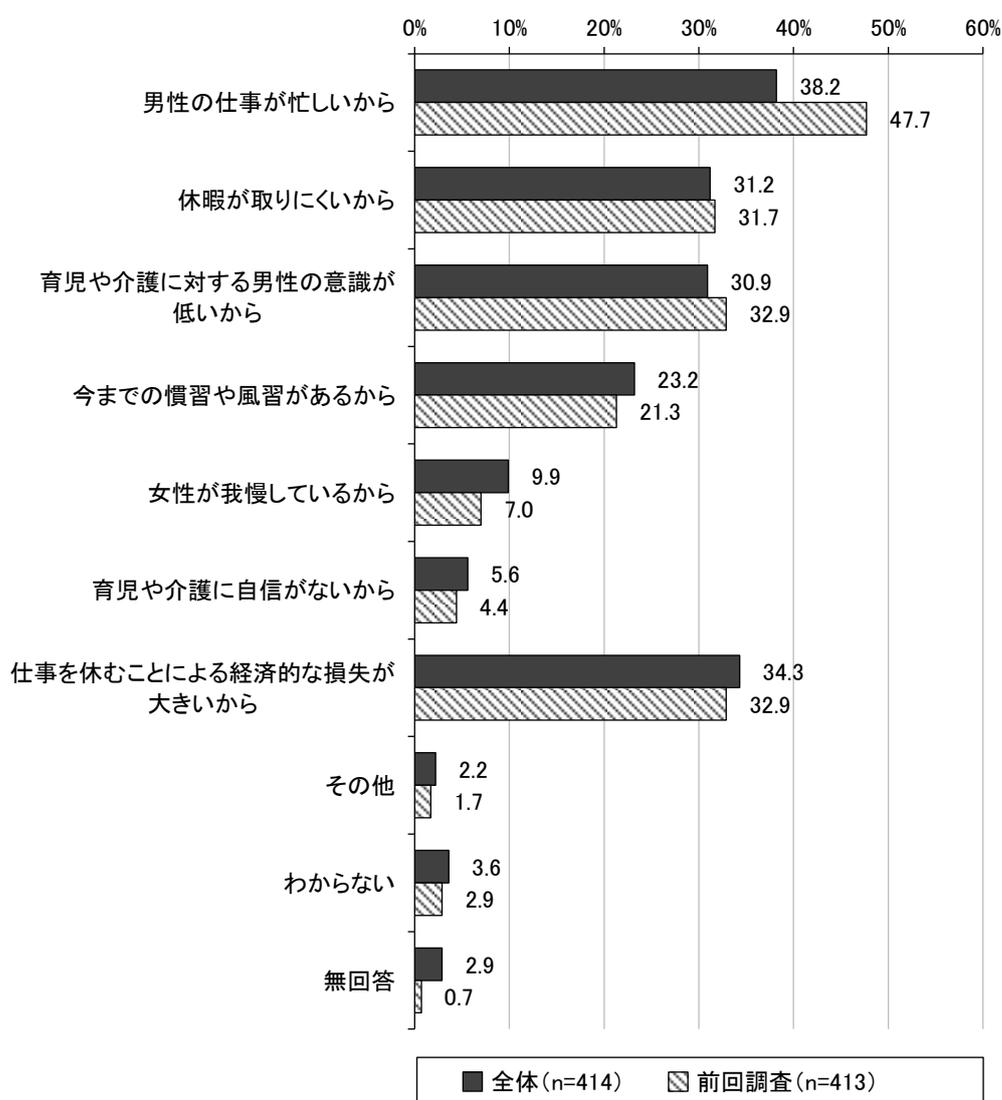
問16 一般的には、男性が家事や育児、介護に関わる時間が少ないと言われていています。その理由や原因について、どう思いますか。(複数回答)

男性が家事や育児、介護に関わる時間が少ない理由や原因についてみると、「男性の仕事が忙しいから」が38.2%と最も高く、次いで「仕事を休むことによる経済的な損失が大きいから」が34.3%、「休暇が取りにくいから」が31.2%となっています。

前回調査と比較すると、「男性の仕事が忙しいから」が9.5ポイント減少しています。

性別にみると、男女ともに「男性の仕事が忙しいから」が最も高くなっています。また、「今までの慣習や風習があるから」は女性が27.9%と男性を11.6ポイント上回っています。

年代別にみると、18～29歳、40～49歳では「休暇が取りにくいから」、その他の年代では「男性の仕事が忙しいから」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計

単位：%		男性の仕事が忙しいから	休暇が取りにくいから	低いから 育児や介護に対する男性の意識が	今までの慣習や風習があるから	女性が我慢しているから	育児や介護に自信がないから	仕事を休むことによる経済的な損失が大きいから	その他	わからない	無回答
全体(n=414)		38.2	31.2	30.9	23.2	9.9	5.6	34.3	2.2	3.6	2.9
前回調査(n=413)		47.7	31.7	32.9	21.3	7.0	4.4	32.9	1.7	2.9	0.7
性別	男性(n=172)	42.4	32.6	25.6	16.3	5.8	9.9	33.1	2.9	6.4	2.3
	女性(n=240)	35.4	30.4	35.0	27.9	12.9	2.5	35.0	1.7	1.7	2.9
年代別	18～29歳(n=24)	20.8	45.8	33.3	16.7	20.8	4.2	33.3	4.2	4.2	4.2
	30～39歳(n=36)	44.4	41.7	36.1	16.7	5.6	2.8	33.3	2.8	5.6	0.0
	40～49歳(n=65)	41.5	44.6	29.2	24.6	10.8	6.2	35.4	0.0	3.1	0.0
	50～59歳(n=76)	35.5	31.6	32.9	22.4	5.3	5.3	34.2	1.3	1.3	5.3
	60～69歳(n=78)	42.3	23.1	34.6	20.5	11.5	5.1	35.9	3.8	2.6	1.3
	70歳以上(n=133)	37.6	24.1	27.1	27.1	10.5	6.8	33.1	2.3	5.3	3.8

問17 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2020年3月)と比べて、次の(ア)～(オ)のような生活の変化はありましたか。(単数回答)

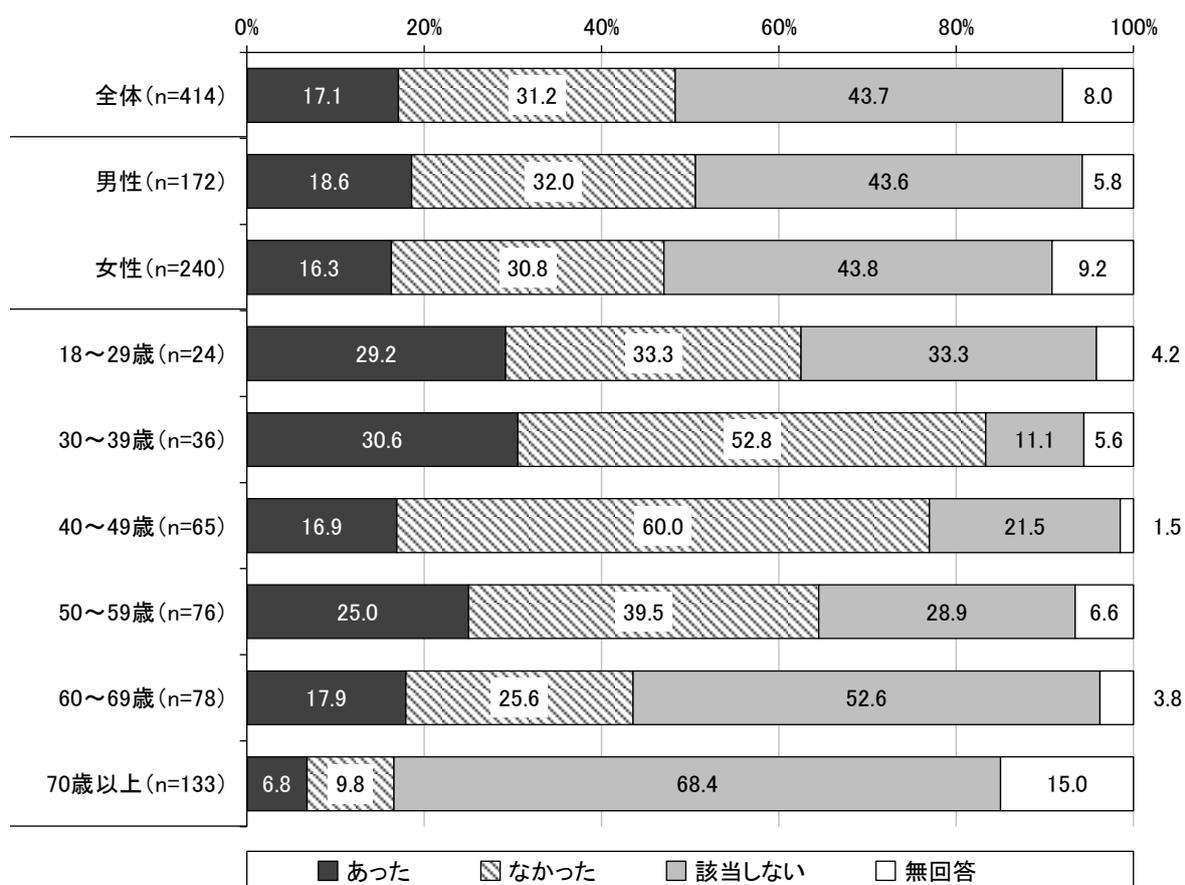
(ア)フレックスタイムや在宅勤務等、働き方に変化があった

【(ア) フレックスタイムや在宅勤務等、働き方に変化があった】についてみると、「該当しない」が43.7%と最も高く、次いで「なかった」が31.2%、「あった」が17.1%となっています。

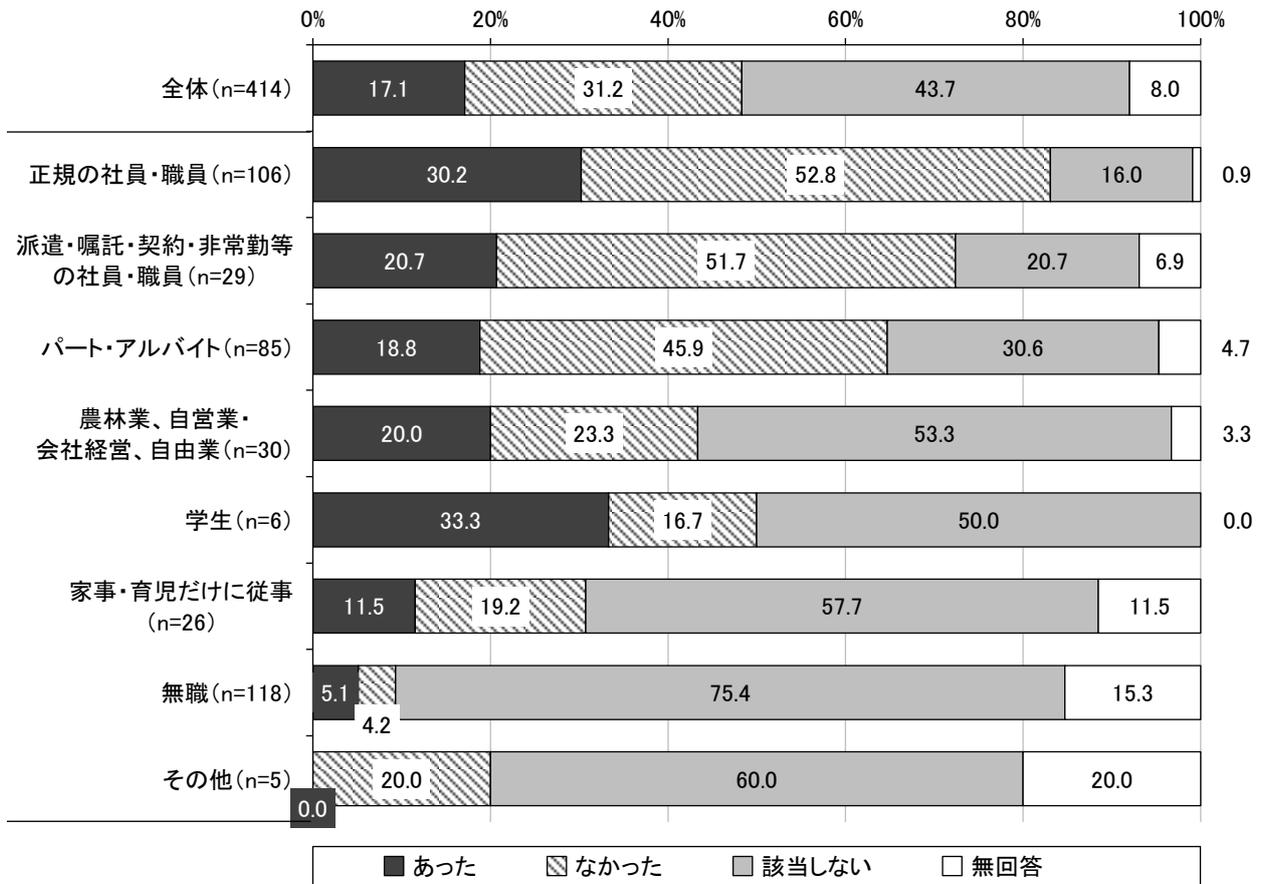
性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、30～59歳では「なかった」、60歳以上では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。18～29歳では「なかった」と「該当しない」が同率で最も高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】では「あった」が30.2%となっています。



■クロス集計



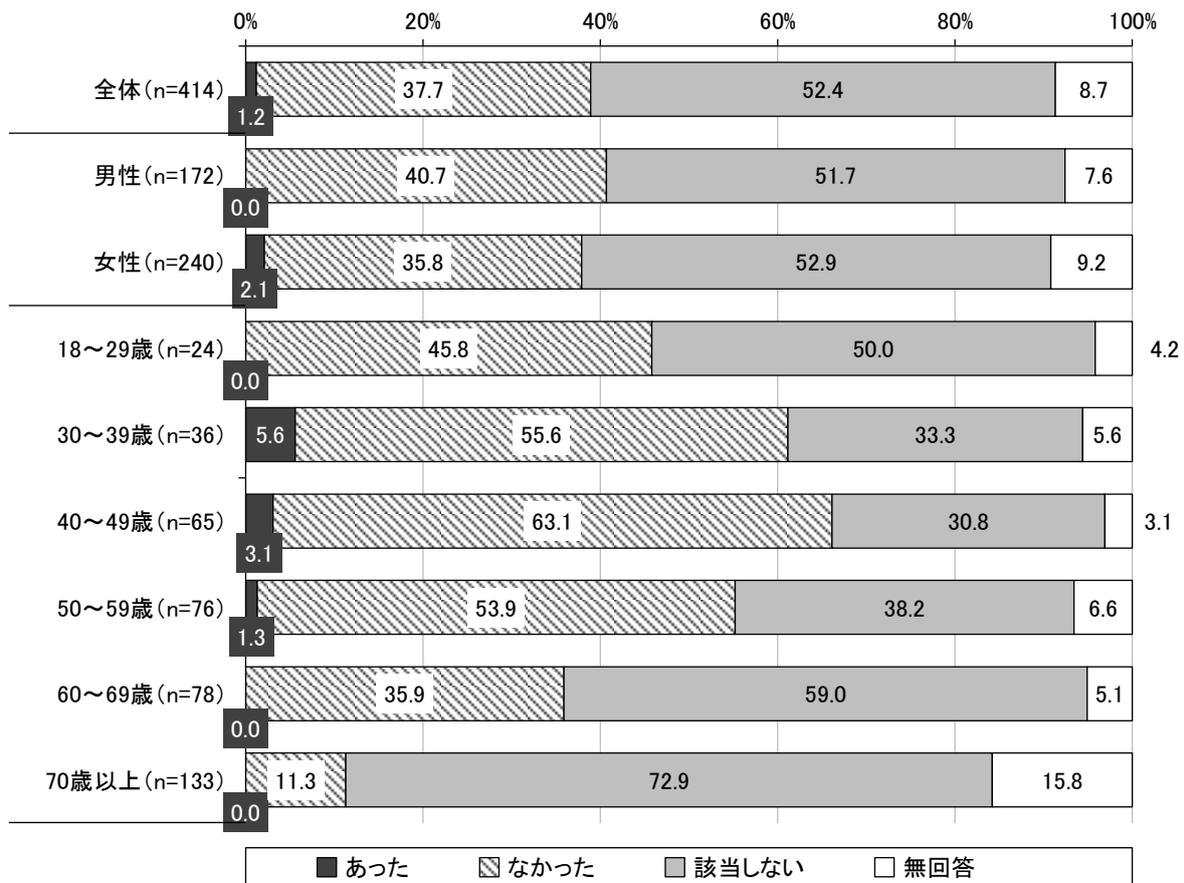
(イ) 解雇(雇止め含む)を言い渡された

【(イ) 解雇(雇止め含む)を言い渡された】についてみると、「該当しない」が52.4%と最も高く、次いで「なかった」が37.7%、「あった」が1.2%となっています。

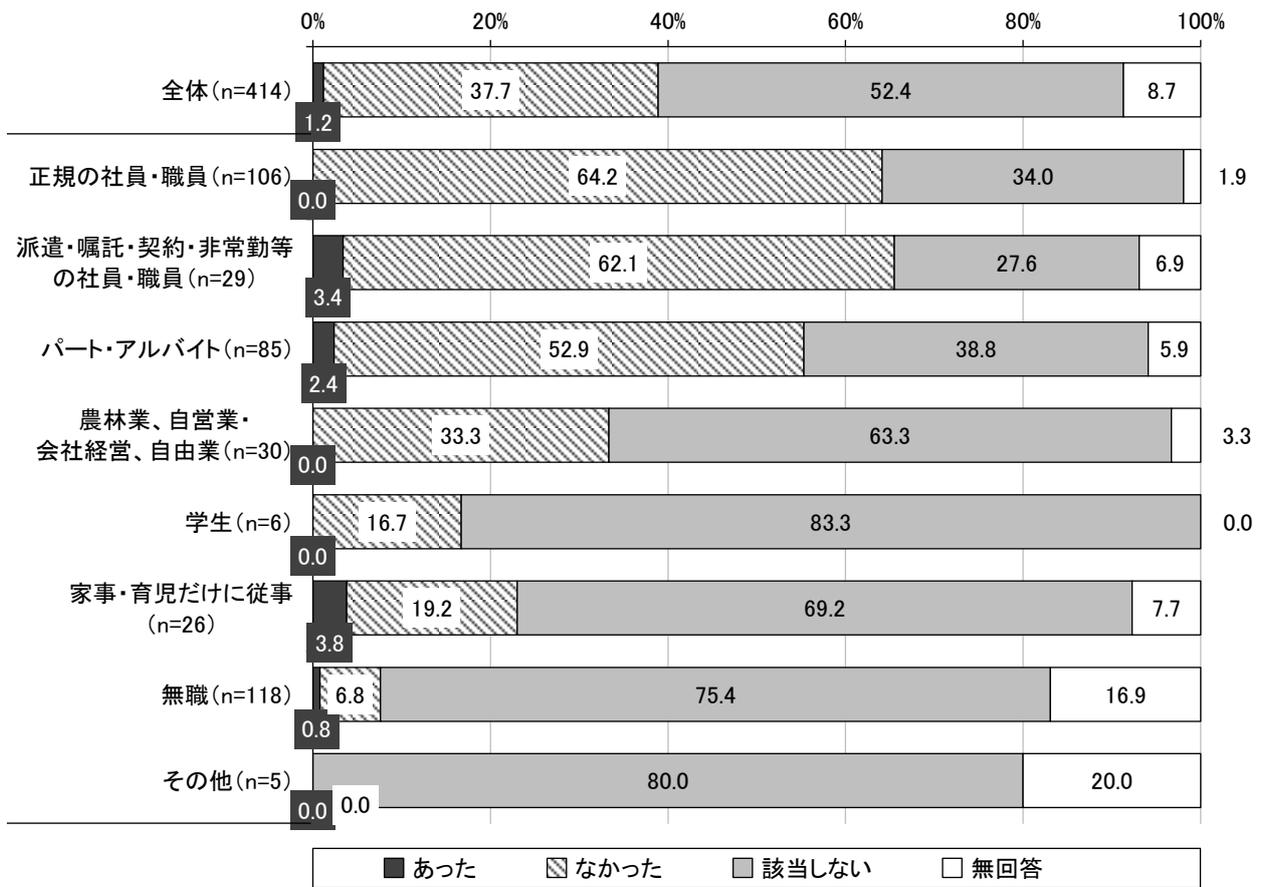
性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、30～59歳では「なかった」、その他の年代では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】【パート・アルバイト】では「なかった」、その他の職業では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計



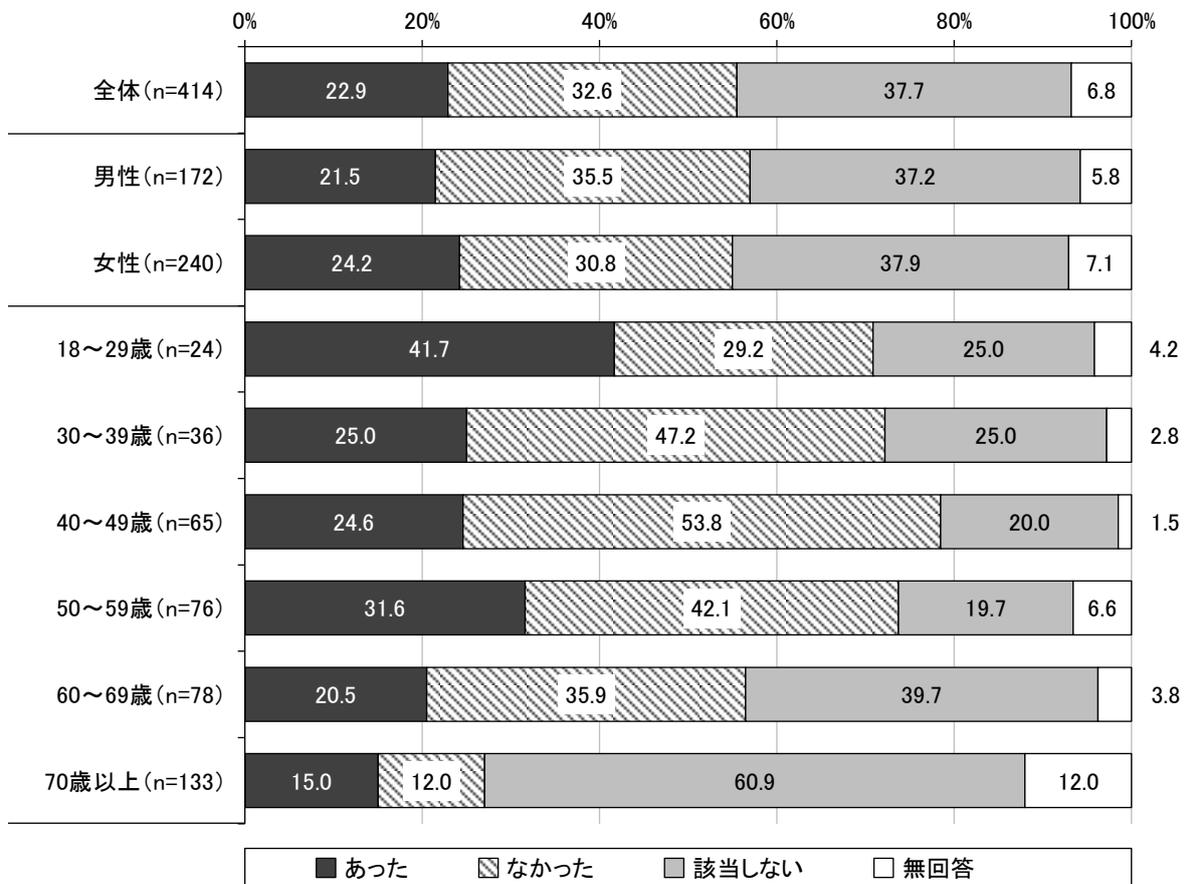
(ウ) 収入が減った

【(ウ) 収入が減った】についてみると、「該当しない」が37.7%と最も高く、次いで「なかった」が32.6%、「あった」が22.9%となっています。

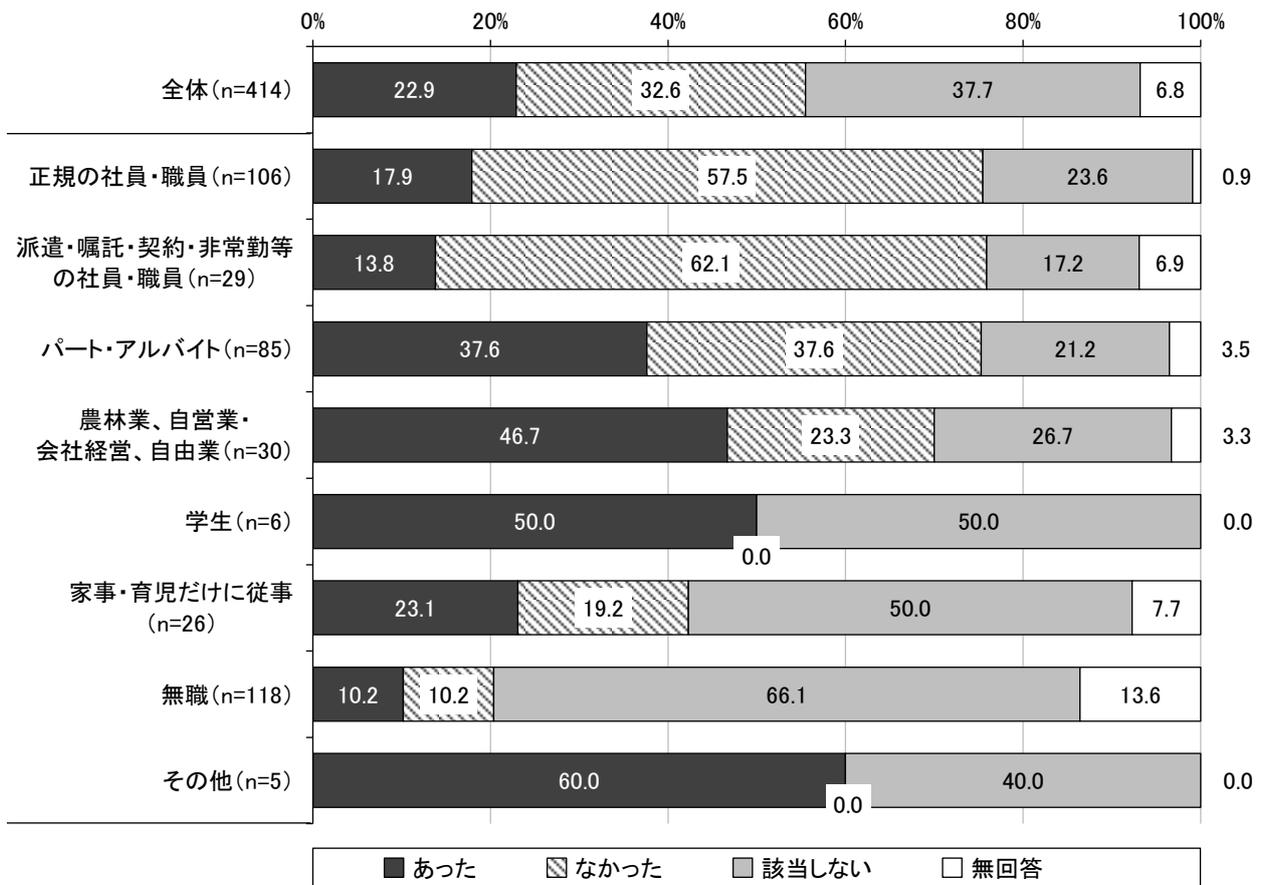
性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～29歳では「あった」、30～59歳では「なかった」、60歳以上では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】では「なかった」、【農林業、自営業・会社経営、自由業】では「あった」、【家事・育児だけに従事】【無職】では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。【パート・アルバイト】では「あった」と「なかった」が同率で最も高くなっています。



■クロス集計



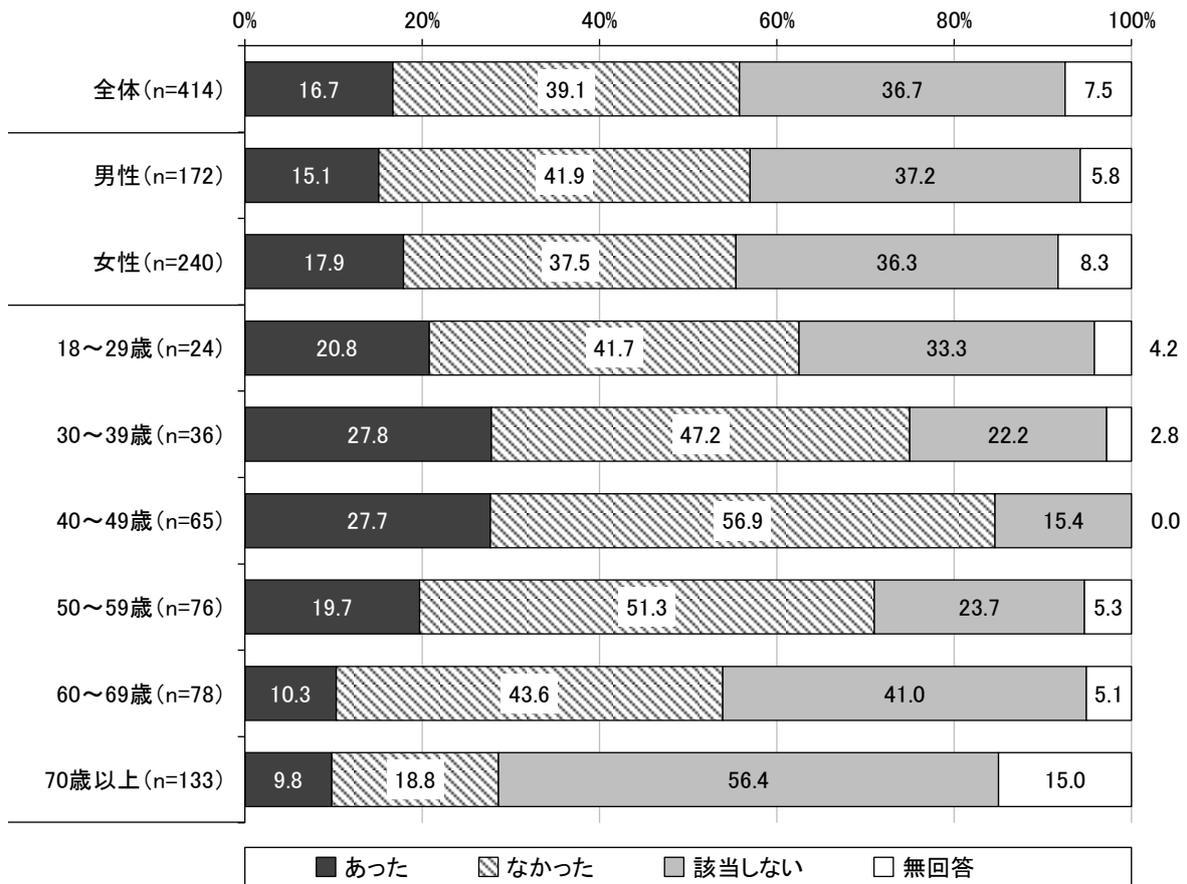
(エ)家事負担が増えた

【(エ) 家事負担が増えた】についてみると、「なかった」が39.1%と最も高く、次いで「該当しない」が36.7%、「あった」が16.7%となっています。

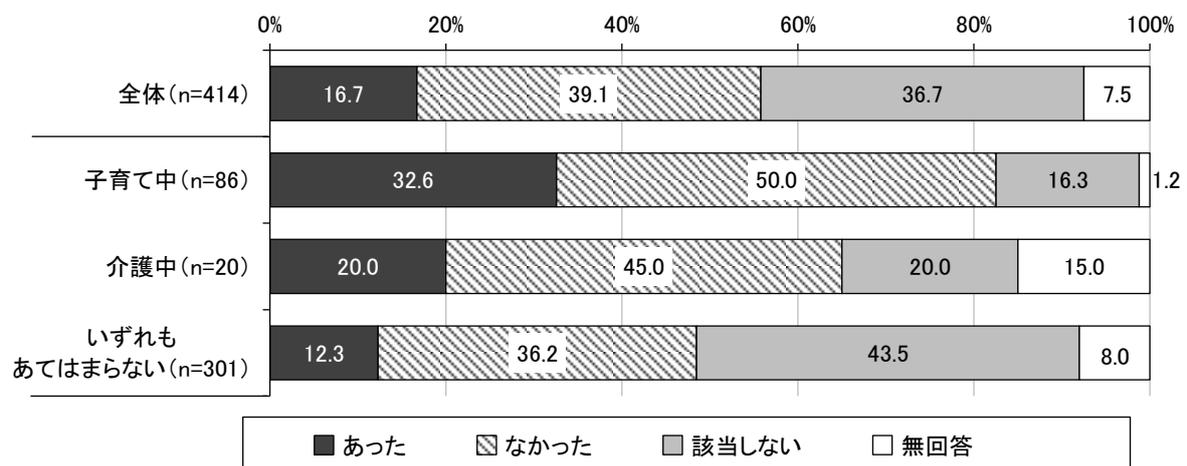
性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～69歳では「なかった」、70歳以上では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。また、30～49歳では「あった」が2割台後半と他の年代と比べて高くなっています。

子育て・介護状況別にみると、【子育て中】では「あった」が32.6%と他の区分に比べて高くなっています。



■クロス集計



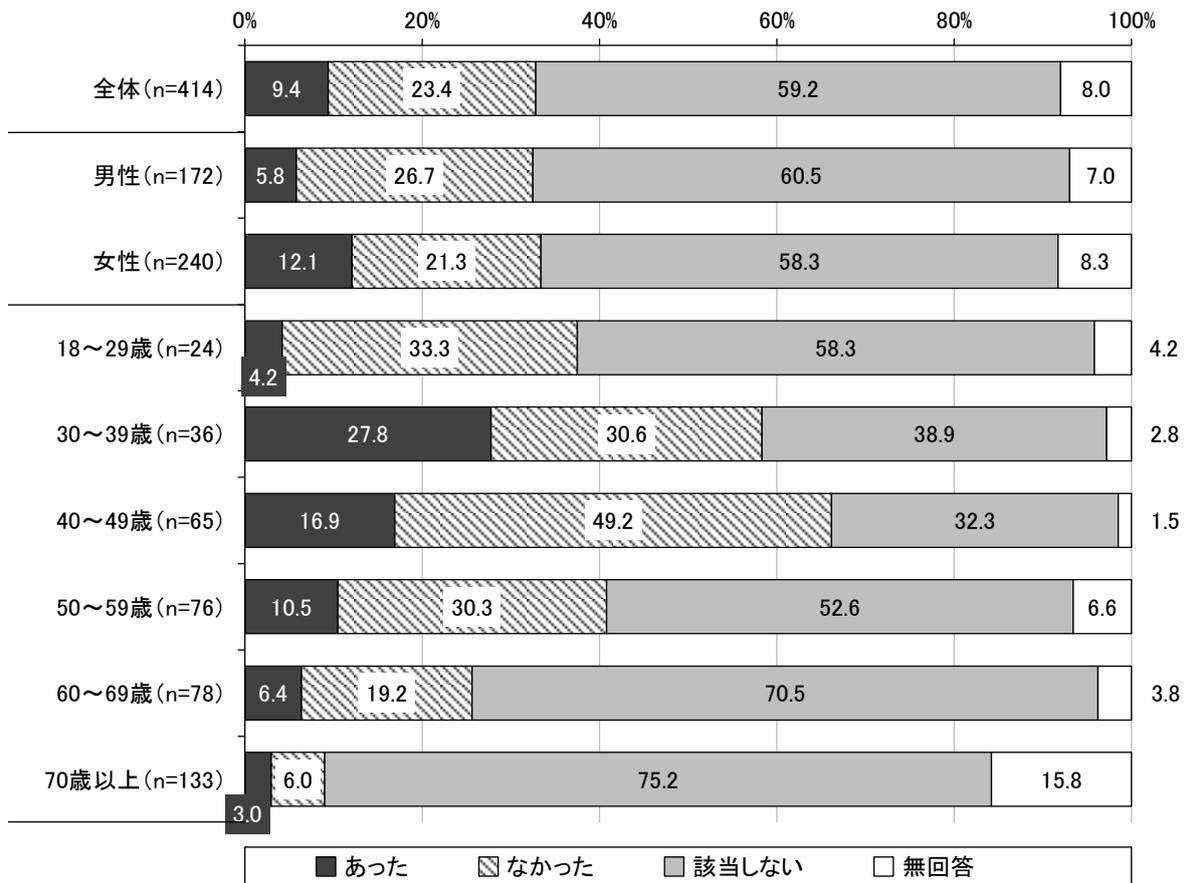
(オ) 育児・介護負担が増えた

【(オ) 育児・介護負担が増えた】についてみると、「該当しない」が59.2%と最も高く、次いで「なかった」が23.4%、「あった」が9.4%となっています。

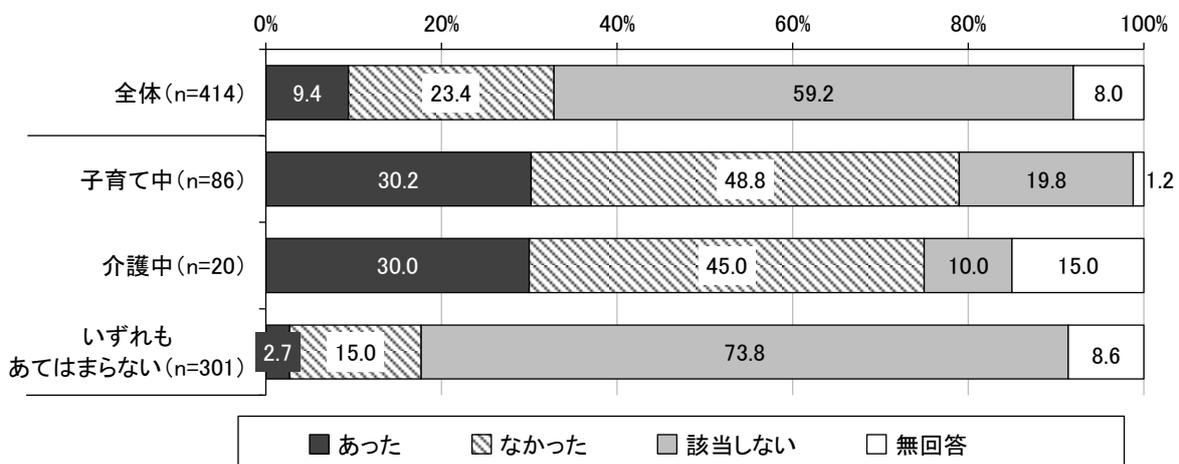
性別にみると、「あった」は女性が12.1%と男性を6.3ポイント上回っています。

年代別にみると、40～49歳では「なかった」、その他の年代では「該当しない」がそれぞれ最も高くなっています。また、30～39歳では「あった」が2割台後半と他の年代と比べて高くなっています。

子育て・介護状況別にみると、【子育て中】【介護中】では「あった」が約3割となっています。



■クロス集計



05. 就労及びワーク・ライフ・バランスについて

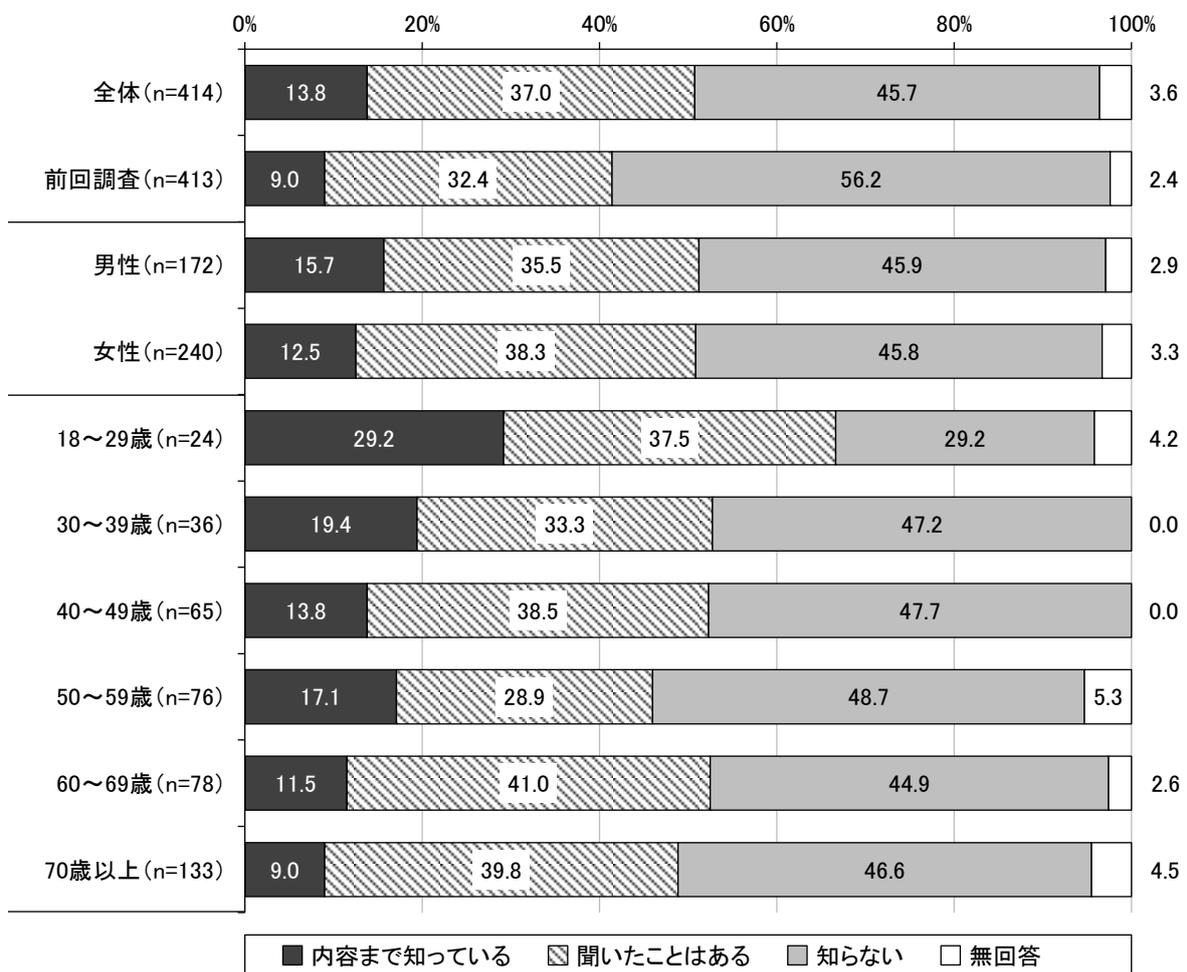
問 18 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っていますか。(単数回答)

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っているかについてみると、「知らない」が45.7%と最も高く、次いで「聞いたことはある」が37.0%、「内容まで知っている」が13.8%となっています。

前回調査と比較すると、『知っている（「内容まで知っている」と「聞いたことはある」の合計）』が9.4ポイント増加しています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～29歳では「聞いたことはある」、30歳以上では「知らない」がそれぞれ最も高くなっています。「内容まで知っている」は18～29歳では29.2%となっていますが、概ね年代が上がるにつれて低くなり、70歳以上では9.0%となっています。

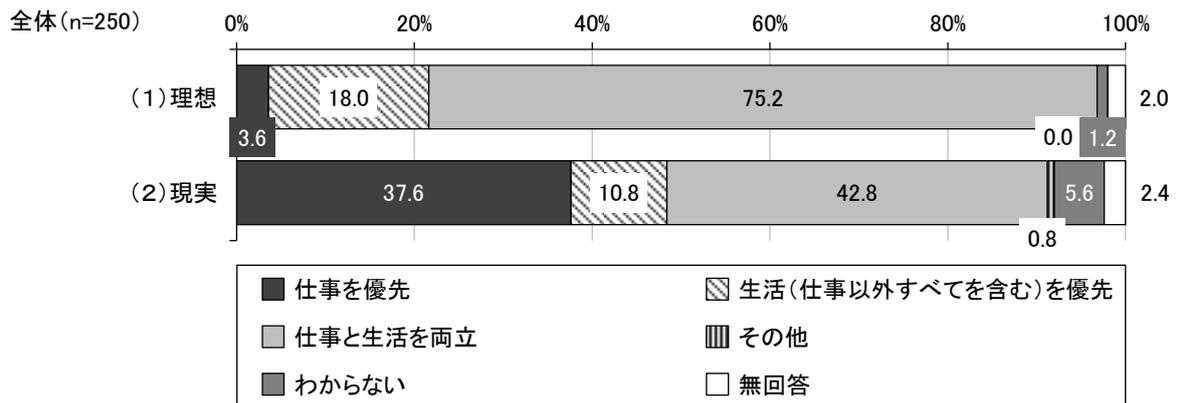


働いている方に伺います。

問 19 仕事と生活の関係について理想とする形はどれですか。また、現実はどうですか。(単数回答)

(1) 理想についてみると、「仕事と生活を両立」が75.2%と最も高く、次いで「生活（仕事以外すべてを含む）を優先」が18.0%、「仕事を優先」が3.6%となっています。

(2) 現実についてみると、「仕事と生活を両立」が42.8%と最も高く、次いで「仕事を優先」が37.6%、「生活（仕事以外すべてを含む）を優先」が10.8%となっています。



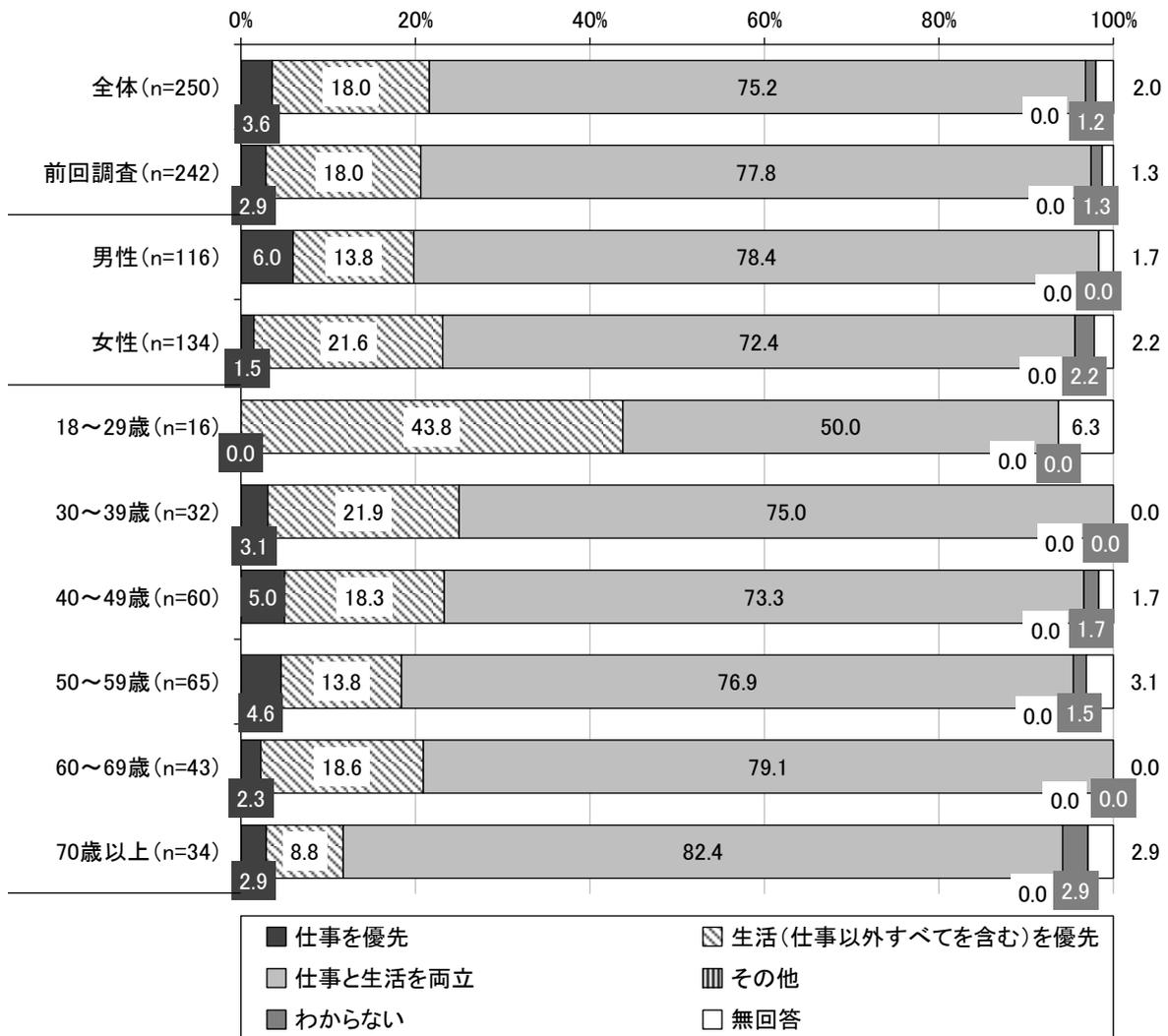
(1) 理想

理想についてみると、「仕事と生活を両立」が75.2%と最も高く、次いで「生活（仕事以外すべてを含む）を優先」が18.0%、「仕事を優先」が3.6%となっています。

前回調査と比較すると、大きな差はみられません。

性別にみると、「生活（仕事以外すべてを含む）を優先」は女性が21.6%と男性を7.8ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「仕事と生活を両立」が最も高くなっており、概ね年代が上がるにつれてその割合が高くなっています。



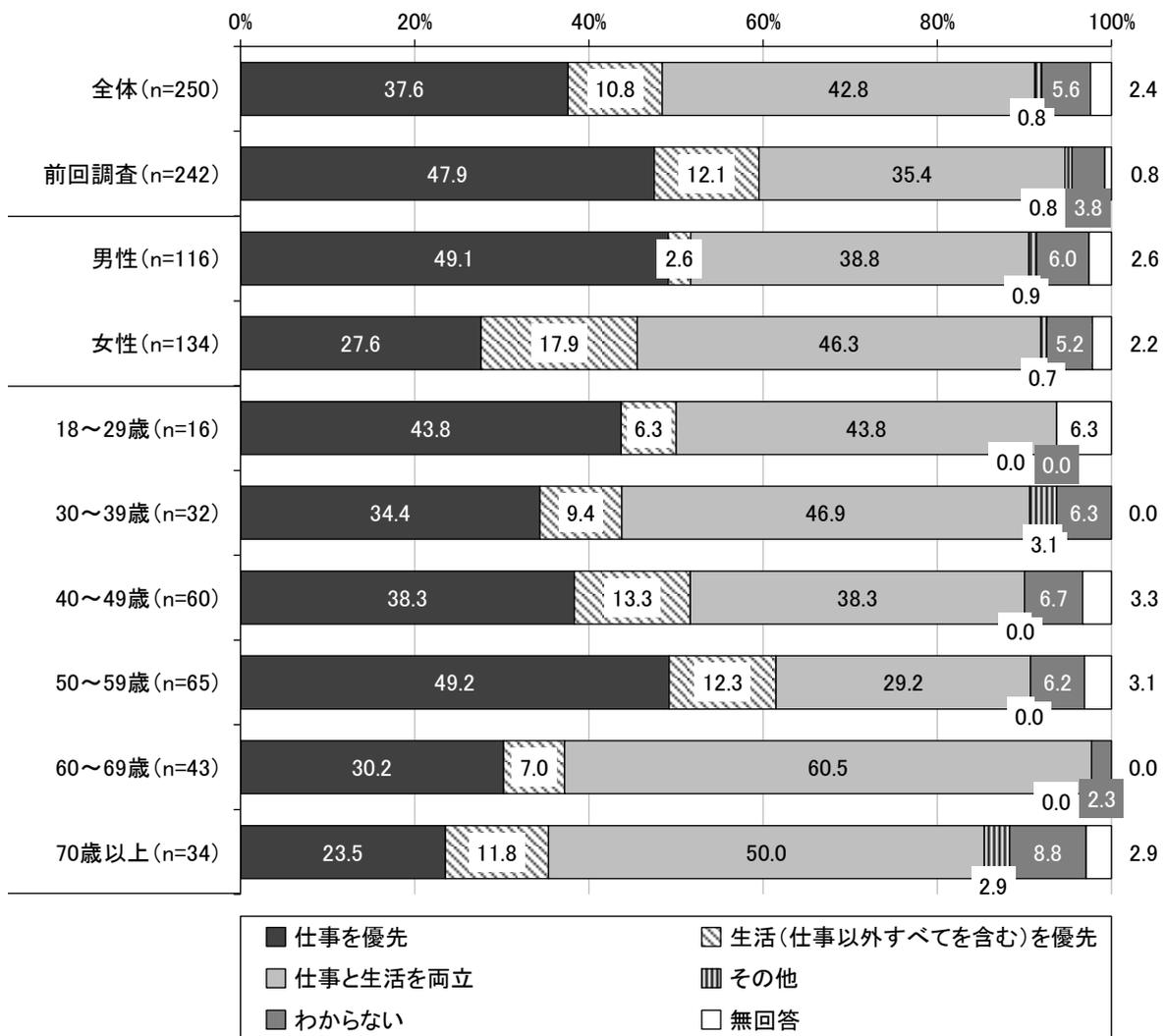
(2) 現実

現実についてみると、「仕事と生活を両立」が42.8%と最も高く、次いで「仕事を優先」が37.6%、「生活（仕事以外すべてを含む）を優先」が10.8%となっています。

前回調査と比較すると、「仕事を優先」が10.3ポイント減少し、「仕事と生活を両立」が7.4ポイント増加しています。

性別にみると、男性では「仕事を優先」、女性では「仕事と生活を両立」が最も高くなっています。

年代別にみると、50～59歳では「仕事を優先」、その他の年代では「仕事と生活を両立」がそれぞれ最も高くなっています。40～49歳では「仕事を優先」と「仕事と生活を両立」が同率で最も高くなっています。

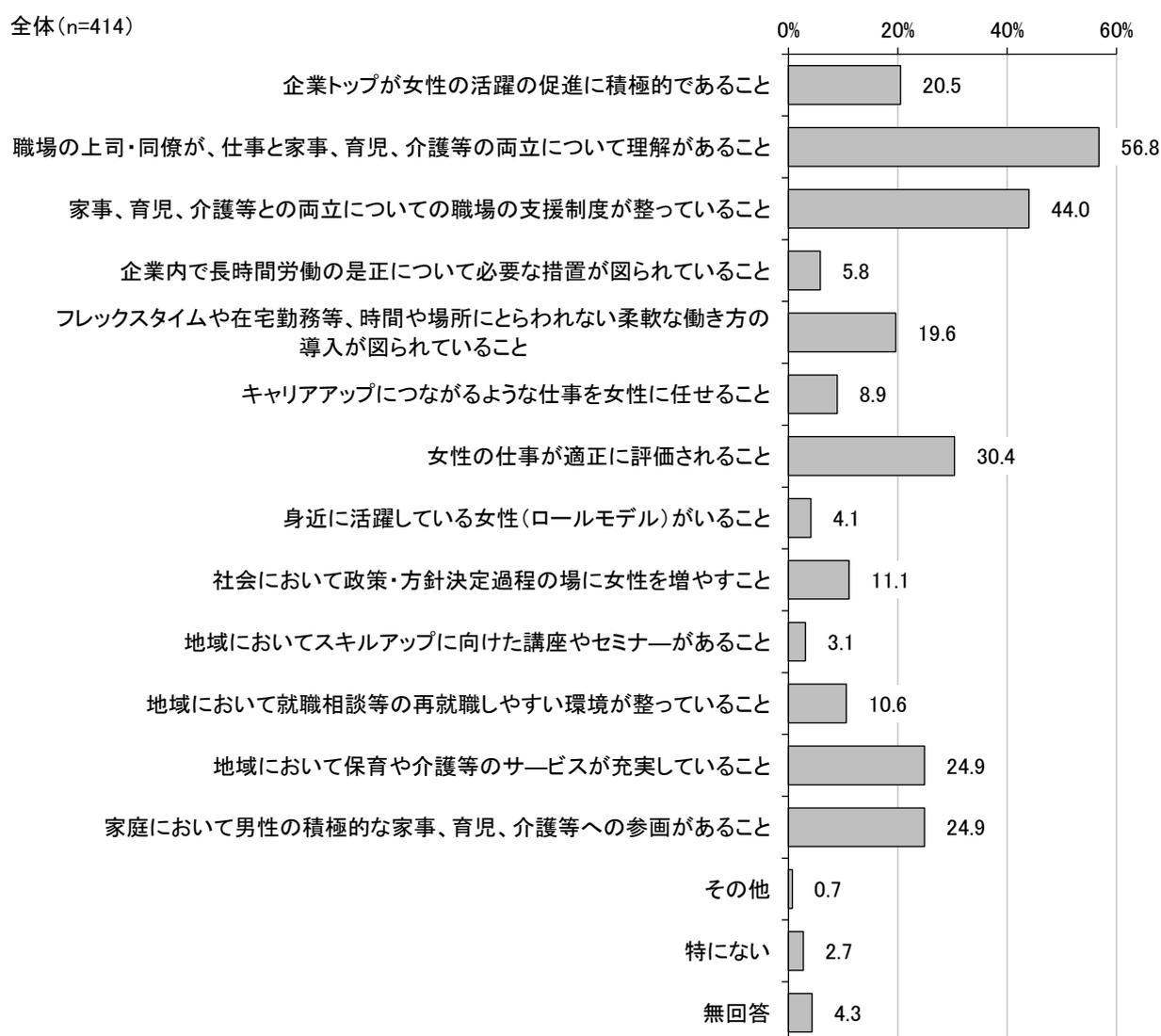


問 20 女性が活躍するためには、職場や社会、家庭等において、どのような取組や支援が必要だと思いますか。(複数回答)

女性が活躍するために必要な取組や支援についてみると、「職場の上司・同僚が、仕事と家事、育児、介護等の両立について理解があること」が56.8%と最も高く、次いで「家事、育児、介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること」が44.0%、「女性の仕事が適正に評価されること」が30.4%となっています。

性別にみると、「家庭において男性の積極的な家事、育児、介護等への参画があること」は女性が29.2%と男性を10.0ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「職場の上司・同僚が、仕事と家事、育児、介護等の両立について理解があること」が最も高くなっています。



■クロス集計

単位: %		企業トップが女性の活躍の促進に積極的であること	職場の上司・同僚が、仕事と家事、育児、介護等の両立について理解があること	家事、育児、介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること	企業内で長時間労働の是正について必要な措置が図られていること	フレックスタイムや在宅勤務等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の導入が図られていること	キャリアアップにつながるような仕事を女性に任せること	女性の仕事が適正に評価されること	身近に活躍している女性（ロールモデル）がいること
全体(n=414)		20.5	56.8	44.0	5.8	19.6	8.9	30.4	4.1
性別	男性(n=172)	22.1	53.5	45.9	9.3	20.9	8.1	27.9	5.2
	女性(n=240)	19.6	59.6	42.9	3.3	18.8	9.6	32.1	3.3
年代別	18～29歳(n=24)	16.7	66.7	33.3	12.5	37.5	0.0	16.7	0.0
	30～39歳(n=36)	16.7	72.2	55.6	13.9	30.6	11.1	30.6	8.3
	40～49歳(n=65)	18.5	63.1	46.2	6.2	26.2	9.2	29.2	10.8
	50～59歳(n=76)	22.4	56.6	43.4	7.9	21.1	15.8	27.6	1.3
	60～69歳(n=78)	15.4	53.8	52.6	0.0	17.9	5.1	33.3	3.8
	70歳以上(n=133)	25.6	50.4	37.6	4.5	10.5	8.3	33.1	2.3
単位: %		社会において女性の増やすこと	地域やセミナーがあること	地域において就職相談等の再就職しやすい環境が整っていること	地域において保育や介護等のサービスが充実していること	家庭において男性の積極的な家事、育児、介護等への参画があること	その他	特になし	無回答
全体(n=414)		11.1	3.1	10.6	24.9	24.9	0.7	2.7	4.3
性別	男性(n=172)	13.4	3.5	10.5	22.1	19.2	0.6	3.5	4.1
	女性(n=240)	9.6	2.9	10.4	26.7	29.2	0.8	2.1	4.2
年代別	18～29歳(n=24)	4.2	0.0	20.8	12.5	25.0	0.0	4.2	4.2
	30～39歳(n=36)	8.3	0.0	8.3	25.0	22.2	2.8	0.0	0.0
	40～49歳(n=65)	7.7	3.1	10.8	26.2	24.6	1.5	4.6	0.0
	50～59歳(n=76)	13.2	2.6	9.2	17.1	21.1	1.3	5.3	2.6
	60～69歳(n=78)	12.8	3.8	12.8	33.3	20.5	0.0	1.3	2.6
	70歳以上(n=133)	12.8	4.5	8.3	25.6	30.8	0.0	1.5	9.0

06. 育児・介護について

働いている方に伺います。

問 21 育児・介護休業を利用したいですか。(単数回答)

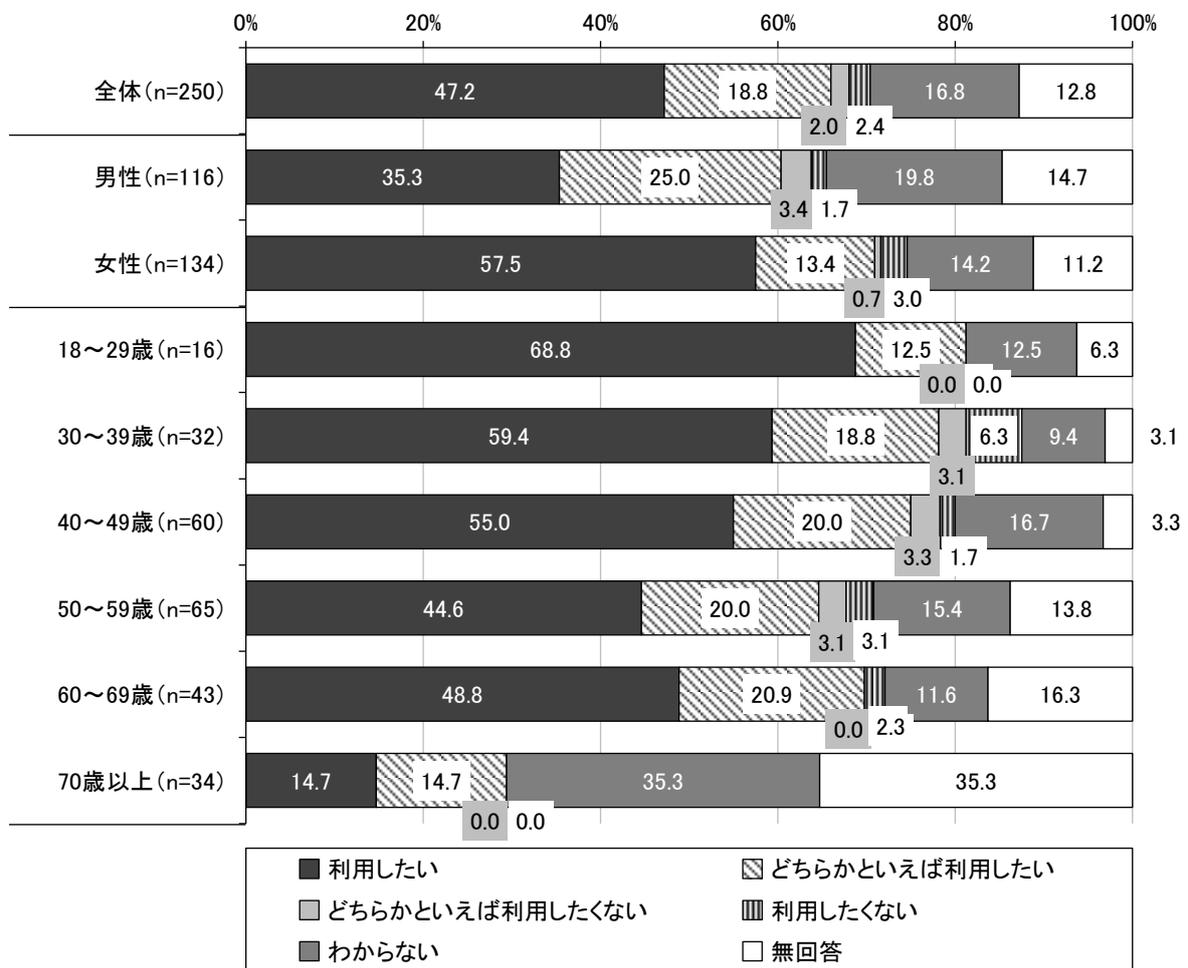
※育児休業は、あなたが仕事をしていて、なおかつ1歳未満の子どもがいると仮定、介護休業は、あなたが仕事をしていて、なおかつ介護を必要とする家族がいると仮定してお答えください。

(1) 育児休業

育児休業についてみると、「利用したい」が47.2%と最も高く、次いで「どちらかといえば利用したい」が18.8%、「わからない」が16.8%となっています。

性別にみると、男女ともに「利用したい」が最も高くなっていますが、女性が57.5%と男性を22.2ポイント上回っています。

年代別にみると、30～69歳では「利用したい」、70歳以上では「わからない」がそれぞれ最も高くなっています。

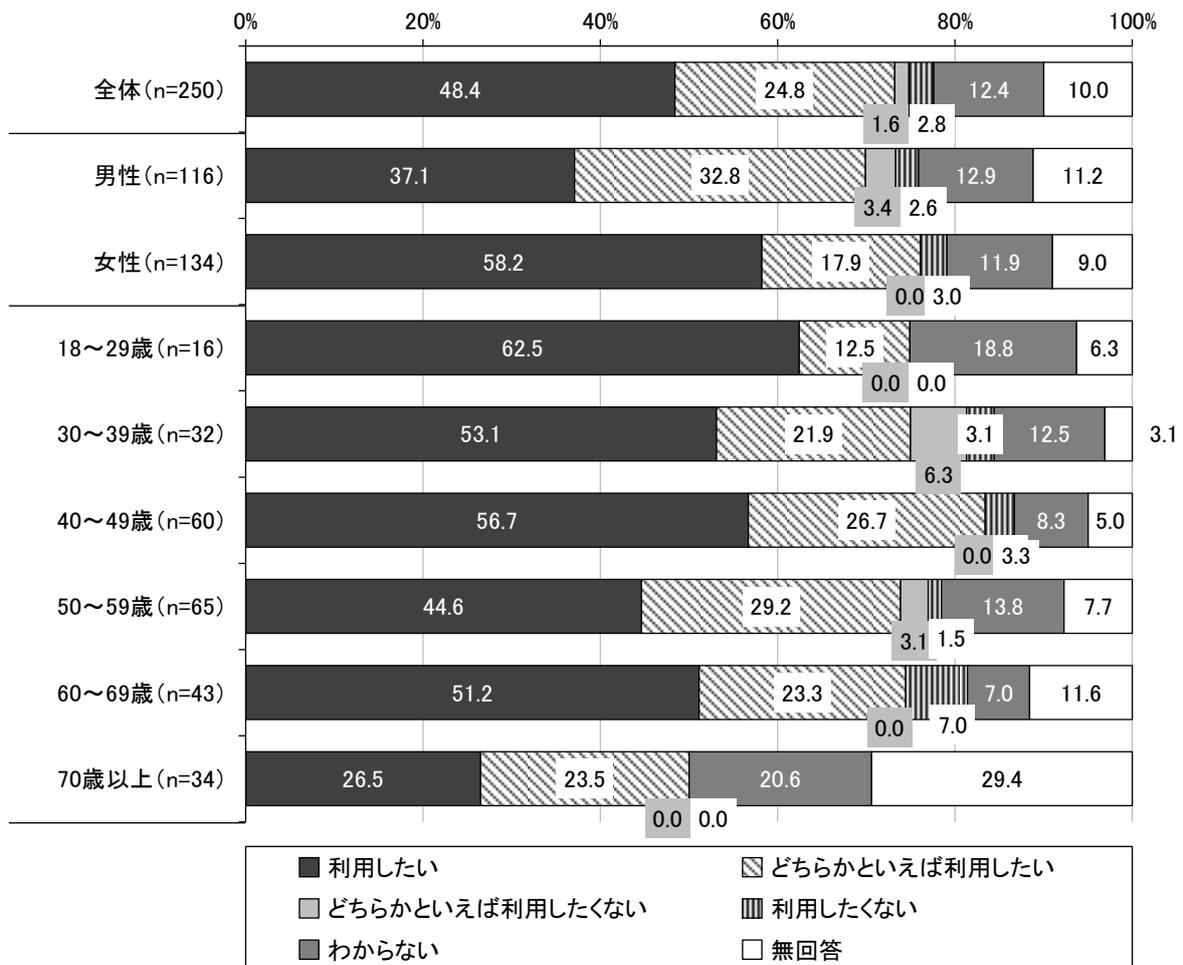


(2) 介護休業

介護休業についてみると、「利用したい」が48.4%と最も高く、次いで「どちらかといえば利用したい」が24.8%、「わからない」が12.4%となっています。

性別にみると、男女ともに「利用したい」が最も高くなっていますが、女性が58.2%と男性を21.1ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「利用したい」が最も高くなっていますが、70歳以上では26.5%と他の年代と比べ低くなっています。



働いている方に伺います。

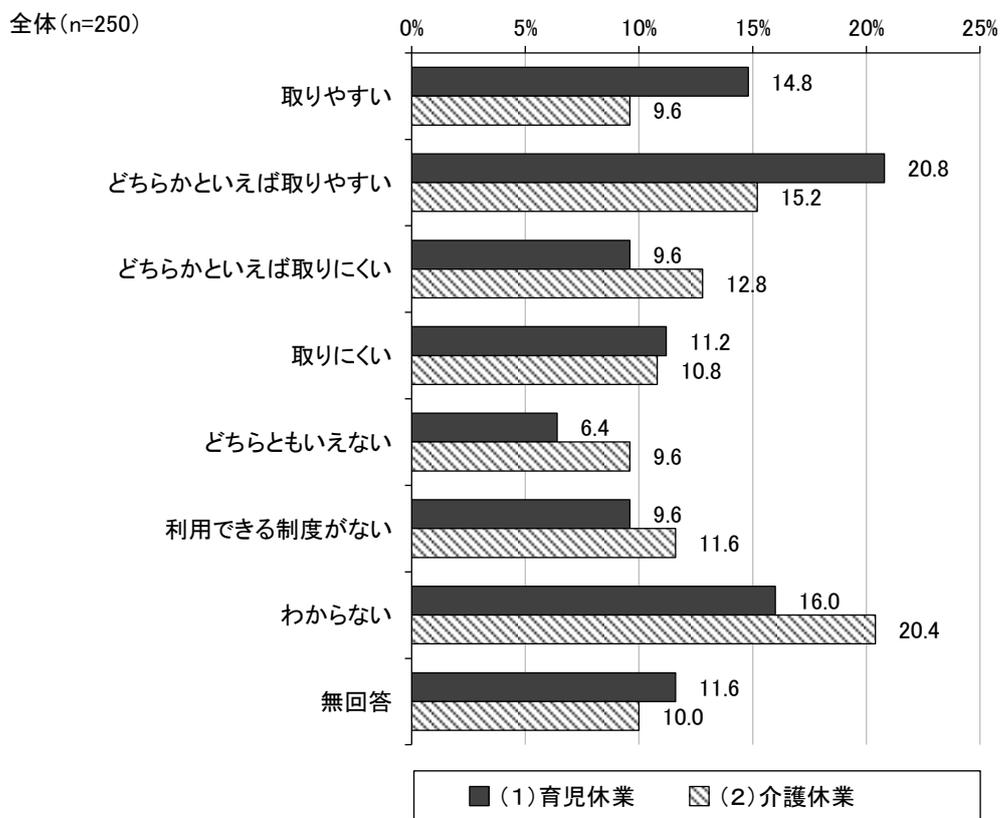
問 22 あなたの職場は、育児・介護休業を取りやすい環境ですか。(単数回答)

(1) 育児休業についてみると、「どちらかといえば取りやすい」が20.8%と最も高く、次いで「わからない」が16.0%、「取りやすい」が14.8%となっています。

(2) 介護休業についてみると、「わからない」が20.4%と最も高く、次いで「どちらかといえば取りやすい」が15.2%、「どちらかといえば取りにくい」が12.8%となっています。

『取りやすい計(「取りやすい」と「どちらかといえば取りやすい」の合計)』は、育児休業で35.6%、介護休業で24.8%となっています。

『取りにくい計(「取りにくい」と「どちらかといえば取りにくい」の合計)』は、育児休業で20.8%、介護休業で23.6%となっています。



(1) 育児休業

育児休業についてみると、「どちらかといえば取りやすい」が 20.8%と最も高く、次いで「わからない」が 16.0%、「取りやすい」が 14.8%となっています。

性別にみると、『取りにくい計』は男性が 30.2%と女性を 17.5 ポイント上回っています。

年代別にみると、『取りやすい計』は 30～69 歳で 3 割を超えていますが、70 歳以上では 1 割台半ばとなっています。

職業別にみると、『取りやすい計』は【正規の社員・職員】では約 4 割、【パート・アルバイト】では 3 割台半ば、【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】【農林業、自営業・会社経営、自由業】では 2 割台半ばとなっています。

単位: %		取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない	無回答	取りやすい計	取りにくい計
全体 (n=250)		14.8	20.8	9.6	11.2	6.4	9.6	16.0	11.6	35.6	20.8
性別	男性 (n=116)	12.1	12.1	13.8	16.4	6.9	9.5	17.2	12.1	24.2	30.2
	女性 (n=134)	17.2	28.4	6.0	6.7	6.0	9.7	14.9	11.2	45.6	12.7
年代別	18～29歳 (n=16)	25.0	12.5	6.3	18.8	6.3	12.5	12.5	6.3	37.5	25.1
	30～39歳 (n=32)	28.1	12.5	6.3	6.3	9.4	15.6	15.6	6.3	40.6	12.6
	40～49歳 (n=60)	15.0	30.0	11.7	13.3	6.7	10.0	10.0	3.3	45.0	25.0
	50～59歳 (n=65)	7.7	26.2	9.2	12.3	6.2	9.2	16.9	12.3	33.9	21.5
	60～69歳 (n=43)	14.0	23.3	11.6	9.3	4.7	9.3	20.9	7.0	37.3	20.9
	70歳以上 (n=34)	11.8	2.9	8.8	8.8	5.9	2.9	20.6	38.2	14.7	17.6
職業別	正規の社員・職員 (n=106)	17.9	22.6	12.3	15.1	3.8	11.3	12.3	4.7	40.5	27.4
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員 (n=29)	10.3	13.8	13.8	3.4	10.3	0.0	37.9	10.3	24.1	17.2
	パート・アルバイト (n=85)	11.8	24.7	5.9	7.1	5.9	10.6	17.6	16.5	36.5	13.0
	農林業、自営業・会社経営、自由業 (n=30)	16.7	10.0	6.7	16.7	13.3	10.0	3.3	23.3	26.7	23.4

(2) 介護休業

介護休業についてみると、「わからない」が 20.4%と最も高く、次いで「どちらかといえば取りやすい」が 15.2%、「どちらかといえば取りにくい」が 12.8%となっています。

性別にみると、『取りにくい計』は男性が 32.8%と女性を 17.1 ポイント上回っています。

年代別にみると、『取りやすい計』は 30～49 歳、60～69 歳で約 3 割、50～59 歳で 2 割台、70 歳以上では 1 割台となっています。

職業別にみると、『取りやすい計』は【パート・アルバイト】で約 3 割、【正規の社員・職員】【農林業、自営業・会社経営、自由業】では 2 割台前半、【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】では 1 割台後半となっています。

単位: %		取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない	無回答	取りやすい計	取りにくい計
全体 (n=250)		9.6	15.2	12.8	10.8	9.6	11.6	20.4	10.0	24.8	23.6
性別	男性 (n=116)	7.8	8.6	18.1	14.7	9.5	11.2	20.7	9.5	16.4	32.8
	女性 (n=134)	11.2	20.9	8.2	7.5	9.7	11.9	20.1	10.4	32.1	15.7
年代別	18～29歳 (n=16)	6.3	6.3	6.3	18.8	12.5	12.5	31.3	6.3	12.6	25.1
	30～39歳 (n=32)	15.6	12.5	9.4	6.3	6.3	15.6	28.1	6.3	28.1	15.7
	40～49歳 (n=60)	8.3	21.7	13.3	11.7	11.7	15.0	13.3	5.0	30.0	25.0
	50～59歳 (n=65)	4.6	18.5	13.8	13.8	9.2	9.2	23.1	7.7	23.1	27.6
	60～69歳 (n=43)	11.6	16.3	18.6	9.3	7.0	9.3	20.9	7.0	27.9	27.9
	70歳以上 (n=34)	14.7	2.9	8.8	5.9	11.8	8.8	14.7	32.4	17.6	14.7
職業別	正規の社員・職員 (n=106)	8.5	15.1	16.0	15.1	5.7	14.2	21.7	3.8	23.6	31.1
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員 (n=29)	10.3	6.9	20.7	0.0	10.3	0.0	41.4	10.3	17.2	20.7
	パート・アルバイト (n=85)	9.4	20.0	8.2	8.2	11.8	11.8	17.6	12.9	29.4	16.4
	農林業、自営業・会社経営、自由業 (n=30)	13.3	10.0	6.7	13.3	16.7	13.3	3.3	23.3	23.3	20.0

働いている方で、結婚している、または結婚していないが恋人やパートナーと暮らしている方に伺います。

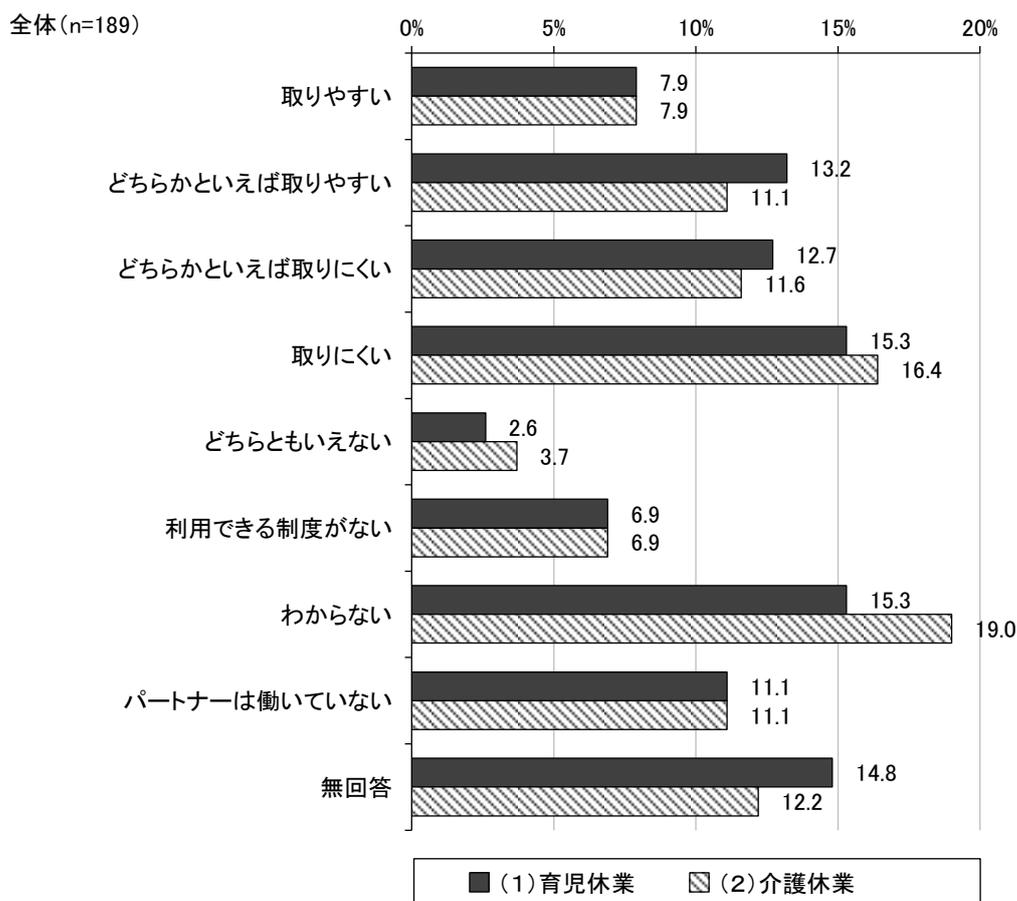
問 23 配偶者や恋人等のパートナーの職場は、育児・介護休業を取りやすい環境ですか。(単数回答)

(1) 育児休業についてみると、「取りにくい」と「わからない」が15.3%と同率で最も高く、次いで「どちらかといえば取りやすい」が13.2%となっています。

(2) 介護休業についてみると、「わからない」が19.0%と最も高く、次いで「取りにくい」が16.4%、「どちらかといえば取りにくい」が11.6%となっています。

『取りやすい計』は、育児休業で21.1%、介護休業で19.0%となっています。

『取りにくい計』は、育児休業、介護休業ともに28.0%となっています。



(1) 育児休業(配偶者や恋人等のパートナーの職場)

育児休業についてみると、「取りにくい」と「わからない」が15.3%と同率で最も高く、次いで「どちらかといえば取りやすい」が13.2%となっています。

性別にみると、『取りにくい計』は女性が40.6%と男性を25.5ポイント上回っています。

年代別にみると、『取りやすい計』は30～49歳で3割前後、50～59歳、70歳以上では1割台後半、60～69歳では約1割となっています。

パートナーの職業別にみると、【正規の社員・職員】では『取りにくい計』が『取りやすい計』を上回っています。

単位:%		取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない	パートナーは働いていない	無回答	取りやすい計	取りにくい計
全体(n=189)		7.9	13.2	12.7	15.3	2.6	6.9	15.3	11.1	14.8	21.1	28.0
性別	男性(n=93)	11.8	12.9	9.7	5.4	3.2	7.5	10.8	18.3	20.4	24.7	15.1
	女性(n=96)	4.2	13.5	15.6	25.0	2.1	6.3	19.8	4.2	9.4	17.7	40.6
年代別	18～29歳(n=7)	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6
	30～39歳(n=21)	4.8	23.8	9.5	14.3	0.0	9.5	9.5	19.0	9.5	28.6	23.8
	40～49歳(n=44)	11.4	20.5	18.2	18.2	2.3	6.8	13.6	2.3	6.8	31.9	36.4
	50～59歳(n=51)	3.9	13.7	11.8	9.8	5.9	5.9	29.4	7.8	11.8	17.6	21.6
	60～69歳(n=37)	5.4	5.4	18.9	21.6	2.7	8.1	8.1	18.9	10.8	10.8	40.5
	70歳以上(n=29)	10.3	6.9	3.4	10.3	0.0	3.4	10.3	13.8	41.4	17.2	13.7
パートナーの職業別	正規の社員・職員(n=71)	8.5	15.5	18.3	23.9	1.4	2.8	21.1	0.0	8.5	24.0	42.2
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員(n=18)	0.0	11.1	16.7	22.2	5.6	5.6	27.8	0.0	11.1	11.1	38.9
	パート・アルバイト(n=43)	20.9	18.6	11.6	4.7	2.3	9.3	18.6	0.0	14.0	39.5	16.3
	農林業、自営業・会社経営、自由業(n=17)	0.0	23.5	5.9	23.5	11.8	23.5	0.0	0.0	11.8	23.5	29.4
	家事・育児だけに従事(n=15)	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	60.0	13.3	0.0	13.4
	無職(n=18)	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	61.1	33.3	0.0	5.6
	その他(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

(2) 介護休業(配偶者や恋人等のパートナーの職場)

介護休業についてみると、「わからない」が19.0%と最も高く、次いで「取りにくい」が16.4%、「どちらかといえば取りにくい」が11.6%となっています。

性別にみると、『取りにくい計』は女性が41.6%と男性を27.6ポイント上回っています。

年代別にみると、『取りにくい計』は30～69歳で2～3割台、70歳以上では1割台前半となっています。

パートナーの職業別にみると、【正規の社員・職員】では『取りにくい計』が『取りやすい計』を上回っています。

単位: %		取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない	パートナーは働いていない	無回答	取りやすい計	取りにくい計
全体(n=189)		7.9	11.1	11.6	16.4	3.7	6.9	19.0	11.1	12.2	19.0	28.0
性別	男性(n=93)	11.8	12.9	7.5	6.5	4.3	7.5	12.9	18.3	18.3	24.7	14.0
	女性(n=96)	4.2	9.4	15.6	26.0	3.1	6.3	25.0	4.2	6.3	13.6	41.6
年代別	18～29歳(n=7)	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6
	30～39歳(n=21)	4.8	9.5	9.5	19.0	4.8	9.5	19.0	19.0	4.8	14.3	28.5
	40～49歳(n=44)	11.4	15.9	11.4	20.5	2.3	6.8	20.5	2.3	9.1	27.3	31.9
	50～59歳(n=51)	5.9	9.8	11.8	13.7	5.9	5.9	31.4	7.8	7.8	15.7	25.5
	60～69歳(n=37)	5.4	5.4	21.6	16.2	5.4	8.1	10.8	18.9	8.1	10.8	37.8
	70歳以上(n=29)	10.3	13.8	3.4	10.3	0.0	3.4	10.3	13.8	34.5	24.1	13.7
パートナーの職業別	正規の社員・職員(n=71)	8.5	9.9	19.7	25.4	2.8	2.8	28.2	0.0	2.8	18.4	45.1
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員(n=18)	0.0	5.6	5.6	27.8	11.1	5.6	27.8	0.0	16.7	5.6	33.4
	パート・アルバイト(n=43)	20.9	20.9	9.3	7.0	2.3	9.3	20.9	0.0	9.3	41.8	16.3
	農林業、自営業・会社経営、自由業(n=17)	0.0	23.5	5.9	23.5	11.8	23.5	0.0	0.0	11.8	23.5	29.4
	家事・育児だけに従事(n=15)	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	60.0	13.3	0.0	13.4
	無職(n=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1	33.3	0.0	0.0
	その他(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

働いている方に伺います。

問 24 男女ともに育児休業をさらに取りやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(複数回答)

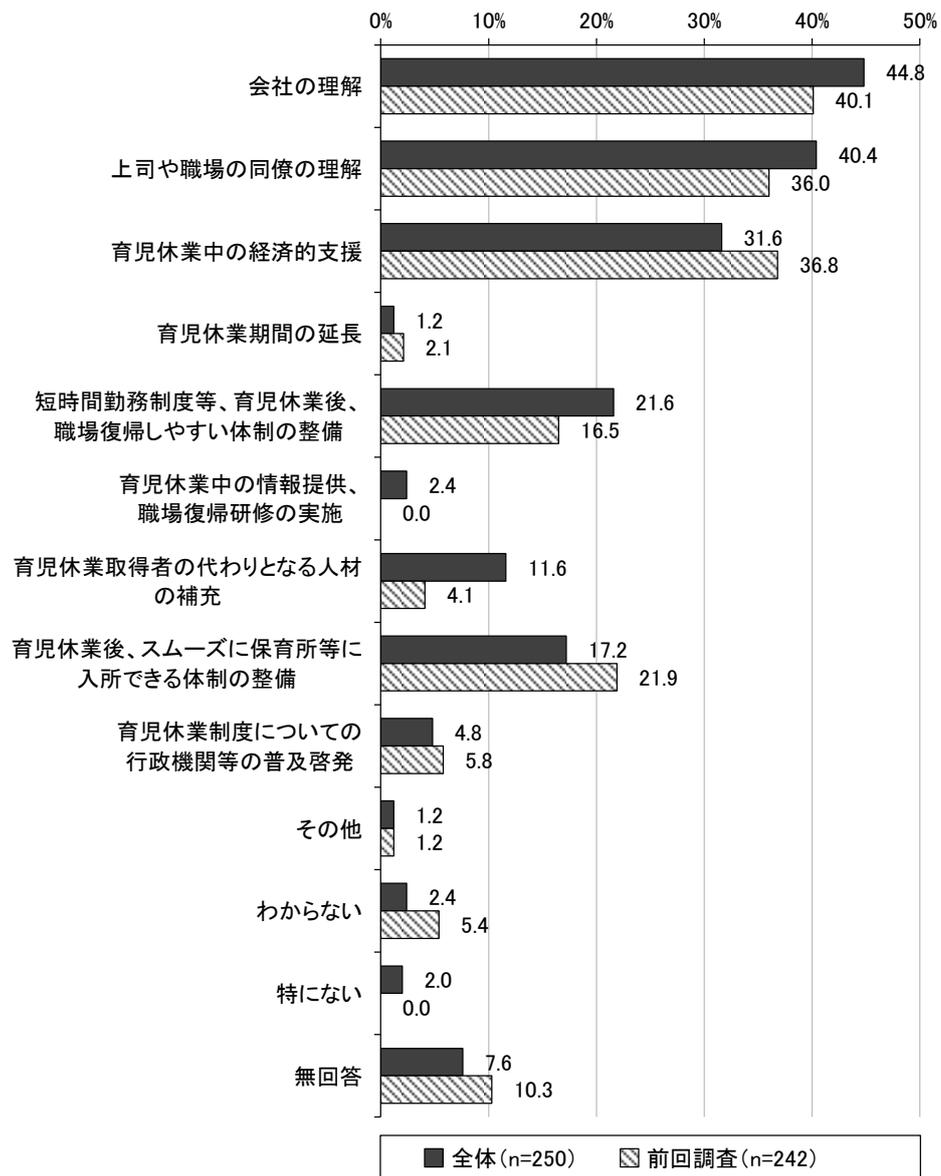
育児休業をさらに取りやすくするために必要なことについてみると、「会社の理解」が 44.8%と最も高く、次いで「上司や職場の同僚の理解」が 40.4%、「育児休業中の経済的支援」が 31.6%となっています。

前回調査と比較すると、「育児休業取得者の代わりとなる人材の補充」が 7.5 ポイント増加しています。

性別にみると、男性では「会社の理解」、女性では「上司や職場の同僚の理解」が最も高くなっています。

年代別にみると、50～59 歳では「上司や職場の同僚の理解」、その他の年代では「会社の理解」がそれぞれ最も高くなっています。30～39 歳では「会社の理解」と「上司や職場の同僚の理解」が同率で最も高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】【農林業、自営業・会社経営、自由業】では「会社の理解」、【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】では「育児休業中の経済的支援」、【パート・アルバイト】では「上司や職場の同僚の理解」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計

単位：%		会社の理解	上司や職場の同僚の理解	育児休業中の経済的支援	育児休業期間の延長	短時間勤務制度等、職場復帰しやすい体制の整備	育児休業中の情報提供、職場復帰研修の実施	育児休業取得者の代わりとなる人材の補充	育児休業後、スムーズに保育所等に入室できる体制の整備	育児休業制度についての行政機関等の普及啓発	その他	わからない	特にない	無回答
全体(n=250)		44.8	40.4	31.6	1.2	21.6	2.4	11.6	17.2	4.8	1.2	2.4	2.0	7.6
前回調査(n=242)		40.1	36.0	36.8	2.1	16.5	0.0	4.1	21.9	5.8	1.2	5.4	0.0	10.3
性別	男性(n=116)	55.2	31.9	26.7	0.9	20.7	1.7	12.9	16.4	7.8	0.9	1.7	1.7	9.5
	女性(n=134)	35.8	47.8	35.8	1.5	22.4	3.0	10.4	17.9	2.2	1.5	3.0	2.2	6.0
年代別	18～29歳(n=16)	43.8	25.0	25.0	6.3	31.3	0.0	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3
	30～39歳(n=32)	46.9	46.9	40.6	0.0	31.3	3.1	25.0	21.9	3.1	0.0	0.0	3.1	3.1
	40～49歳(n=60)	50.0	48.3	33.3	1.7	20.0	3.3	5.0	10.0	3.3	1.7	5.0	1.7	6.7
	50～59歳(n=65)	43.1	46.2	26.2	0.0	16.9	3.1	12.3	18.5	4.6	3.1	3.1	0.0	6.2
	60～69歳(n=43)	41.9	37.2	34.9	0.0	27.9	0.0	11.6	25.6	7.0	0.0	0.0	0.0	4.7
	70歳以上(n=34)	41.2	20.6	29.4	2.9	11.8	2.9	5.9	17.6	2.9	0.0	0.0	8.8	20.6
職業別	正規の社員・職員(n=106)	54.7	40.6	34.9	1.9	19.8	3.8	13.2	14.2	6.6	0.9	1.9	1.9	2.8
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員(n=29)	31.0	37.9	41.4	0.0	20.7	0.0	10.3	17.2	3.4	0.0	3.4	0.0	10.3
	パート・アルバイト(n=85)	40.0	43.5	29.4	0.0	29.4	2.4	8.2	18.8	3.5	2.4	1.2	1.2	10.6
	農林業、自営業・会社経営、自由業(n=30)	36.7	33.3	16.7	3.3	6.7	0.0	16.7	23.3	3.3	0.0	6.7	6.7	13.3

働いている方に伺います。

**問 25 男女ともに介護休業をさらに取りやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(複数回答)**

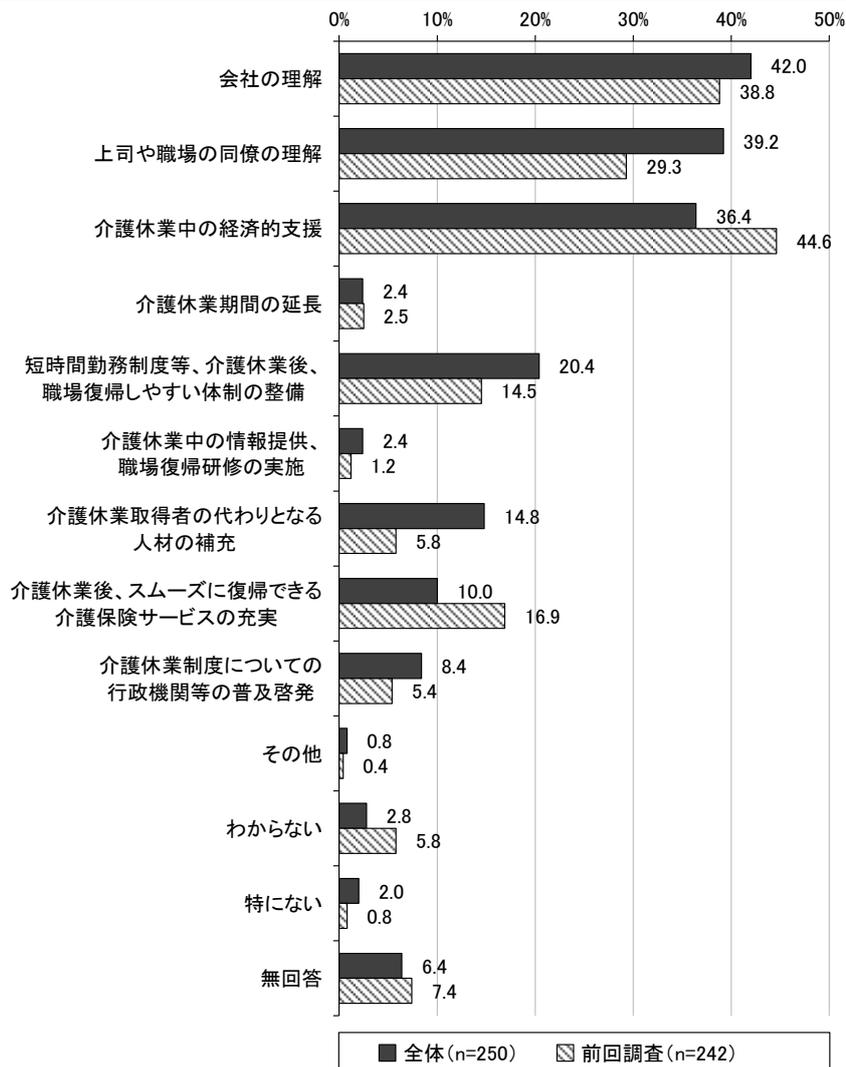
介護休業をさらに取りやすくするために必要なことについてみると、「会社の理解」が 42.0%と最も高く、次いで「上司や職場の同僚の理解」が 39.2%、「介護休業中の経済的支援」が 36.4%となっています。

前回調査と比較すると、「上司や職場の同僚の理解」が 9.9 ポイント、「介護休業取得者の代わりとなる人材の補充」が 9.0 ポイント増加し、「介護休業中の経済的支援」が 8.2 ポイント減少しています。

性別にみると、男性では「会社の理解」、女性では「上司や職場の同僚の理解」が最も高くなっています。

年代別にみると、70 歳以上では「会社の理解」、30～39 歳、60～69 歳では「介護休業中の経済的支援」、40～49 歳では「上司や職場の同僚の理解」がそれぞれ最も高くなっています。50～59 歳では「会社の理解」と「介護休業中の経済的支援」が同率で最も高くなっています。

職業別にみると、【正規の社員・職員】では「会社の理解」、【農林業、自営業・会社経営、自由業】では「介護休業中の経済的支援」がそれぞれ最も高くなっています。【派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員】では「上司や職場の同僚の理解」と「介護休業中の経済的支援」、【パート・アルバイト】では「会社の理解」と「介護休業中の経済的支援」が同率で最も高くなっています。



■クロス集計

単位：%		会社の理解	上司や職場の同僚の理解	介護休業中の経済的支援	介護休業期間の延長	短時間勤務制度等、職場復帰しやすい体制の整備	介護休業中の情報提供、職場復帰研修の実施	介護休業取得者の代わりとなる人材の補充	介護休業後、スムーズに復帰できる介護保険サービスの充実	介護休業制度についての行政機関等の普及啓発	その他	わからない	特にない	無回答
全体 (n=250)		42.0	39.2	36.4	2.4	20.4	2.4	14.8	10.0	8.4	0.8	2.8	2.0	6.4
前回調査 (n=242)		38.8	29.3	44.6	2.5	14.5	1.2	5.8	16.9	5.4	0.4	5.8	0.8	7.4
性別	男性 (n=116)	48.3	32.8	31.9	2.6	19.0	2.6	14.7	9.5	12.9	0.9	1.7	2.6	6.9
	女性 (n=134)	36.6	44.8	40.3	2.2	21.6	2.2	14.9	10.4	4.5	0.7	3.7	1.5	6.0
年代別	18～29歳 (n=16)	50.0	18.8	18.8	0.0	25.0	6.3	25.0	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0	6.3
	30～39歳 (n=32)	43.8	43.8	46.9	3.1	21.9	6.3	28.1	15.6	3.1	0.0	3.1	3.1	3.1
	40～49歳 (n=60)	50.0	53.3	33.3	1.7	23.3	1.7	13.3	5.0	5.0	0.0	3.3	1.7	3.3
	50～59歳 (n=65)	38.5	36.9	38.5	1.5	16.9	1.5	13.8	13.8	9.2	3.1	3.1	1.5	4.6
	60～69歳 (n=43)	34.9	32.6	46.5	2.3	25.6	0.0	16.3	16.3	14.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	70歳以上 (n=34)	38.2	32.4	23.5	5.9	11.8	2.9	0.0	2.9	5.9	0.0	2.9	5.9	23.5
職業別	正規の社員・職員 (n=106)	50.0	41.5	33.0	0.9	24.5	1.9	17.9	8.5	9.4	0.9	2.8	0.9	2.8
	派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員 (n=29)	31.0	41.4	41.4	6.9	24.1	6.9	6.9	13.8	6.9	0.0	3.4	0.0	3.4
	パート・アルバイト (n=85)	40.0	38.8	40.0	2.4	20.0	2.4	12.9	10.6	7.1	1.2	2.4	2.4	9.4
	農林業、自営業・会社経営、自由業 (n=30)	30.0	30.0	33.3	3.3	3.3	0.0	16.7	10.0	10.0	0.0	3.3	6.7	13.3

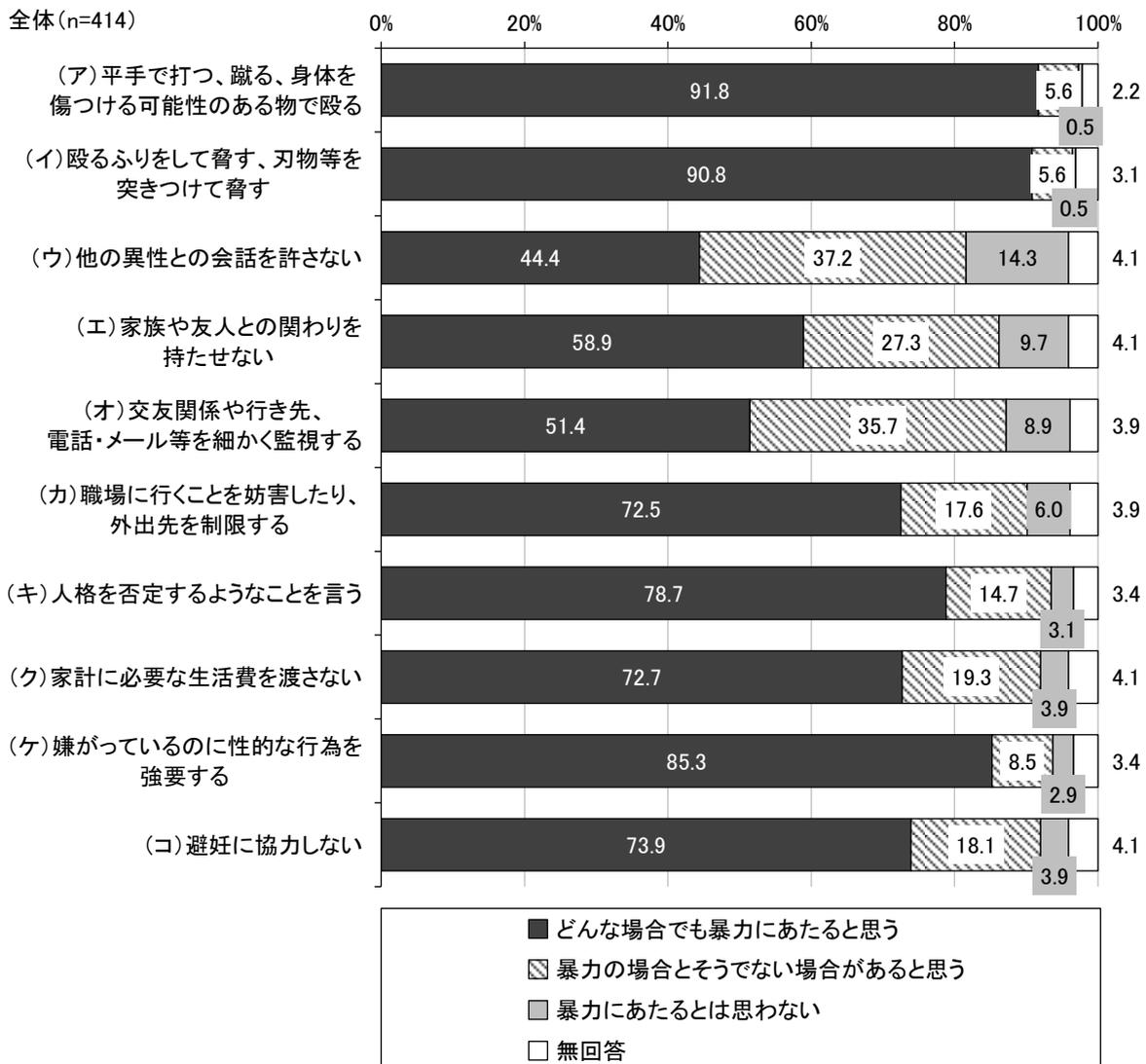
07. 人権について

問 26 次の(ア)～(コ)のようなことが配偶者や恋人等のパートナーの間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。(単数回答)

「どんな場合でも暴力にあたると思う」については、【(ア) 平手で打つ、蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る】【(イ) 殴るふりをして脅す、刃物等を突きつけて脅す】で9割台、【(ケ) 嫌がっているのに性的な行為を強要する】で8割台半ばとなっています。

「暴力の場合とそうでない場合があると思う」については、【(ウ) 他の異性との会話を許さない】【(オ) 交友関係や行き先、電話・メール等を細かく監視する】【(エ) 家族や友人との関わりを持たせない】で2～3割台となっています。

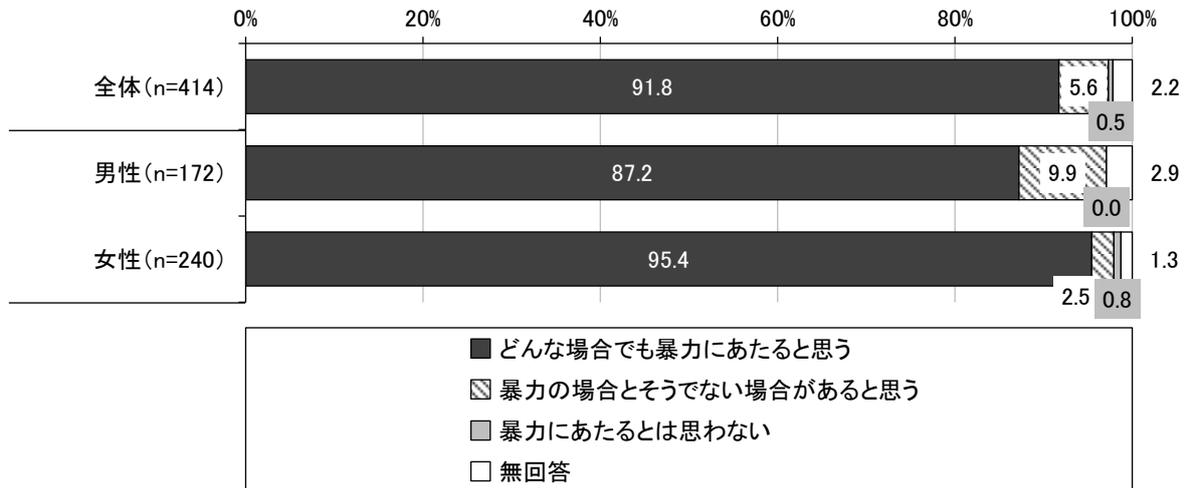
「暴力にあたるとは思わない」については、【(ウ) 他の異性との会話を許さない】で1割台半ばとなっています。



(ア) 平手で打つ、蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る

【(ア) 平手で打つ、蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が91.8%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が5.6%、「暴力にあたるとは思わない」が0.5%となっています。

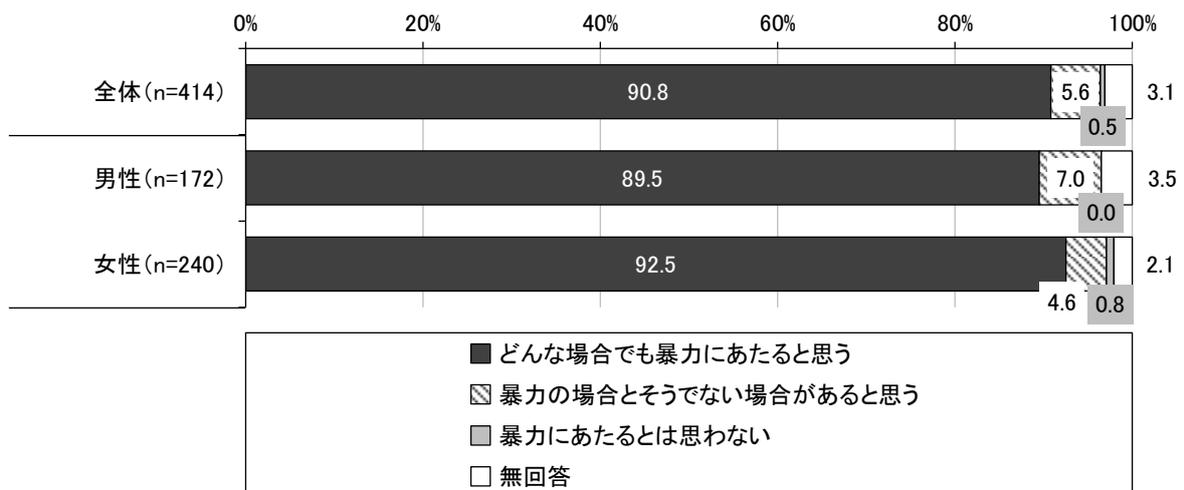
性別にみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性が95.4%と男性を8.2ポイント上回っています。



(イ) 殴るふりをして脅す、刃物等を突きつけて脅す

【(イ) 殴るふりをして脅す、刃物等を突きつけて脅す】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が90.8%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が5.6%、「暴力にあたるとは思わない」が0.5%となっています。

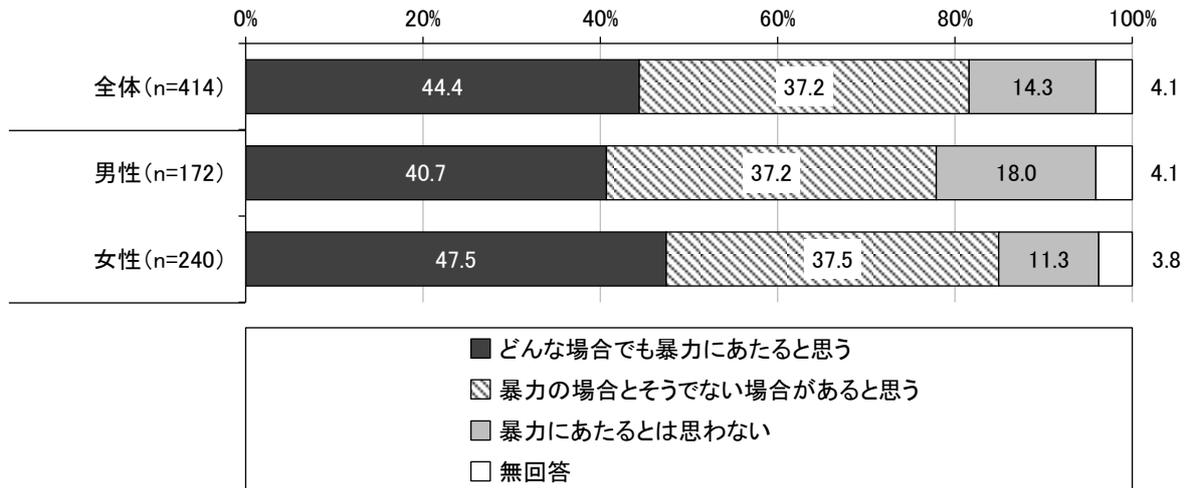
性別による大きな差はみられません。



(ウ) 他の異性との会話を許さない

【(ウ)他の異性との会話を許さない】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が44.4%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が37.2%、「暴力にあたるとは思わない」が14.3%となっています。

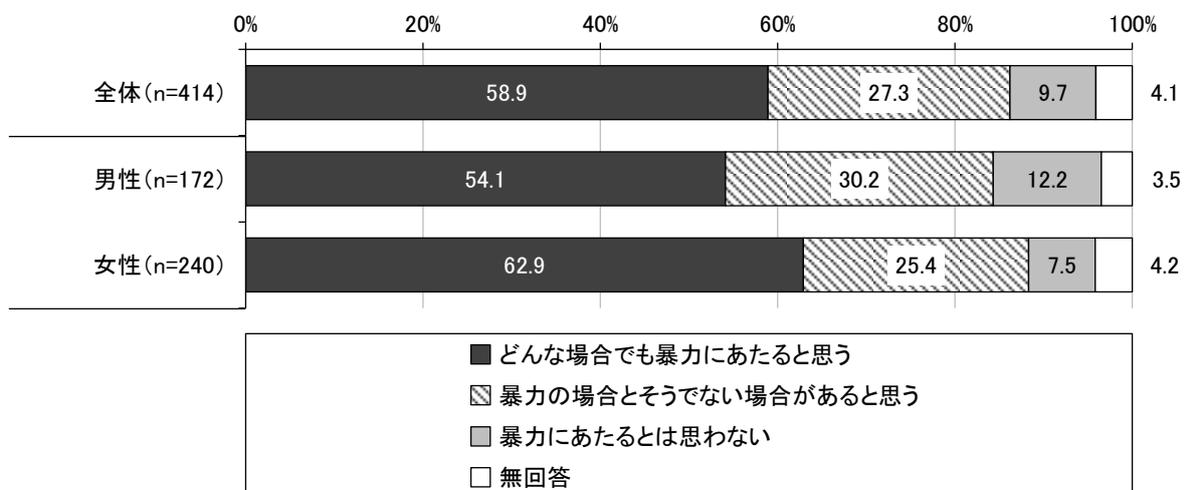
性別にみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性が47.5%と男性を6.8ポイント上回っています。



(エ) 家族や友人との関わりを持たせない

【(エ)家族や友人との関わりを持たせない】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が58.9%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が27.3%、「暴力にあたるとは思わない」が9.7%となっています。

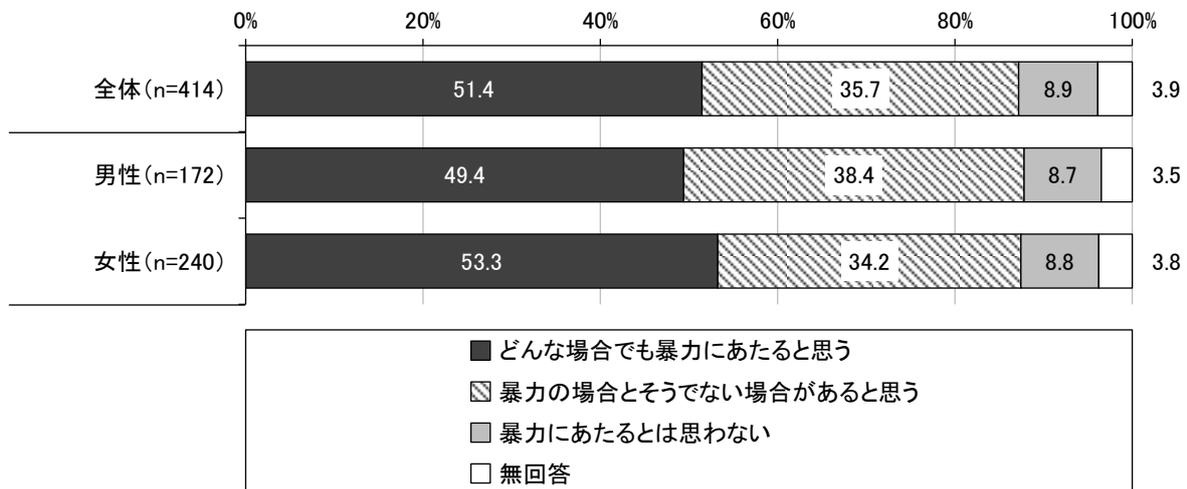
性別にみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性が62.9%と男性を8.8ポイント上回っています。



(オ) 交友関係や行き先、電話・メール等を細かく監視する

【(オ) 交友関係や行き先、電話・メール等を細かく監視する】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が51.4%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が35.7%、「暴力にあたるとは思わない」が8.9%となっています。

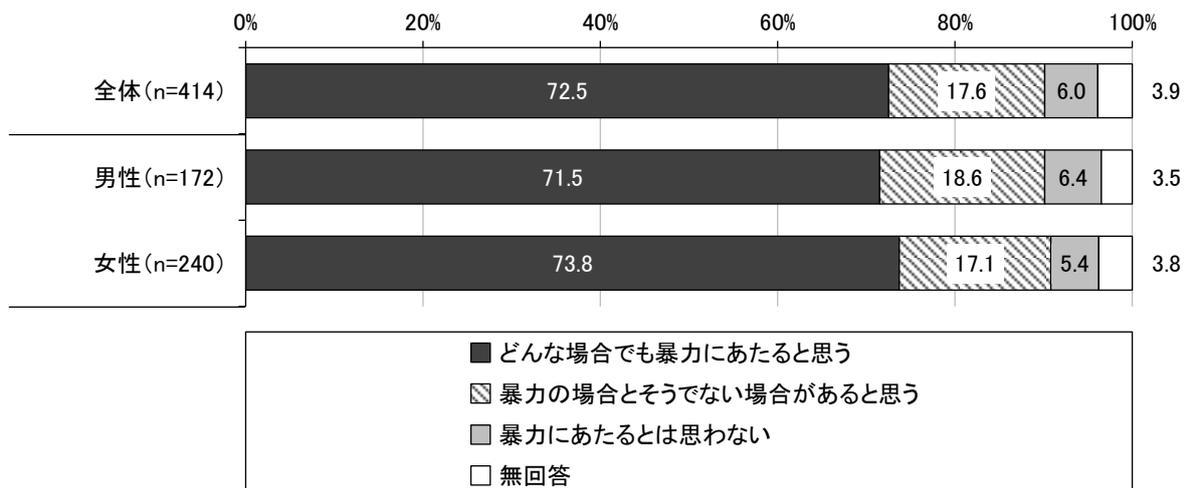
性別による大きな差はみられません。



(カ) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する

【(カ) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が72.5%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が17.6%、「暴力にあたるとは思わない」が6.0%となっています。

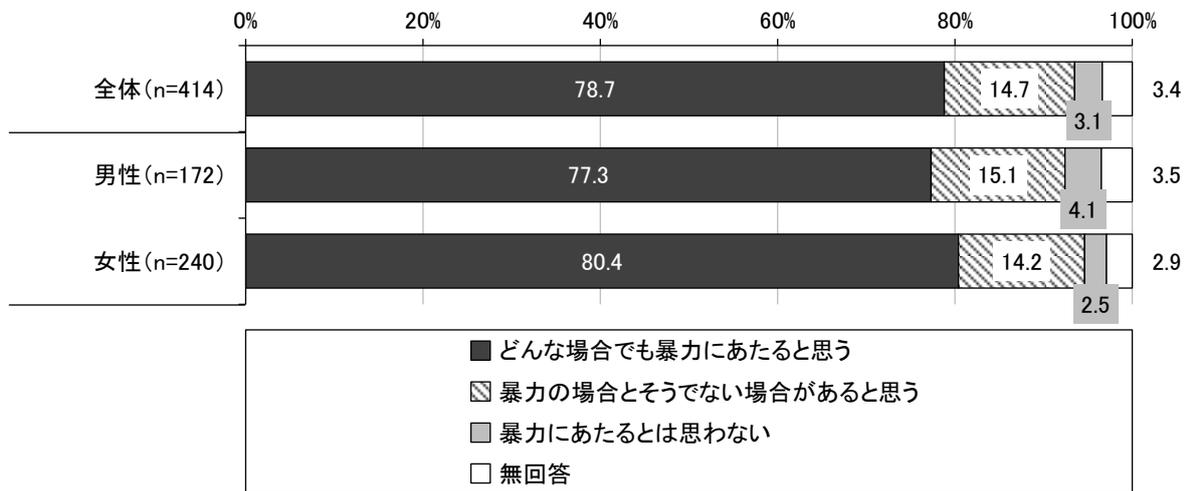
性別による大きな差はみられません。



(キ) 人格を否定するようなことを言う

【(キ) 人格を否定するようなことを言う】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が78.7%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が14.7%、「暴力にあたるとは思わない」が3.1%となっています。

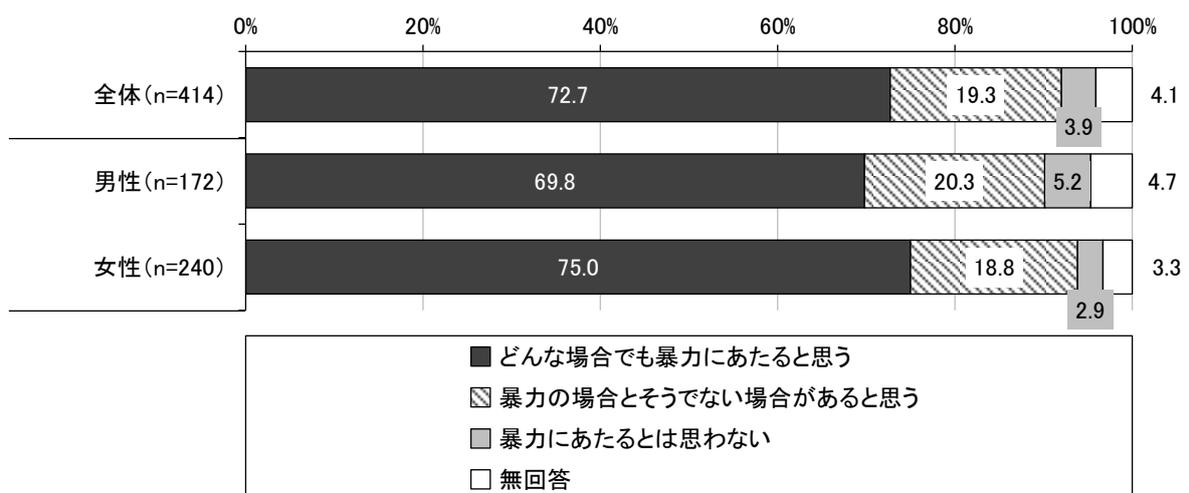
性別による大きな差はみられません。



(ク) 家計に必要な生活費を渡さない

【(ク) 家計に必要な生活費を渡さない】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が72.7%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が19.3%、「暴力にあたるとは思わない」が3.9%となっています。

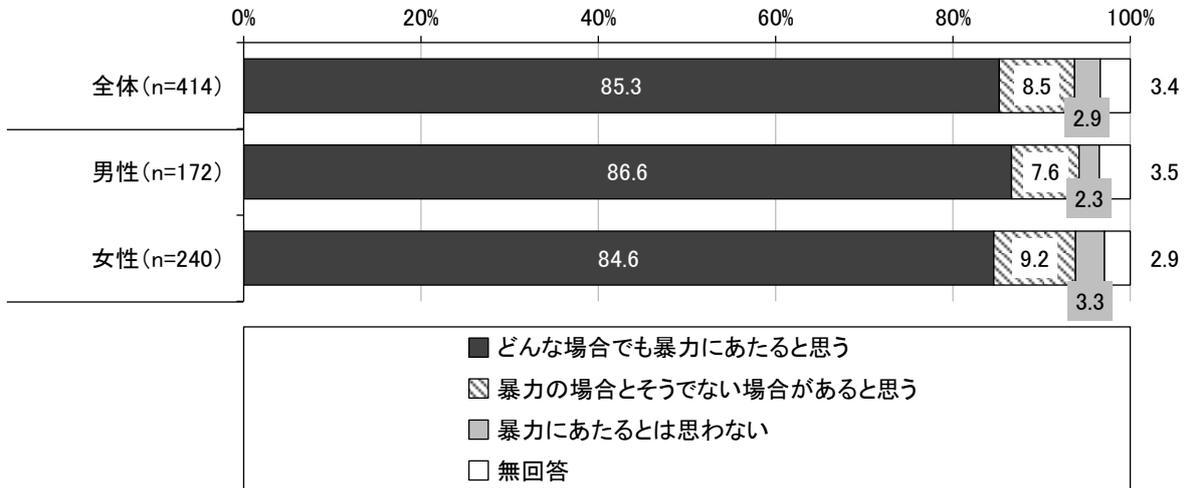
性別にみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性が75.0%と男性を5.2ポイント上回っています。



(ケ) 嫌がっているのに性的な行為を強要する

【(ケ) 嫌がっているのに性的な行為を強要する】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が85.3%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が8.5%、「暴力にあたるとは思わない」が2.9%となっています。

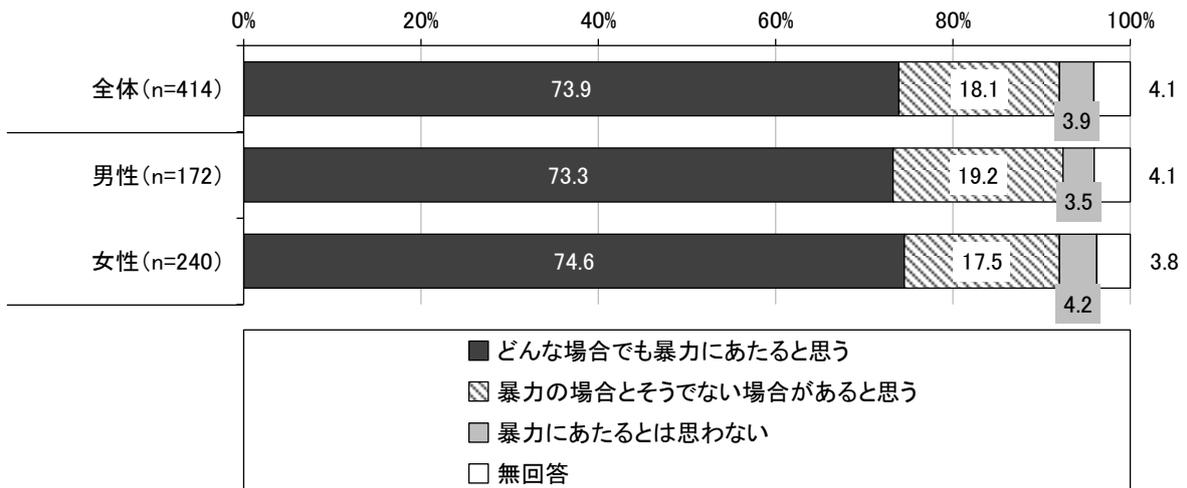
性別による大きな差はみられません。



(コ) 避妊に協力しない

【(コ) 避妊に協力しない】についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が73.9%と最も高く、次いで「暴力の場合とそうでない場合があると思う」が18.1%、「暴力にあたるとは思わない」が3.9%となっています。

性別による大きな差はみられません。



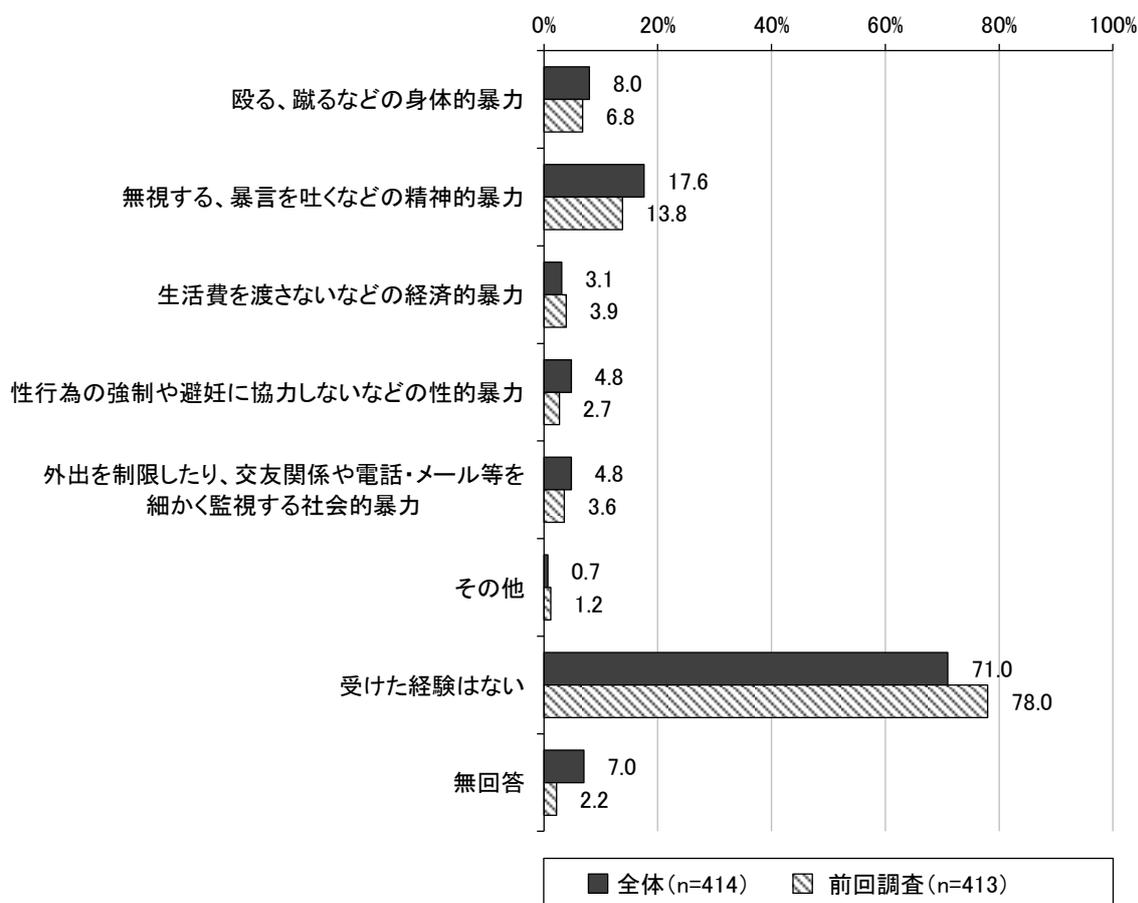
問 27 これまで配偶者や恋人等のパートナーから、次のような暴力行為を受けた経験はありますか。(複数回答)

配偶者や恋人等のパートナーから、暴力行為を受けた経験についてみると、「受けた経験はない」が71.0%と最も高く、次いで「無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力」が17.6%、「殴る、蹴るなどの身体的暴力」が8.0%となっています。

前回調査と比較すると、「受けた経験はない」が7.0ポイント減少しています。

性別にみると、『経験あり計(全体から「受けた経験はない」と「無回答」を除いた値)』は女性が27.9%と男性を14.5ポイント上回っています。また、「無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力」は女性が22.1%と男性を11.1ポイント上回っています。

年代別にみると、30～39歳では『経験あり計』が36.1%と他の年代と比べて高くなっています。



■クロス集計

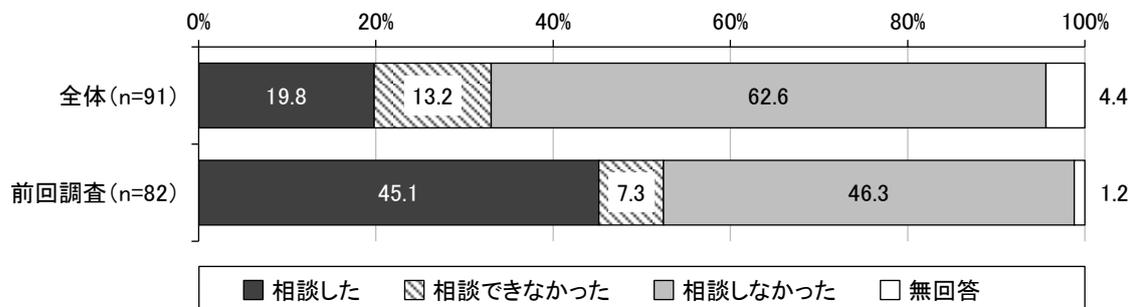
単位：%		殴る、蹴るなどの身体的暴力	無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力	生活費を渡さないなどの経済的暴力	性行為の強制や避妊に協力しないなどの性的暴力	外出を制限したり、交友関係を電話・メール等を細かく監視する社会的暴力	その他	受けた経験はない	無回答
全体 (n=414)		8.0	17.6	3.1	4.8	4.8	0.7	71.0	7.0
前回調査 (n=413)		6.8	13.8	3.9	2.7	3.6	1.2	78.0	2.2
性別	男性 (n=172)	4.1	11.0	1.7	0.6	1.2	0.0	77.9	8.7
	女性 (n=240)	10.4	22.1	4.2	7.5	7.5	1.3	66.7	5.4
年代別	18～29歳 (n=24)	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	83.3	8.3
	30～39歳 (n=36)	13.9	27.8	5.6	5.6	8.3	0.0	61.1	2.8
	40～49歳 (n=65)	6.2	23.1	4.6	6.2	7.7	0.0	69.2	3.1
	50～59歳 (n=76)	10.5	21.1	6.6	9.2	7.9	1.3	68.4	2.6
	60～69歳 (n=78)	6.4	20.5	0.0	2.6	3.8	1.3	74.4	3.8
	70歳以上 (n=133)	6.0	10.5	1.5	2.3	1.5	0.8	72.9	13.5

問 27 で「暴力行為を受けた経験がある」とお答えの方に伺います。

問 28 このような行為を受けたことを誰かに相談しましたか。(単数回答)

問 27 のような行為を受けたことを誰かに相談したかについてみると、「相談しなかった」が 62.6%と最も高く、次いで「相談した」が 19.8%、「相談できなかった」が 13.2%となっています。

前回調査と比較すると、「相談した」が 25.3 ポイント減少しています。

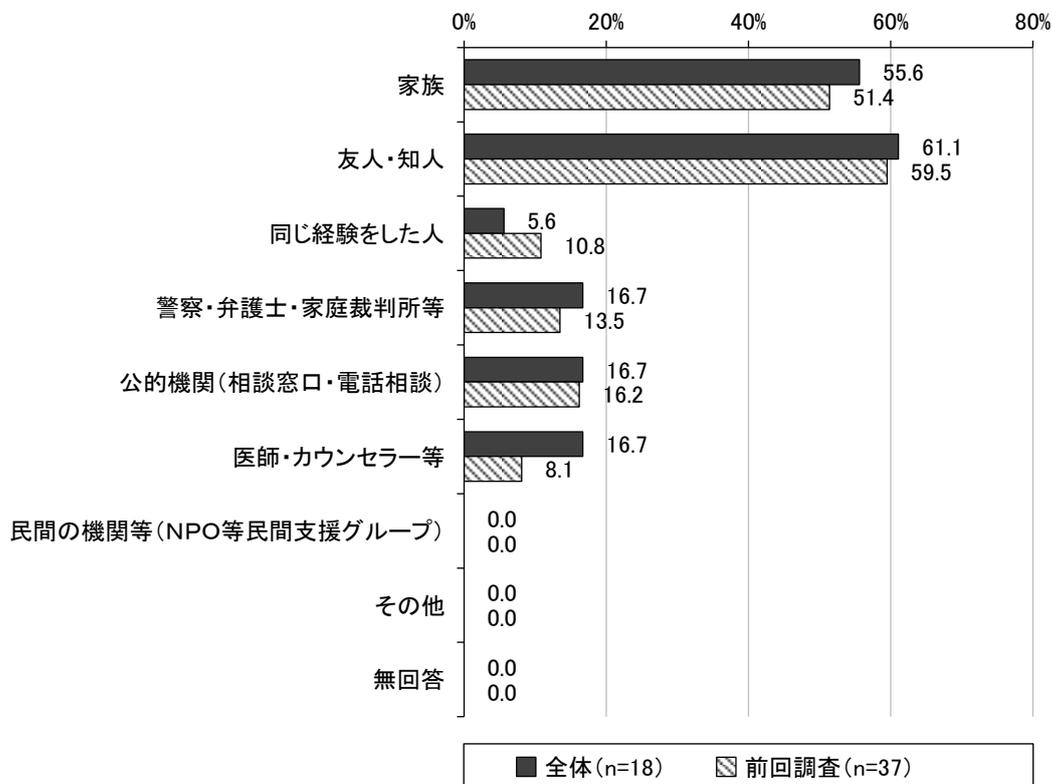


問 28 で「相談した」とお答えの方に伺います。

問 29 実際に、どこ(誰)に相談しましたか。(複数回答)

相談先についてみると、「友人・知人」が 61.1%と最も高く、次いで「家族」が 55.6%、「警察・弁護士・家庭裁判所等」「公的機関(相談窓口・電話相談)」「医師・カウンセラー等」がいずれも 16.7%となっています。

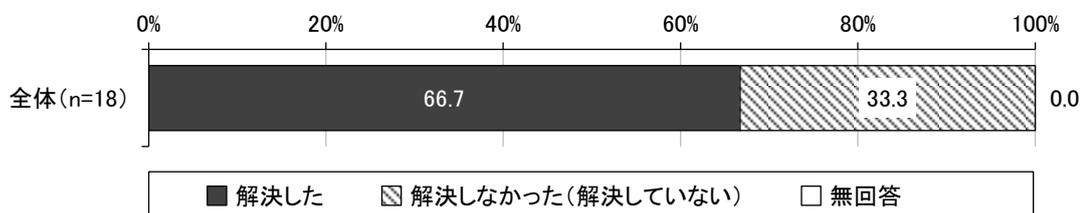
前回調査と比較すると、「医師・カウンセラー等」が 8.6 ポイント増加しています。



問 28 で「相談した」とお答えの方に伺います。

問 30 相談後、問題は解決しましたか。(単数回答)

相談後、問題は解決したかについてみると、「解決した」が 66.7%と、「解決しなかった（解決していない）」の 33.3%を上回っています。

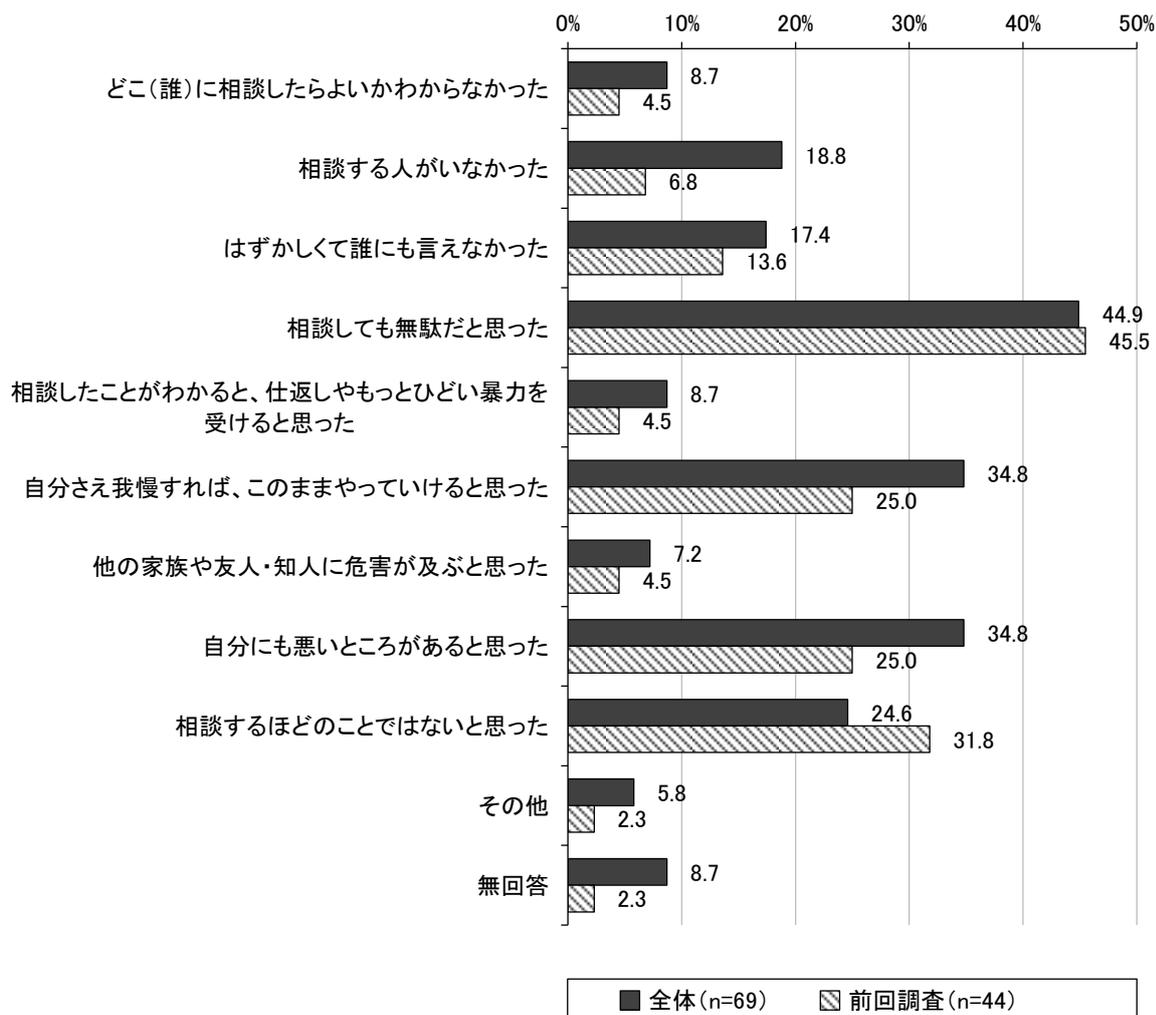


問 28 で「相談できなかった」または「相談しなかった」とお答えの方に伺います。

問 31 その理由は何ですか。(複数回答)

相談できなかった（しなかった）理由についてみると、「相談しても無駄だと思った」が 44.9%と最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思った」「自分にも悪いところがあると思った」がともに 34.8%となっています。

前回調査と比較すると、「相談する人がいなかった」が 12.0 ポイント増加しています。



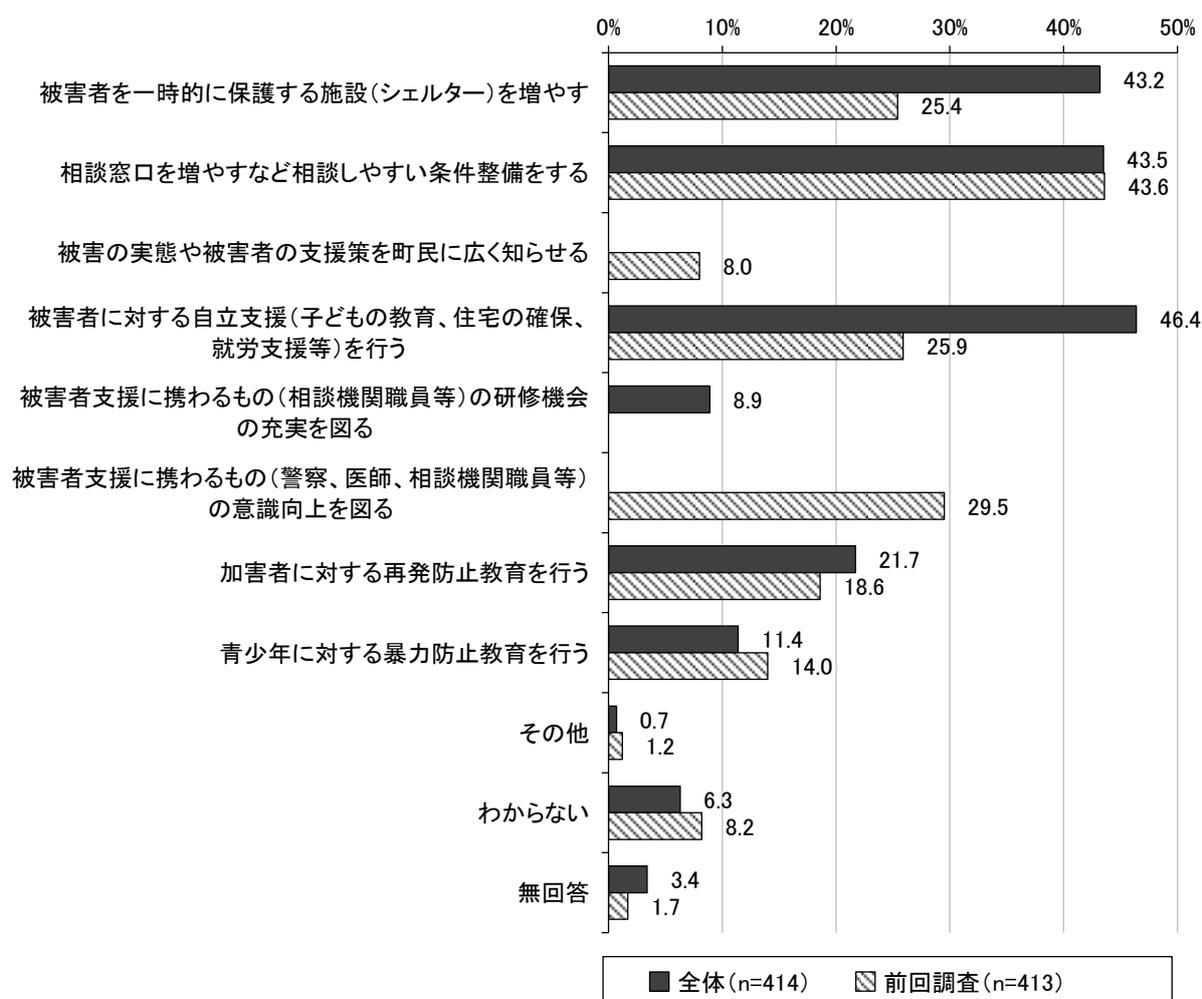
問 32 配偶者や恋人等のパートナーからの暴力防止や被害を受けた方を支援するために、今後、どのような取組が必要だと思いますか。(複数回答)

配偶者や恋人等のパートナーからの暴力防止や被害を受けた方を支援するために、必要な取組についてみると、「被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う」が46.4%と最も高く、次いで「相談窓口を増やすなど相談しやすい条件整備をする」が43.5%、「被害者を一時的に保護する施設（シェルター）を増やす」が43.2%となっています。

前回調査と比較すると、選択肢が変化しているため参考程度ですが、「被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う」が20.5ポイント、「被害者を一時的に保護する施設（シェルター）を増やす」が17.8ポイント、それぞれ増加しています。

性別にみると、男性では「相談窓口を増やすなど相談しやすい条件整備をする」、女性では「被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う」が最も高くなっています。

年代別にみると、いずれの年代でも「被害者を一時的に保護する施設（シェルター）を増やす」「相談窓口を増やすなど相談しやすい条件整備をする」「被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う」が上位となっています。



■クロス集計

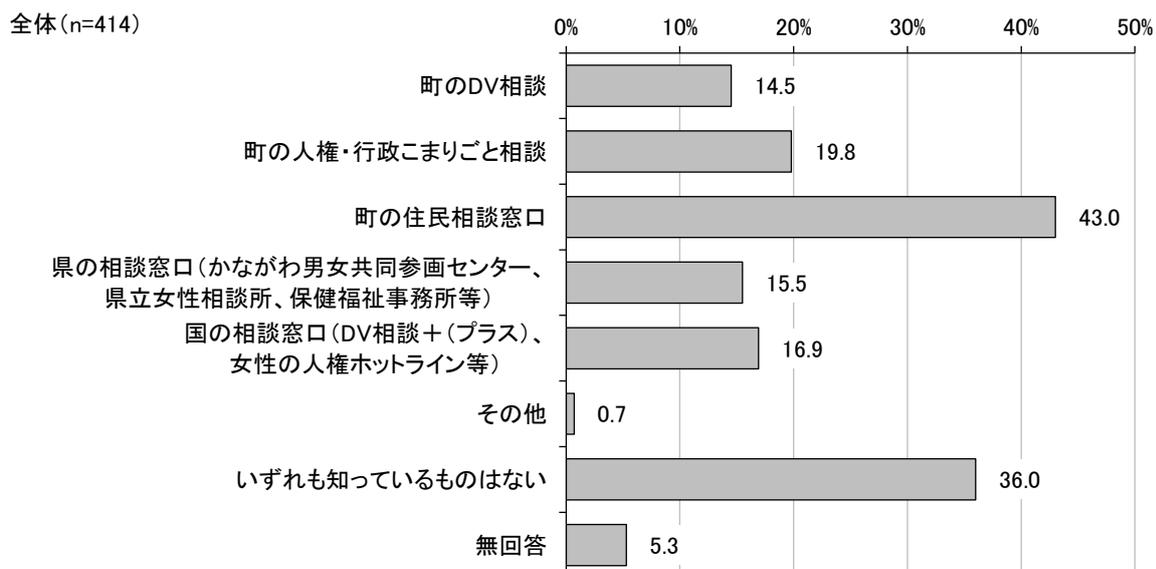
単位：%		被害者を一時的に保護する施設（シェルター）を増やす	相談窓口を増やすなど相談しやすい条件整備をする	被害の実態や被害者の支援策を町民に広く知らせる	被害者に対する自立支援（子どもの教育、住宅の確保、就労支援等）を行う	被害者支援に携わるもの（相談機関職員等）の研修機会の充実を図る	被害者支援に携わるもの（警察、医師、相談機関職員等）の意識向上を図る	加害者に対する再発防止教育を行う	青少年に対する暴力防止教育を行う	その他	わからない	無回答
全体(n=414)		43.2	43.5		46.4	8.9		21.7	11.4	0.7	6.3	3.4
前回調査(n=413)		25.4	43.6	8.0	25.9		29.5	18.6	14.0	1.2	8.2	1.7
性別	男性(n=172)	43.0	46.5		34.3	12.2		25.0	11.6	1.7	6.4	2.9
	女性(n=240)	43.3	41.3		55.4	6.7		19.6	11.3	0.0	6.3	3.3
年代別	18～29歳(n=24)	54.2	25.0		54.2	8.3		16.7	0.0	4.2	16.7	0.0
	30～39歳(n=36)	44.4	38.9		63.9	13.9		25.0	8.3	2.8	2.8	2.8
	40～49歳(n=65)	43.1	43.1		43.1	9.2		16.9	15.4	0.0	9.2	1.5
	50～59歳(n=76)	51.3	38.2		52.6	7.9		26.3	9.2	1.3	3.9	1.3
	60～69歳(n=78)	46.2	50.0		43.6	5.1		24.4	10.3	0.0	2.6	3.8
	70歳以上(n=133)	34.6	47.4		40.6	10.5		20.3	14.3	0.0	7.5	5.3

問 33 以下の相談窓口について知っているものはどれですか。(複数回答)

知っている相談窓口についてみると、「町の住民相談窓口」が 43.0%と最も高く、次いで「いずれも知っているものはない」が 36.0%、「町の人権・行政こまりごと相談」が 19.8%となっています。

性別にみると、「いずれも知っているものはない」は男性が 39.5%と女性を 6.2 ポイント上回っています。

年代別にみると、18～39 歳では「いずれも知っているものはない」、40 歳以上では「町の住民相談窓口」がそれぞれ最も高くなっています。また、18～29 歳では「いずれも知っているものはない」が 5 割を超えています。



■クロス集計

単位：%		町のDV相談	町の人権・行政こまりごと相談	町の住民相談窓口	県の相談窓口（かながわ男女共同参画センター、県立女性相談所、保健福祉事務所等）	国の相談窓口（DV相談＋（プラス）、女性の権利ホットライン等）	その他	いずれも知っているものはない	無回答
全体 (n=414)		14.5	19.8	43.0	15.5	16.9	0.7	36.0	5.3
性別	男性 (n=172)	14.5	18.6	42.4	14.5	14.5	1.2	39.5	4.7
	女性 (n=240)	14.6	20.8	43.8	16.3	18.8	0.4	33.3	5.4
年代別	18～29歳 (n=24)	20.8	4.2	25.0	16.7	29.2	0.0	54.2	0.0
	30～39歳 (n=36)	19.4	2.8	13.9	8.3	22.2	5.6	47.2	5.6
	40～49歳 (n=65)	20.0	10.8	44.6	15.4	18.5	0.0	41.5	3.1
	50～59歳 (n=76)	19.7	17.1	46.1	21.1	23.7	1.3	38.2	1.3
	60～69歳 (n=78)	7.7	19.2	46.2	16.7	16.7	0.0	35.9	3.8
	70歳以上 (n=133)	10.5	33.8	50.4	13.5	9.0	0.0	25.6	9.8

08. 防災について

問 34 女性に配慮した防災（災害復興も含む）対策を進めていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。（複数回答）

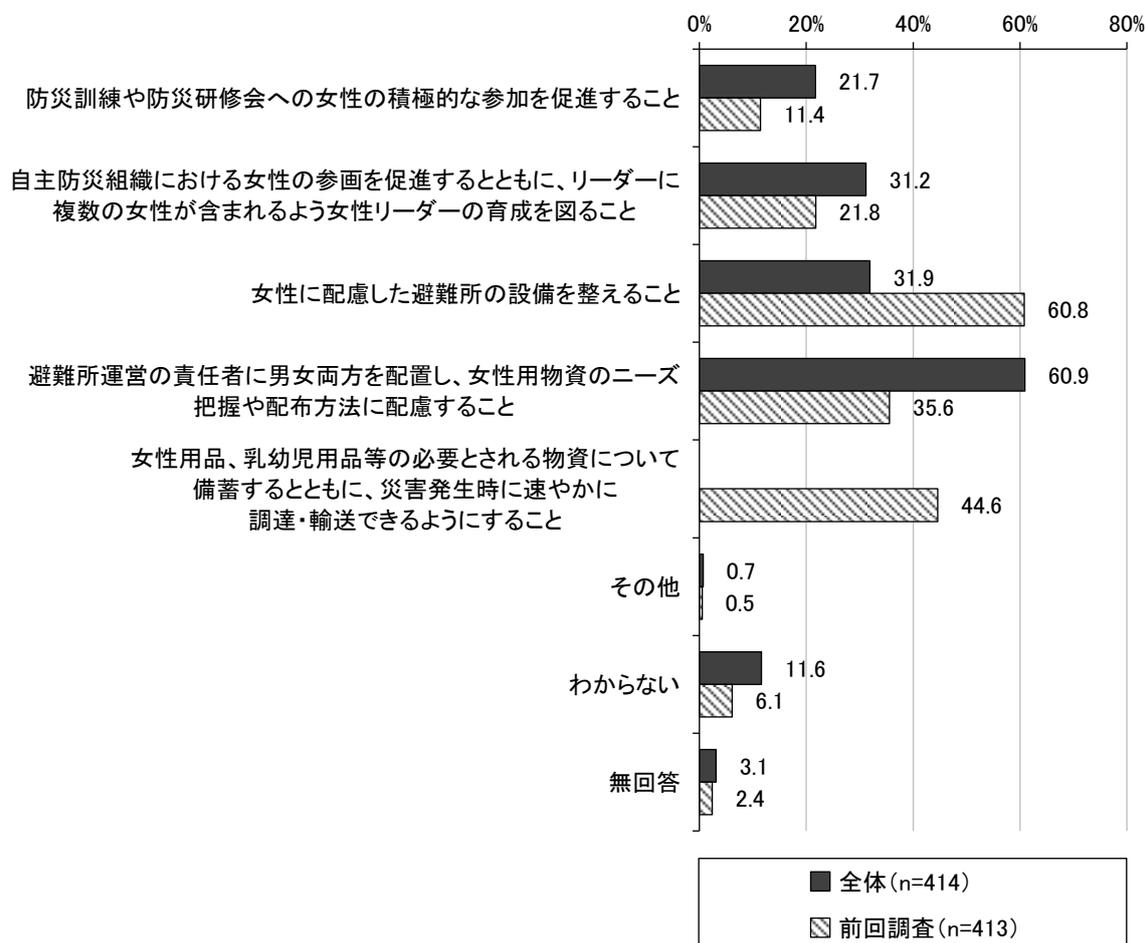
女性に配慮した防災（災害復興も含む）対策を進めていくために必要な取組についてみると、「避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること」が60.9%と最も高く、次いで「女性に配慮した避難所の設備を整えること」が31.9%、「自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ること」が31.2%となっています。

前回調査と比較すると、選択肢が変化しているため参考程度ですが、「避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること」が25.3ポイント増加し、「女性に配慮した避難所の設備を整えること」が28.9ポイント減少しています。

性別にみると、男性では「防災訓練や防災研修会への女性の積極的な参加を促進すること」が17.4ポイント、女性では「女性に配慮した避難所の設備を整えること」が12.1ポイント、それぞれ異性を上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること」が最も高くなっています。

「女性に配慮した避難所の設備」として必要だと思う物品（自由記述）では、【生理用品・尿漏れナプキン・粉ミルク・離乳食・女性用トイレ・更衣室・授乳や着替えに使える安全な個室・衛生用品・薬】の回答がありました。



■クロス集計

単位：%		防災訓練や防災研修会への女性の積極的な参加を促進すること	自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ること	女性に配慮した避難所の設備を整えること	避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること	女性用品、乳幼児用品等の必要とされる物資について備蓄することともに、災害発生時に速やかに調達・輸送できるようにすること	その他	わからない	無回答
全体 (n=414)		21.7	31.2	31.9	60.9		0.7	11.6	3.1
前回調査 (n=413)		11.4	21.8	60.8	35.6	44.6	0.5	6.1	2.4
性別	男性 (n=172)	32.0	32.6	25.0	57.0		0.6	10.5	2.9
	女性 (n=240)	14.6	30.4	37.1	63.7		0.8	12.5	2.9
年代別	18～29歳 (n=24)	20.8	25.0	20.8	50.0		0.0	20.8	0.0
	30～39歳 (n=36)	13.9	25.0	52.8	77.8		0.0	5.6	2.8
	40～49歳 (n=65)	23.1	32.3	30.8	55.4		0.0	7.7	3.1
	50～59歳 (n=76)	17.1	32.9	40.8	59.2		1.3	10.5	1.3
	60～69歳 (n=78)	15.4	35.9	32.1	62.8		1.3	11.5	2.6
	70歳以上 (n=133)	30.1	30.1	24.1	60.9		0.8	14.3	4.5

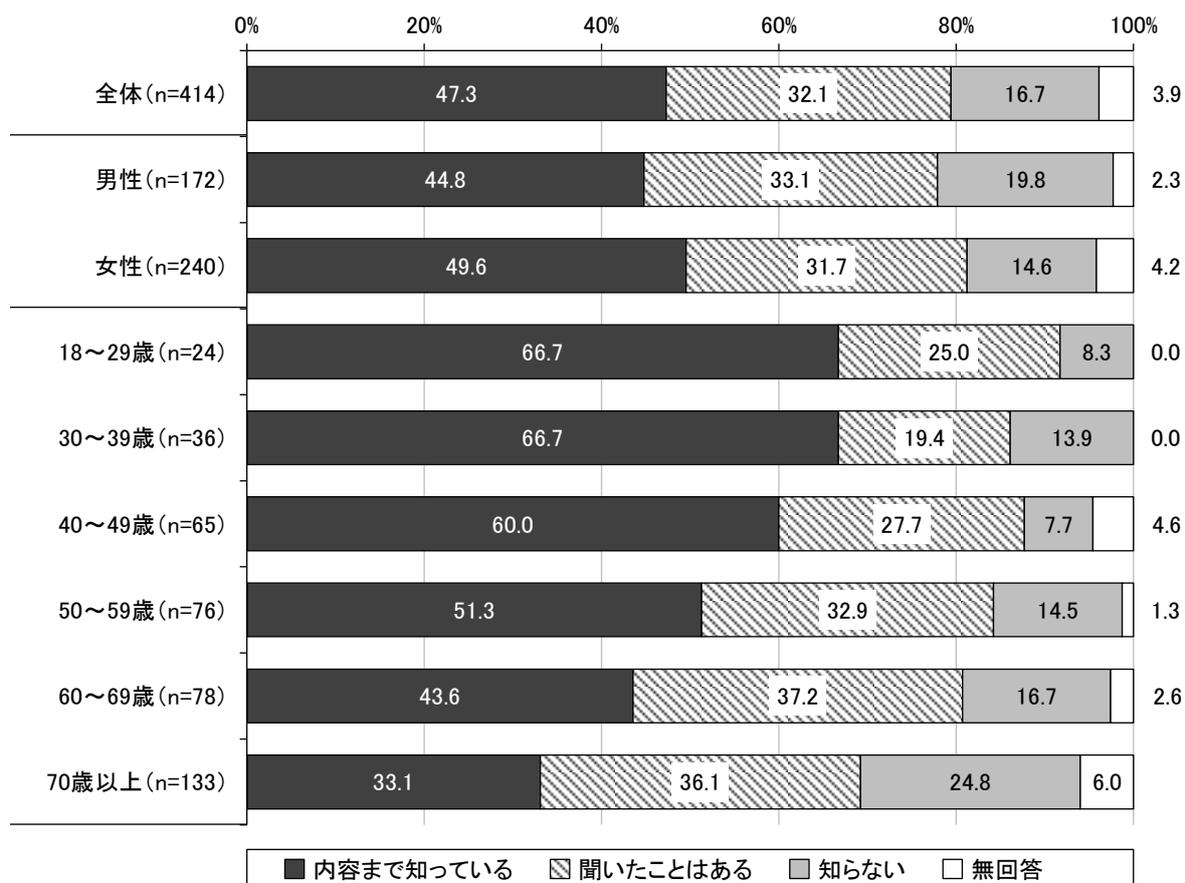
09. 性的マイノリティ(少数者)について

問 35 性的マイノリティ(LGBT等)という言葉を知っていますか。(単数回答)

性的マイノリティ(LGBT等)という言葉を知っているかについてみると、「内容まで知っている」が47.3%と最も高く、次いで「聞いたことはある」が32.1%、「知らない」が16.7%となっています。

性別にみると、「知らない」は男性が19.8%と女性を5.2ポイント上回っています。

年代別にみると、「内容まで知っている」は18～39歳では66.7%となっていますが、年代が上がるにつれて低くなり、70歳以上では33.1%となっています。



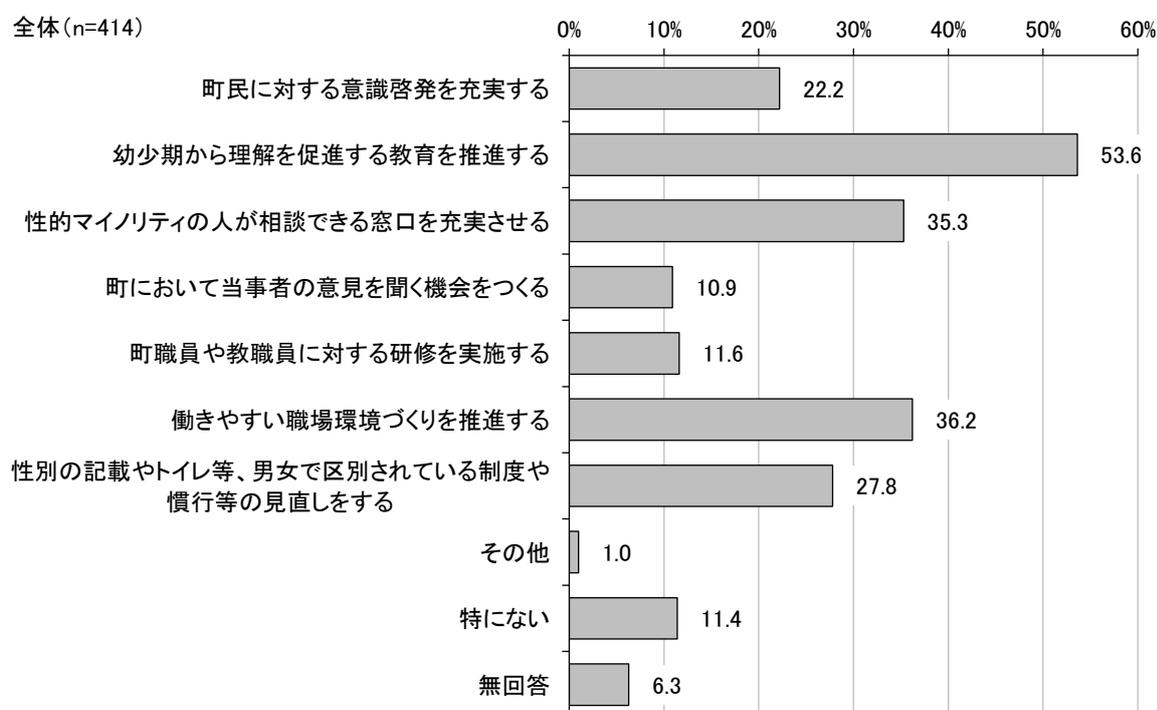
問 36 性的マイノリティ(LGBT等)の人たちが暮らしやすい社会にするためには、どのような取組が必要だと思いますか。(複数回答)

性的マイノリティ(LGBT等)の人たちが暮らしやすい社会にするために必要な取組についてみると、「幼少期から理解を促進する教育を推進する」が53.6%と最も高く、次いで「働きやすい職場環境づくりを推進する」が36.2%、「性的マイノリティの人が相談できる窓口を充実させる」が35.3%となっています。

性別にみると、男女ともに「幼少期から理解を促進する教育を推進する」が最も高くなっています。

年代別にみると、いずれの年代も「幼少期から理解を促進する教育を推進する」が最も高くなっています。また、30～39歳では「町民に対する意識啓発を充実させる」が36.1%と他の年代と比べて高くなっています。

性的マイノリティという言葉の認知度別にみると、【内容まで知っている】では「働きやすい職場環境づくりを推進する」が43.4%、【知らない】では「特にない」が30.4%と他の区分に比べて高くなっています。



■クロス集計

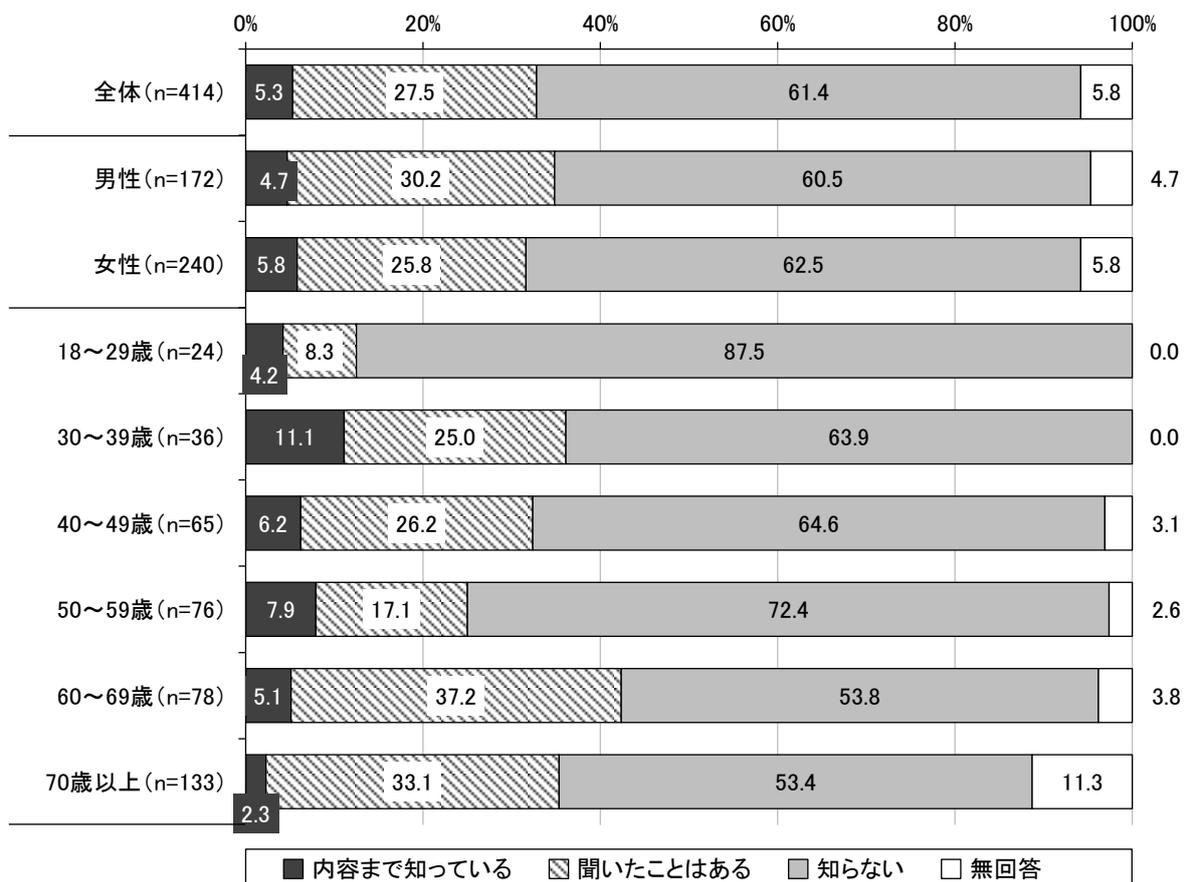
単位：%		町民に対する意識啓発を充実する	幼少期から理解を促進する教育を推進する	性的マイノリティの人が相談できる窓口を充実させる	町において当事者の意見を聞く機会をつくる	町職員や教職員に対する研修を実施する	働きやすい職場環境づくりを推進する	性別の記載やトイレ等、男女で区別されている制度や慣行等の見直しをする	その他	特になし	無回答
全体(n=414)		22.2	53.6	35.3	10.9	11.6	36.2	27.8	1.0	11.4	6.3
性別	男性(n=172)	24.4	50.0	33.1	12.8	11.6	33.1	24.4	1.2	12.8	5.2
	女性(n=240)	20.8	56.7	37.1	9.6	11.7	38.8	30.4	0.8	10.4	6.3
年代別	18～29歳(n=24)	25.0	62.5	25.0	12.5	0.0	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0
	30～39歳(n=36)	36.1	69.4	36.1	11.1	11.1	50.0	30.6	0.0	5.6	0.0
	40～49歳(n=65)	20.0	58.5	35.4	9.2	15.4	27.7	36.9	1.5	10.8	4.6
	50～59歳(n=76)	15.8	57.9	38.2	7.9	13.2	47.4	21.1	1.3	9.2	3.9
	60～69歳(n=78)	20.5	52.6	39.7	11.5	5.1	39.7	30.8	2.6	11.5	3.8
	70歳以上(n=133)	24.1	44.4	33.1	12.8	15.0	30.8	23.3	0.0	14.3	11.3
性的マイノリティの認知度	内容まで知っている(n=196)	29.6	62.8	39.8	9.7	13.8	43.4	33.7	2.0	5.6	0.5
	聞いたことはある(n=100)	21.1	58.6	35.3	10.5	12.0	33.8	30.8	0.0	11.3	2.3
	知らない(n=69)	8.7	30.4	30.4	17.4	7.2	29.0	11.6	0.0	30.4	8.7

問 37 「愛川町パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。(単数回答)

「愛川町パートナーシップ宣誓制度」を知っているかについてみると、「知らない」が 61.4%と最も高く、次いで「聞いたことはある」が 27.5%、「内容まで知っている」が 5.3%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「知らない」が最も高くなっており、特に 18～29 歳で 87.5%と他の年代と比べて高くなっています。



10. 町の取組について

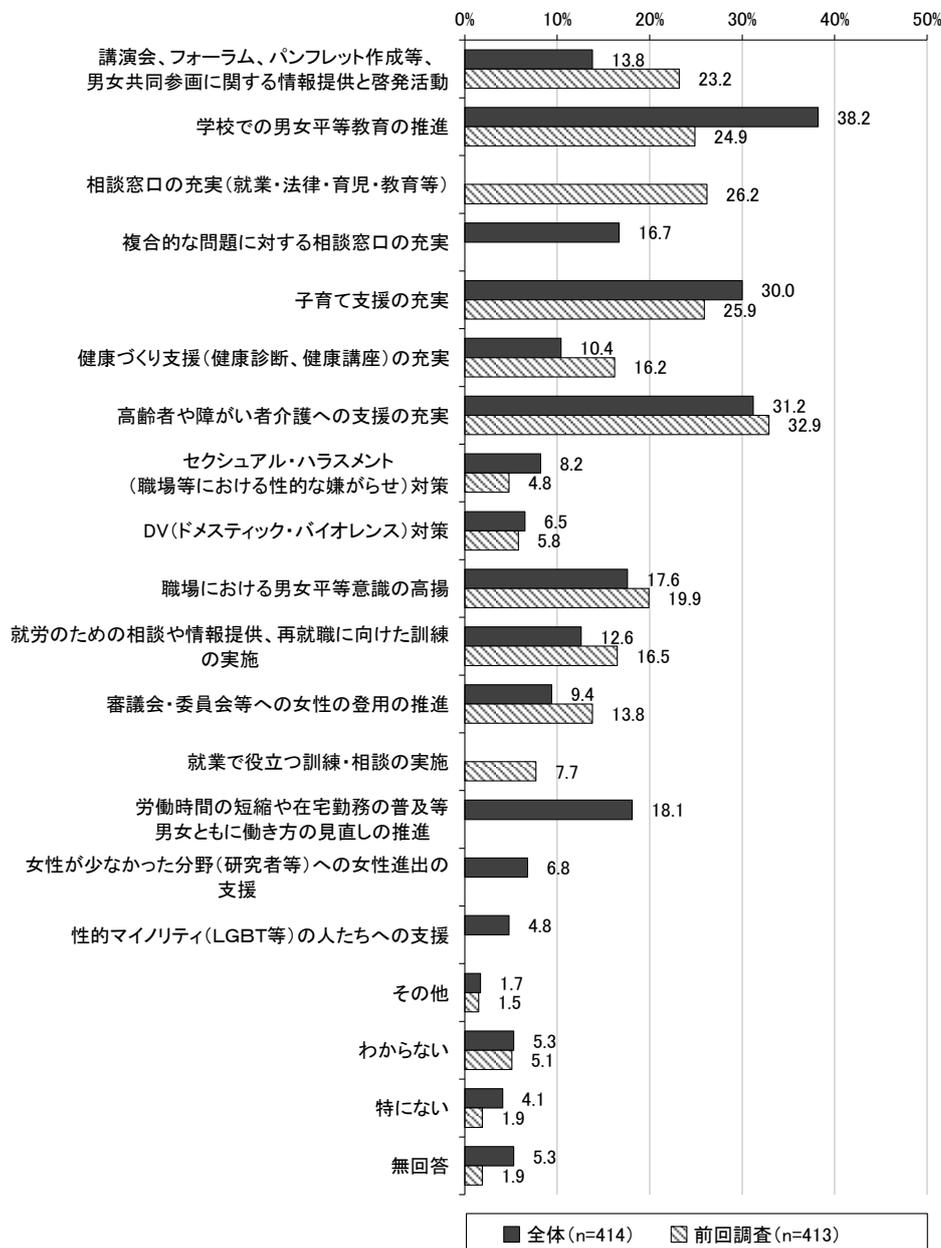
問 38 男女共同参画社会の実現に向け、町はどのようなことに力を入れたほうがよいと思いますか。 (複数回答)

男女共同参画社会の実現に向け、町が力を入れたほうがよいと思うことについてみると、「学校での男女平等教育の推進」が38.2%と最も高く、次いで「高齢者や障がい者介護への支援の充実」が31.2%、「子育て支援の充実」が30.0%となっています。

前回調査と比較すると、選択肢が変化しているため参考程度ですが、「学校での男女平等教育の推進」が13.3ポイント増加、「講演会、フォーラム、パンフレット作成等、男女共同参画に関する情報提供と啓発活動」が9.4ポイント減少しています。

性別にみると、男女ともに「学校での男女平等教育の推進」が最も高くなっています。

年代別に見ると、18～39歳では「子育て支援の充実」、50～59歳では「高齢者や障がい者介護への支援の充実」、その他の年代では「学校での男女平等教育の推進」がそれぞれ最も高くなっています。



■クロス集計

単位: %		講演会、フォーラム、パンフレット作成等、男女共同参画に関する情報提供と啓発活動	学校での男女平等教育の推進	相談窓口の充実（就業・法律・育児・教育等）	複合的な問題に対する相談窓口の充実	子育て支援の充実	健康づくり支援（健康診断、健康講座）の充実	高齢者や障がい者介護への支援の充実	性的な嫌がらせ対策	DV（ドメスティック・バイオレンス）対策	職場における男女平等意識の高揚
全体 (n=414)		13.8	38.2		16.7	30.0	10.4	31.2	8.2	6.5	17.6
前回調査 (n=413)		23.2	24.9	26.2		25.9	16.2	32.9	4.8	5.8	19.9
性別	男性 (n=172)	20.9	35.5		15.1	29.1	12.2	30.2	9.3	9.3	19.2
	女性 (n=240)	8.8	40.4		17.9	30.8	9.2	32.1	7.5	4.6	16.7
年代別	18～29歳 (n=24)	4.2	37.5		8.3	50.0	8.3	8.3	4.2	25.0	8.3
	30～39歳 (n=36)	8.3	36.1		19.4	52.8	11.1	19.4	25.0	16.7	19.4
	40～49歳 (n=65)	7.7	46.2		20.0	44.6	9.2	23.1	12.3	7.7	13.8
	50～59歳 (n=76)	18.4	28.9		17.1	26.3	9.2	35.5	5.3	5.3	21.1
	60～69歳 (n=78)	15.4	34.6		20.5	26.9	15.4	28.2	7.7	2.6	16.7
	70歳以上 (n=133)	16.5	42.9		13.5	17.3	9.0	42.1	4.5	3.0	19.5

単位: %		就労のための相談や情報提供、再就職に向けた訓練の実施	進 審 議 会 ・ 委 員 会 等 へ の 女 性 の 登 用 の 推 進	就 業 で 役 立 つ 訓 練 ・ 相 談 の 実 施	女 性 が 少 な っ た 分 野 （ 研 究 者 等 ） へ の 支 援	性 的 マ イ ノ リ テ ィ （ L G B T 等 ） の 人 々 へ の 支 援	そ の 他	わ か ら な い	特 に な い	無 回 答	
全体 (n=414)		12.6	9.4		18.1	6.8	4.8	1.7	5.3	4.1	5.3
前回調査 (n=413)		16.5	13.8	7.7				1.5	5.1	1.9	1.9
性別	男性 (n=172)	11.0	7.6		20.9	7.0	4.7	1.7	7.6	2.9	2.3
	女性 (n=240)	13.8	10.8		16.3	6.7	5.0	1.7	3.8	5.0	6.7
年代別	18～29歳 (n=24)	20.8	0.0		29.2	12.5	12.5	0.0	4.2	8.3	0.0
	30～39歳 (n=36)	11.1	2.8		22.2	11.1	13.9	5.6	0.0	2.8	0.0
	40～49歳 (n=65)	13.8	9.2		15.4	6.2	9.2	1.5	1.5	3.1	4.6
	50～59歳 (n=76)	17.1	9.2		23.7	3.9	3.9	3.9	7.9	2.6	1.3
	60～69歳 (n=78)	12.8	14.1		17.9	5.1	2.6	0.0	5.1	9.0	1.3
	70歳以上 (n=133)	8.3	10.5		13.5	7.5	0.8	0.8	7.5	2.3	11.3

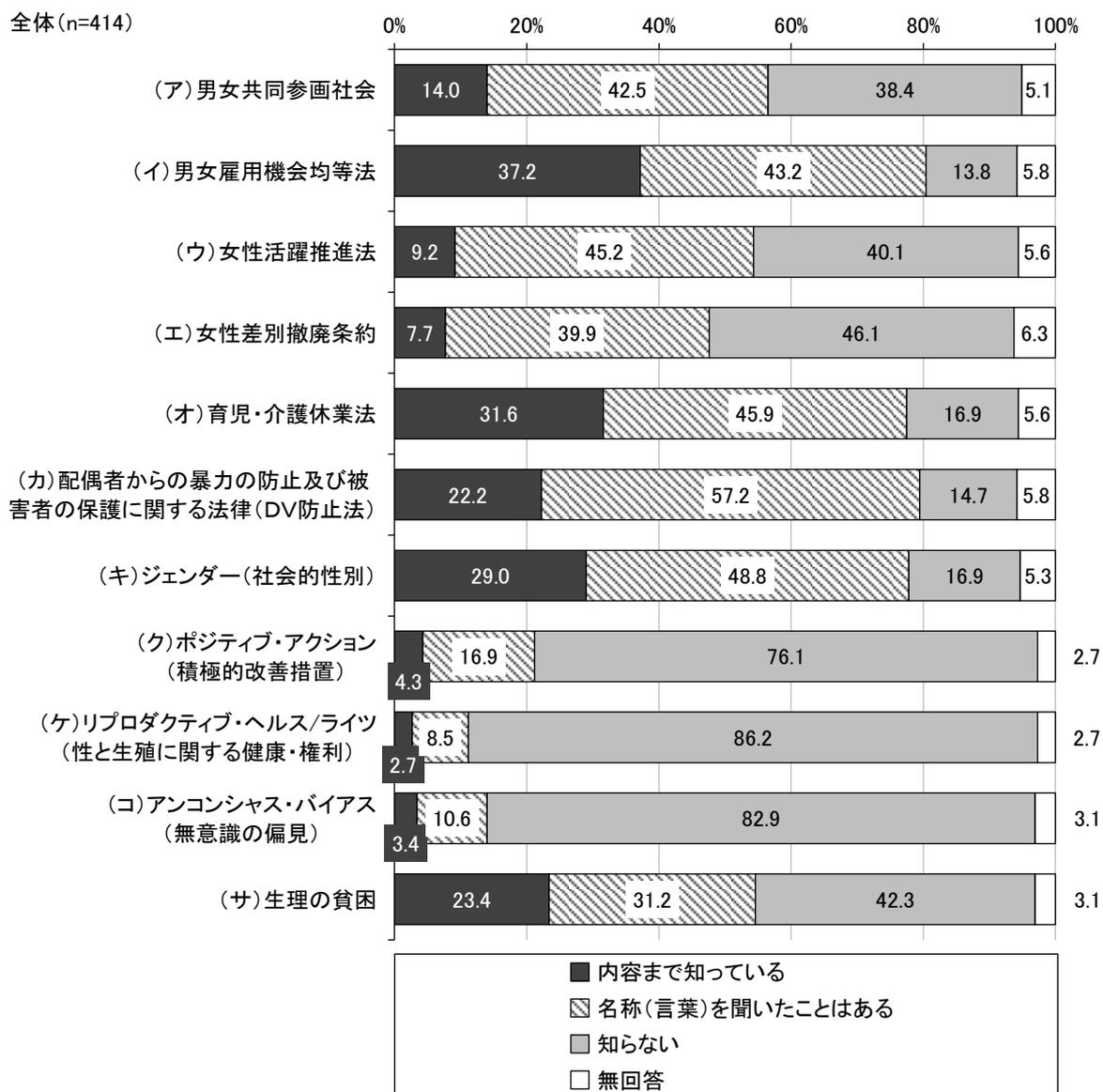
※今回調査の「就労のための相談や情報提供、再就職に向けた訓練の実施」は前回調査の「就労のための相談や情報提供」と「就業で役立つ訓練・相談の実施」を統合させたもの

問 39 次の(ア)～(サ)の名称(言葉)を知っていますか。(単数回答)

「内容まで知っている」については、【(イ) 男女雇用機会均等法】で3割台後半、【(オ) 育児・介護休業法】【(キ) ジェンダー(社会的性別)】で3割前後となっています。

「名称(言葉)を聞いたことはある」については、【(カ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)】で5割台後半となっています。

「知らない」については、【(ケ) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)】【(コ) アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)】で8割台、【(ク) ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】で7割台半ばとなっています。

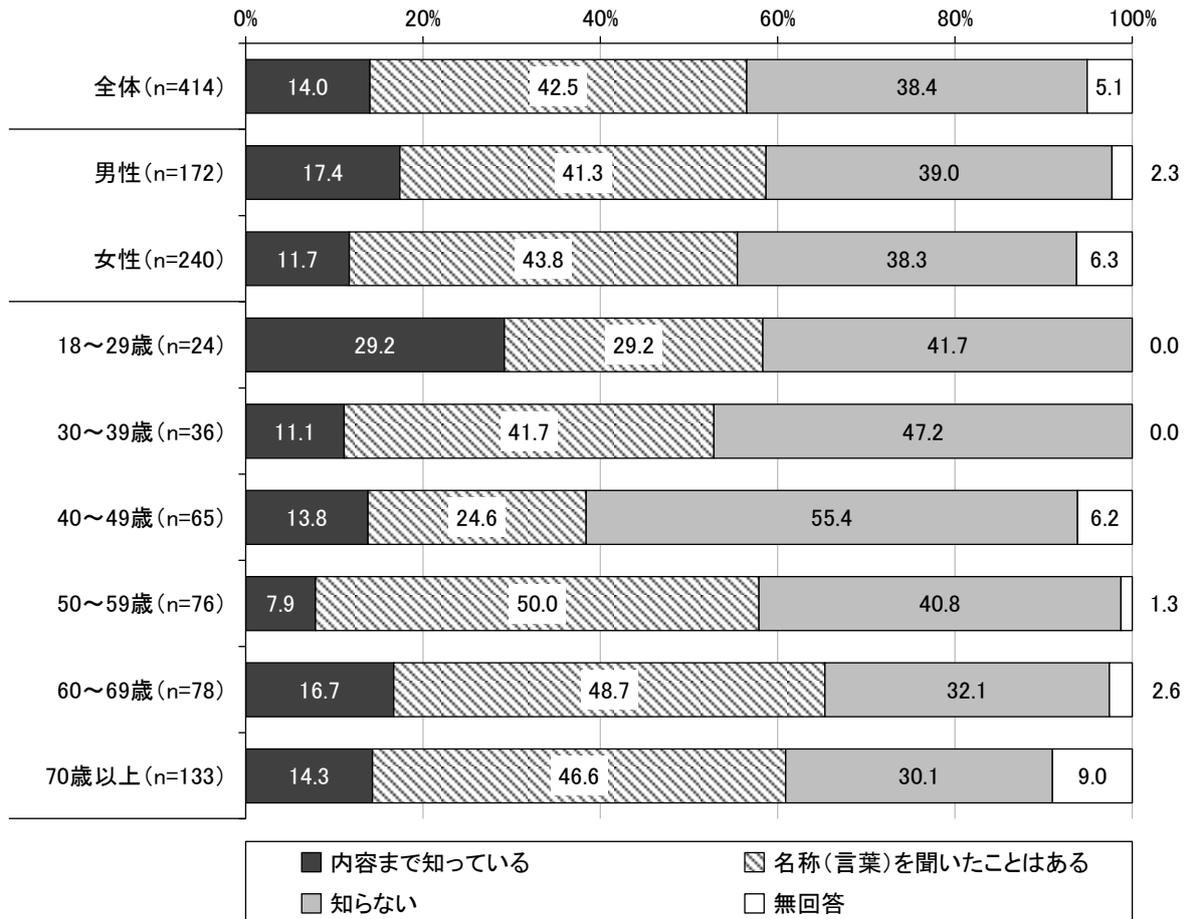


(ア) 男女共同参画社会

【(ア) 男女共同参画社会】についてみると、「名称（言葉）を聞いたことはある」が42.5%と最も高く、次いで「知らない」が38.4%、「内容まで知っている」が14.0%となっています。

性別にみると、「内容まで知っている」は男性が17.4%と女性を5.7ポイント上回っています。

年代別にみると、18～29歳では「知らない」、50歳以上では「名称（言葉）を聞いたことはある」がそれぞれ最も高くなっています。また、18～29歳では「内容まで知っている」が29.2%と他の年代と比べて高くなっています。

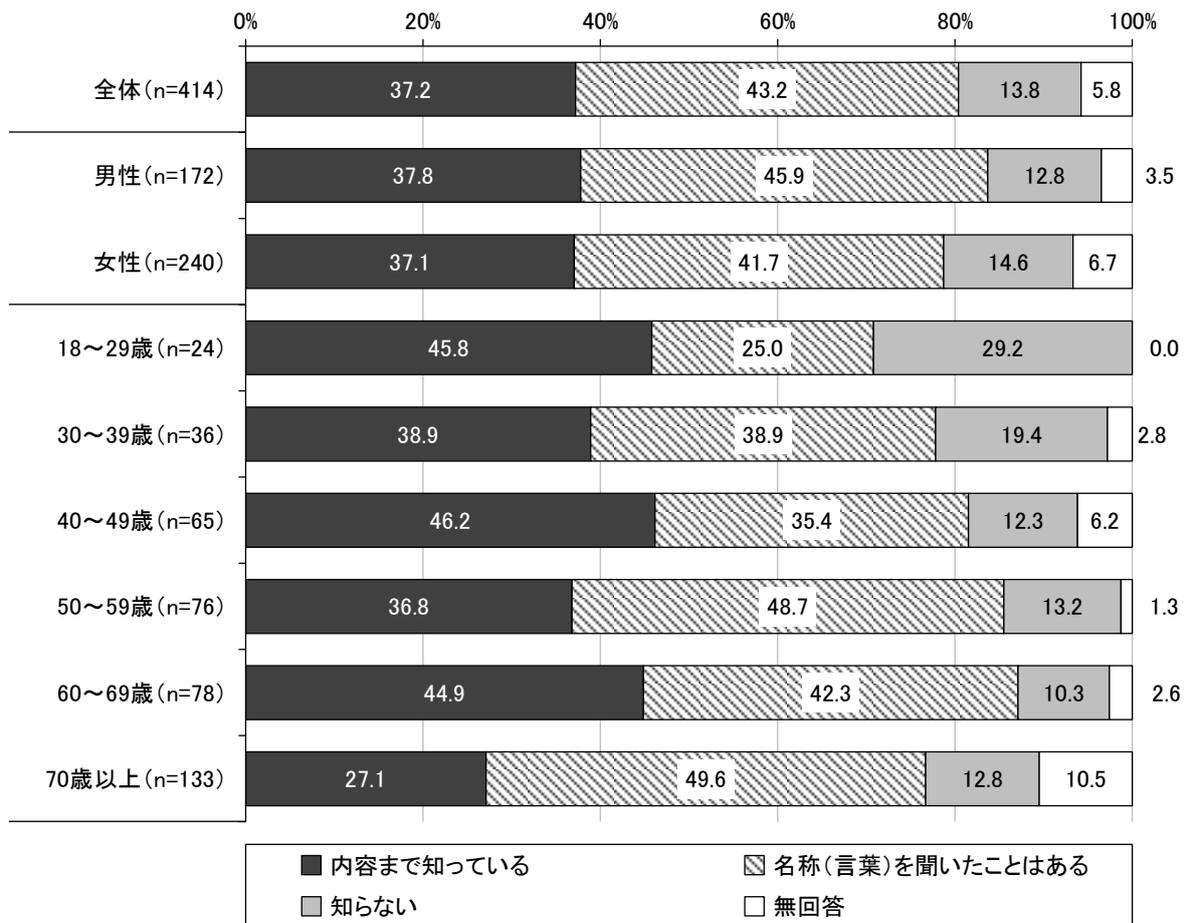


(イ) 男女雇用機会均等法

【(イ) 男女雇用機会均等法】についてみると、「名称(言葉)を聞いたことはある」が43.2%と最も高く、次いで「内容まで知っている」が37.2%、「知らない」が13.8%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～29歳、40～49歳、60～69歳では「内容まで知っている」、その他の年代では「名称(言葉)を聞いたことはある」がそれぞれ最も高くなっています。30～39歳では「内容まで知っている」と「名称(言葉)を聞いたことはある」が同率で最も高くなっています。また、70歳以上では「内容まで知っている」が27.1%と他の年代と比べて低くなっています。

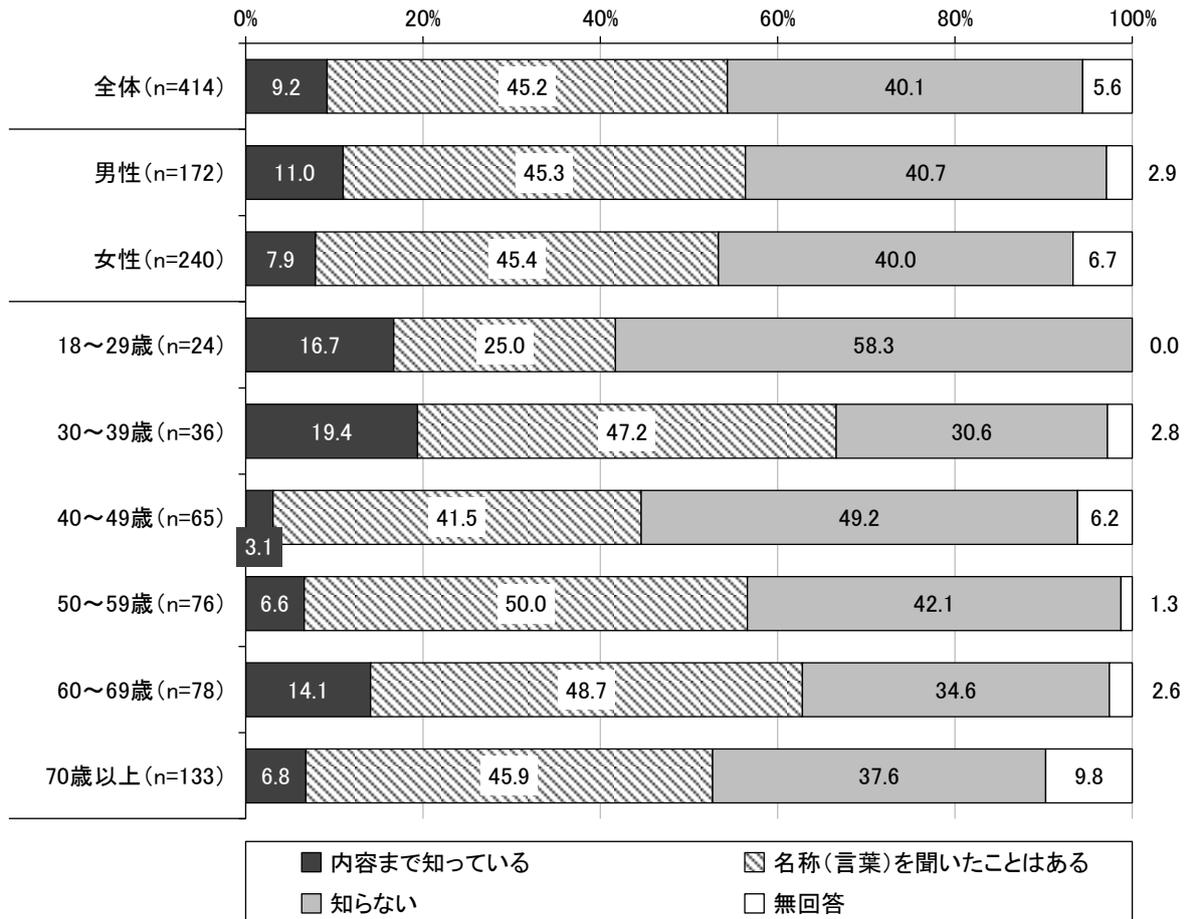


(ウ) 女性活躍推進法

【(ウ) 女性活躍推進法】についてみると、「名称(言葉)を聞いたことはある」が45.2%と最も高く、次いで「知らない」が40.1%、「内容まで知っている」が9.2%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、18～29歳、40～49歳では「知らない」、その他の年代では「名称(言葉)を聞いたことはある」がそれぞれ最も高くなっています。また、18～29歳では「知らない」が58.3%と他の年代と比べて高くなっています。

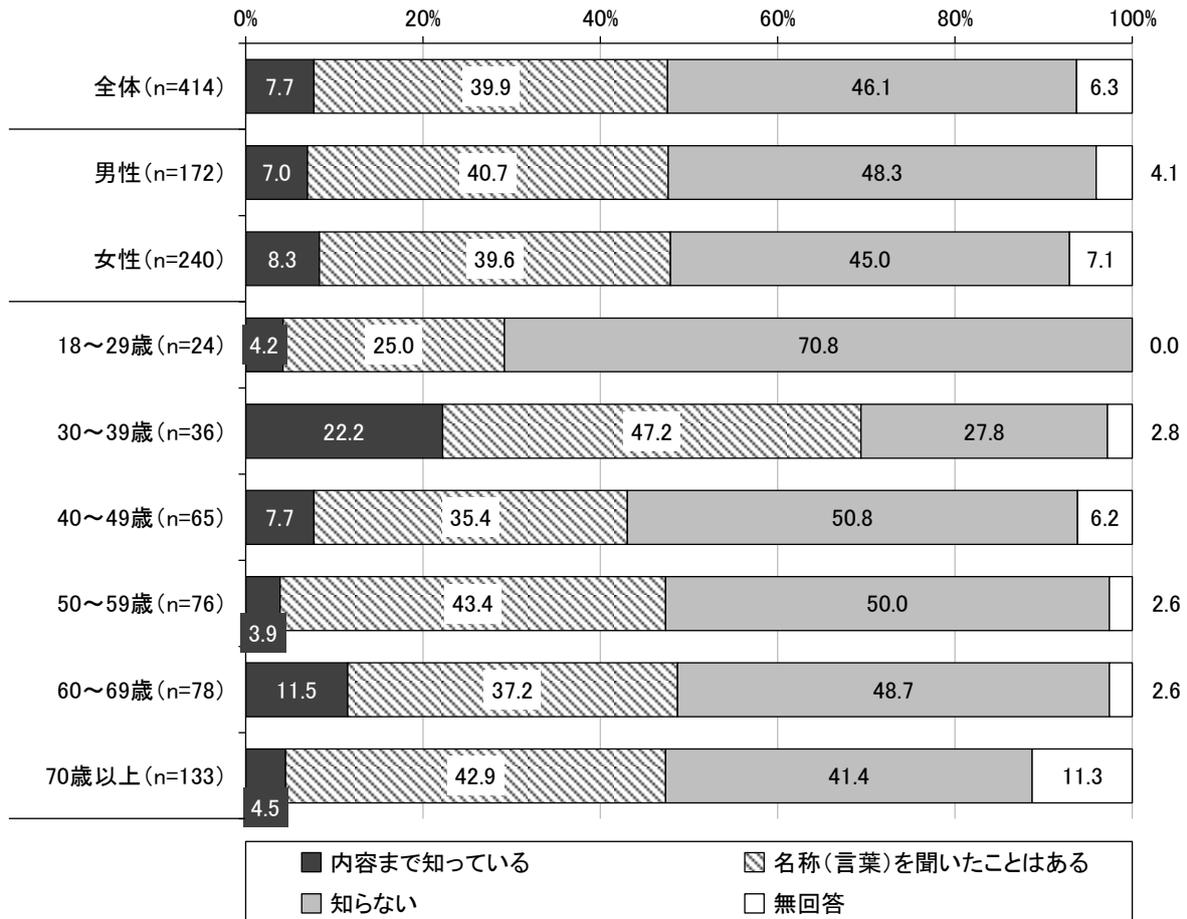


(エ) 女性差別撤廃条約

【(エ) 女性差別撤廃条約】についてみると、「知らない」が46.1%と最も高く、次いで「名称(言葉)を聞いたことはある」が39.9%、「内容まで知っている」が7.7%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、30～39歳、70歳以上では「名称(言葉)を聞いたことはある」、その他の年代では「知らない」がそれぞれ最も高くなっています。また、18～29歳では「知らない」が70.8%と他の年代と比べて高くなっています。

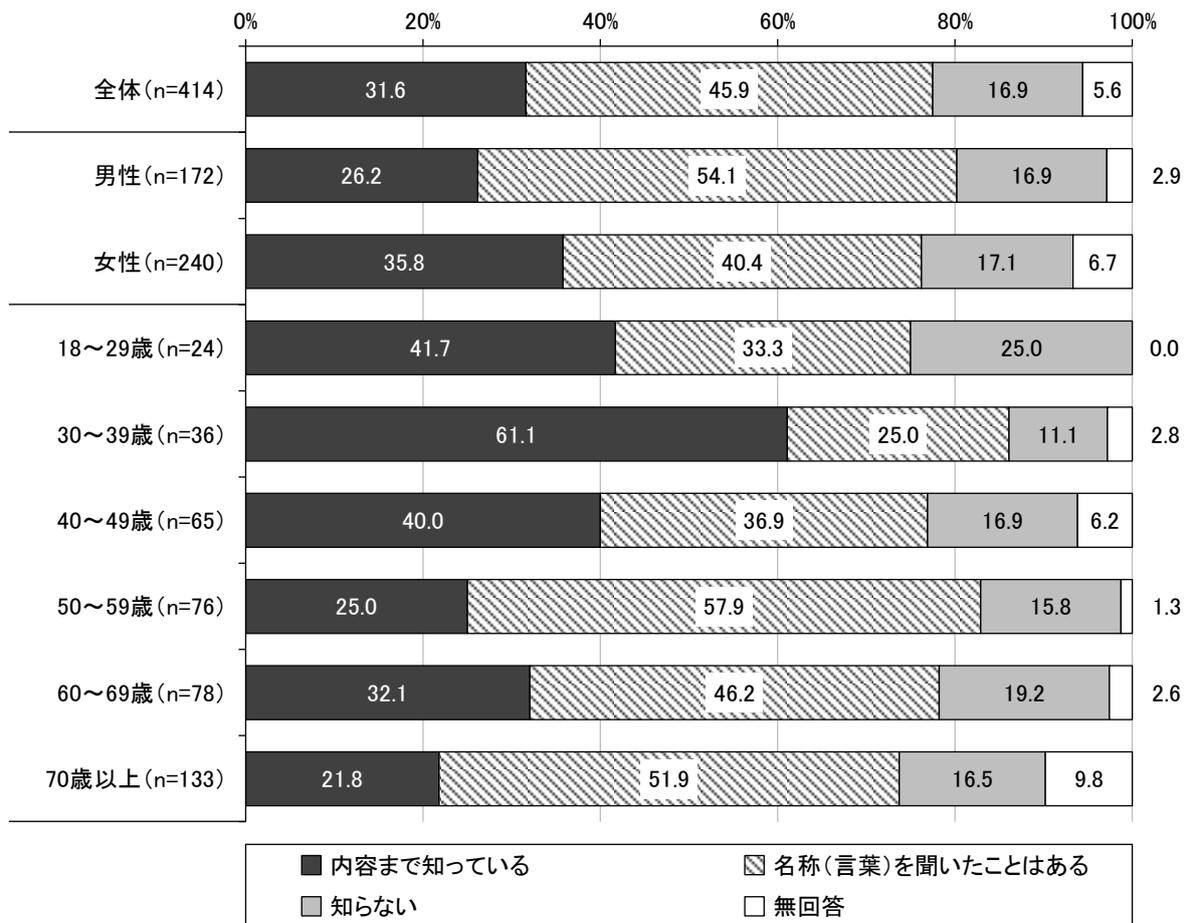


(オ) 育児・介護休業法

【(オ) 育児・介護休業法】についてみると、「名称（言葉）を聞いたことはある」が45.9%と最も高く、次いで「内容まで知っている」が31.6%、「知らない」が16.9%となっています。

性別にみると、男女ともに「名称（言葉）を聞いたことはある」が最も高くなっていますが、男性が54.1%と女性を13.7ポイント上回っています。

年代別にみると、18～49歳では「内容まで知っている」、50歳以上では「名称（言葉）を聞いたことはある」がそれぞれ最も高くなっています。また、30～39歳では「内容まで知っている」が61.1%と他の年代と比べて高くなっています。

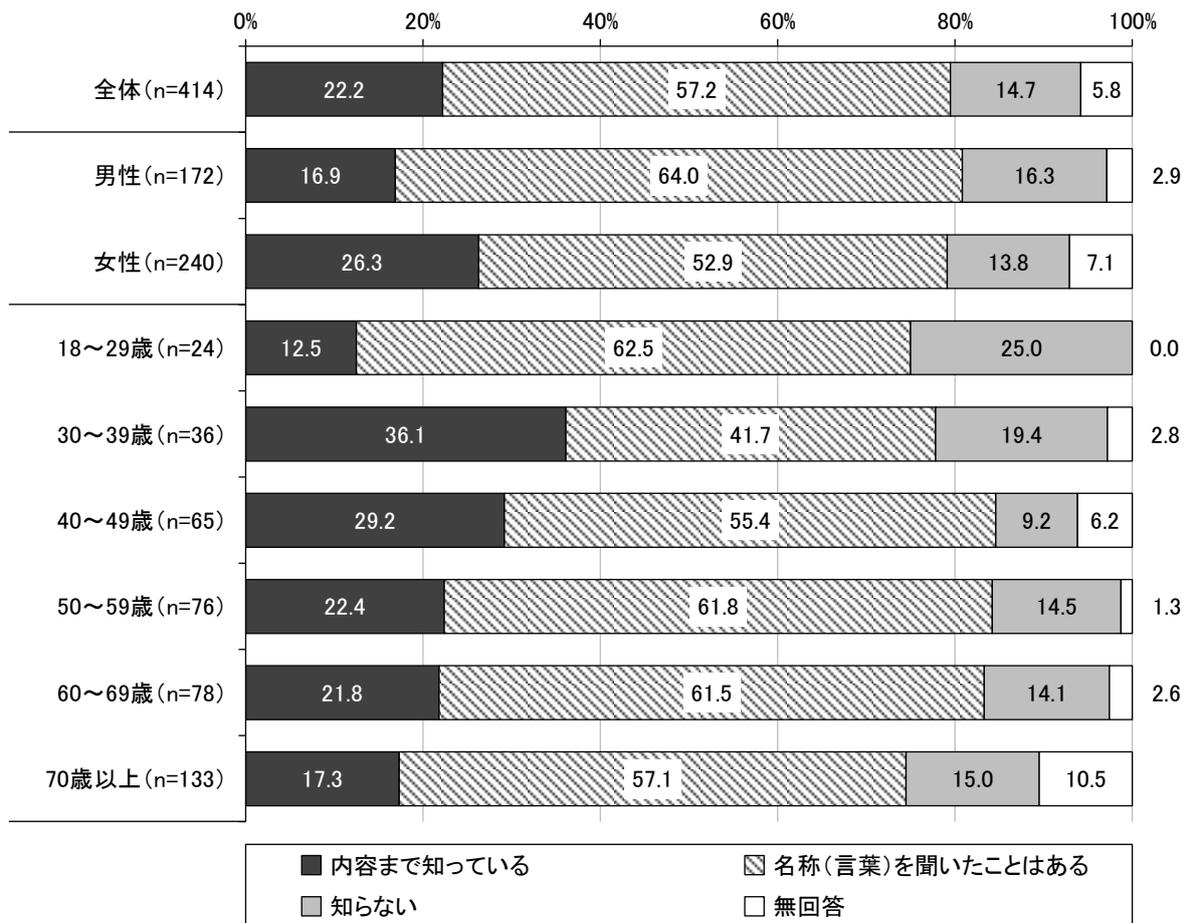


(カ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (DV防止法)

【(カ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (DV防止法)】についてみると、「名称(言葉)を聞いたことはある」が57.2%と最も高く、次いで「内容まで知っている」が22.2%、「知らない」が14.7%となっています。

性別にみると、男女ともに「名称(言葉)を聞いたことはある」が最も高くなっていますが、男性が64.0%と女性を11.1ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「名称(言葉)を聞いたことはある」が最も高くなっています。また、30～39歳では「内容まで知っている」が36.1%と他の年代と比べて高くなっています。

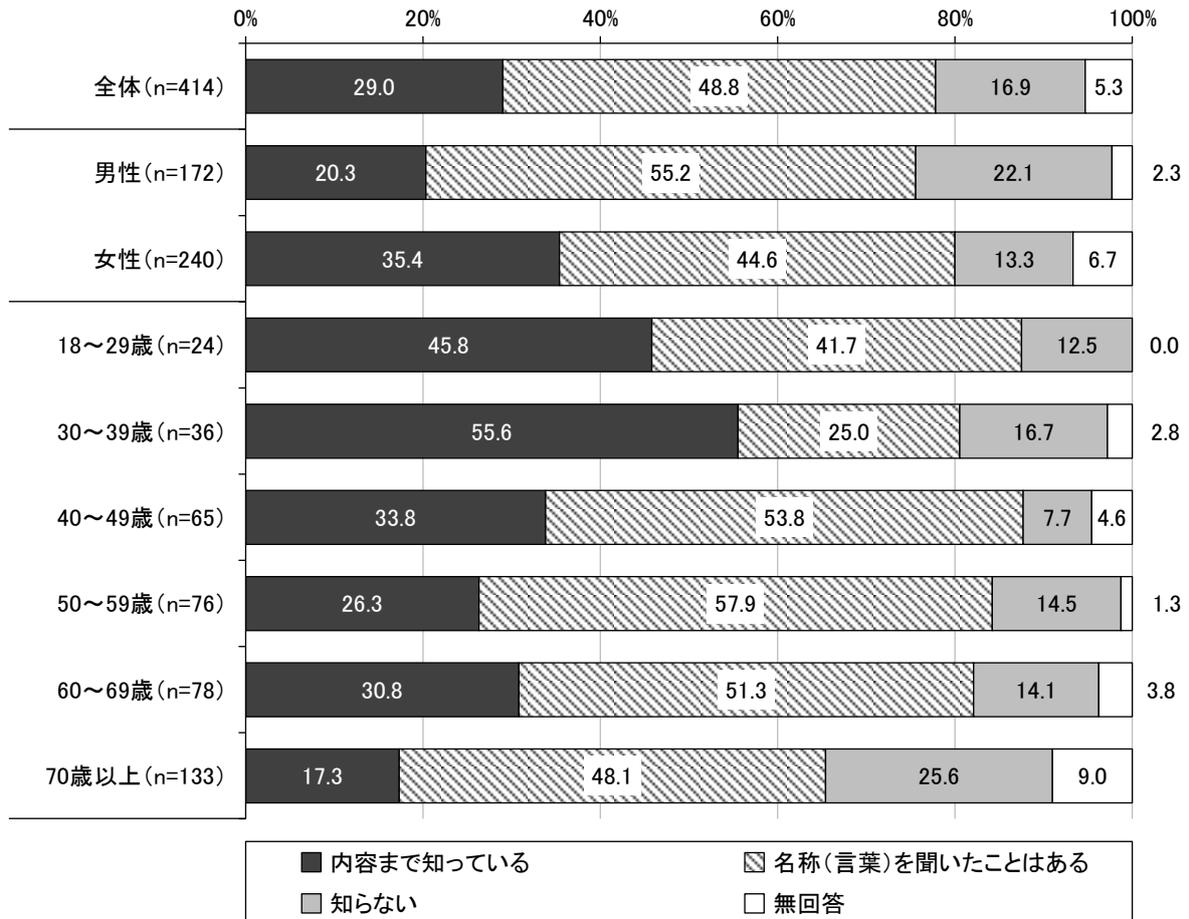


(キ) ジェンダー（社会的性別）

【(キ) ジェンダー（社会的性別）】についてみると、「名称（言葉）を聞いたことはある」が48.8%と最も高く、次いで「内容まで知っている」が29.0%、「知らない」が16.9%となっています。

性別にみると、「内容まで知っている」は女性が35.4%と男性を15.1ポイント上回っています。

年代別にみると、18～39歳では「内容まで知っている」、40歳以上では「名称（言葉）を聞いたことはある」がそれぞれ最も高くなっています。また、70歳以上では「知らない」が25.6%と他の年代と比べて高くなっています。

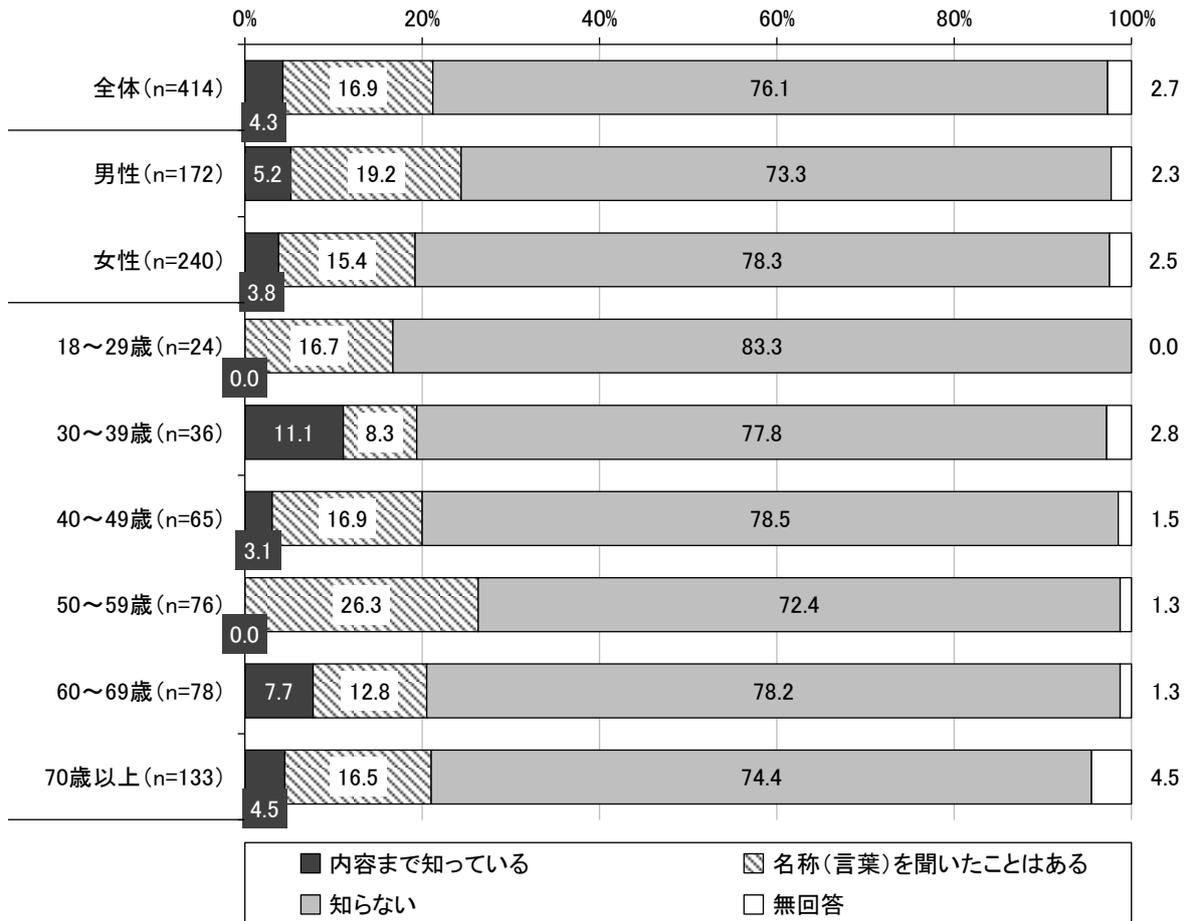


(ク) ポジティブ・アクション(積極的改善措置)

【(ク) ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】についてみると、「知らない」が76.1%と最も高く、次いで「名称(言葉)を聞いたことはある」が16.9%、「内容まで知っている」が4.3%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「知らない」が最も高くなっています。

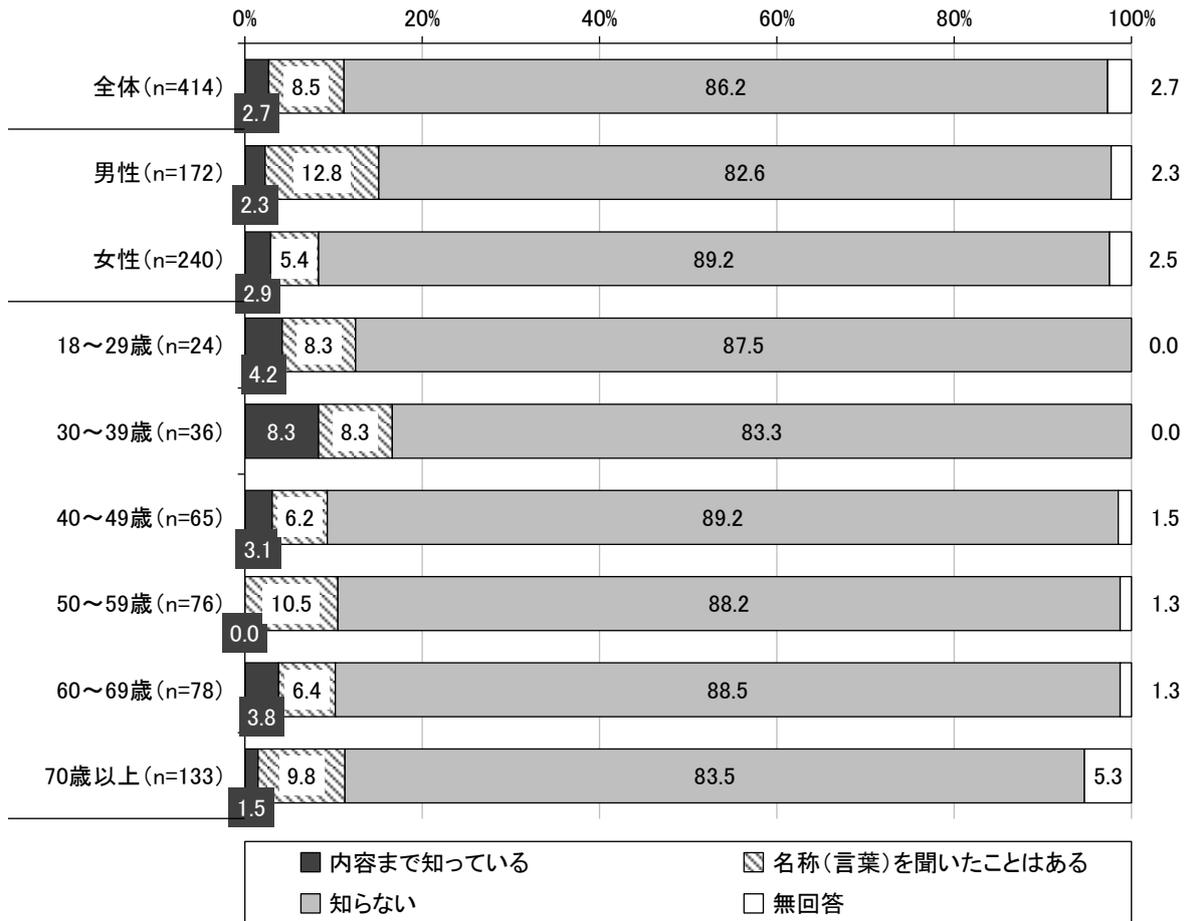


(ケ) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康・権利)

【(ケ) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康・権利)】についてみると、「知らない」が86.2%と最も高く、次いで「名称(言葉)を聞いたことはある」が8.5%、「内容まで知っている」が2.7%となっています。

性別にみると、「名称(言葉)を聞いたことはある」は男性が12.8%と女性を7.4ポイント上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「知らない」が最も高くなっています。

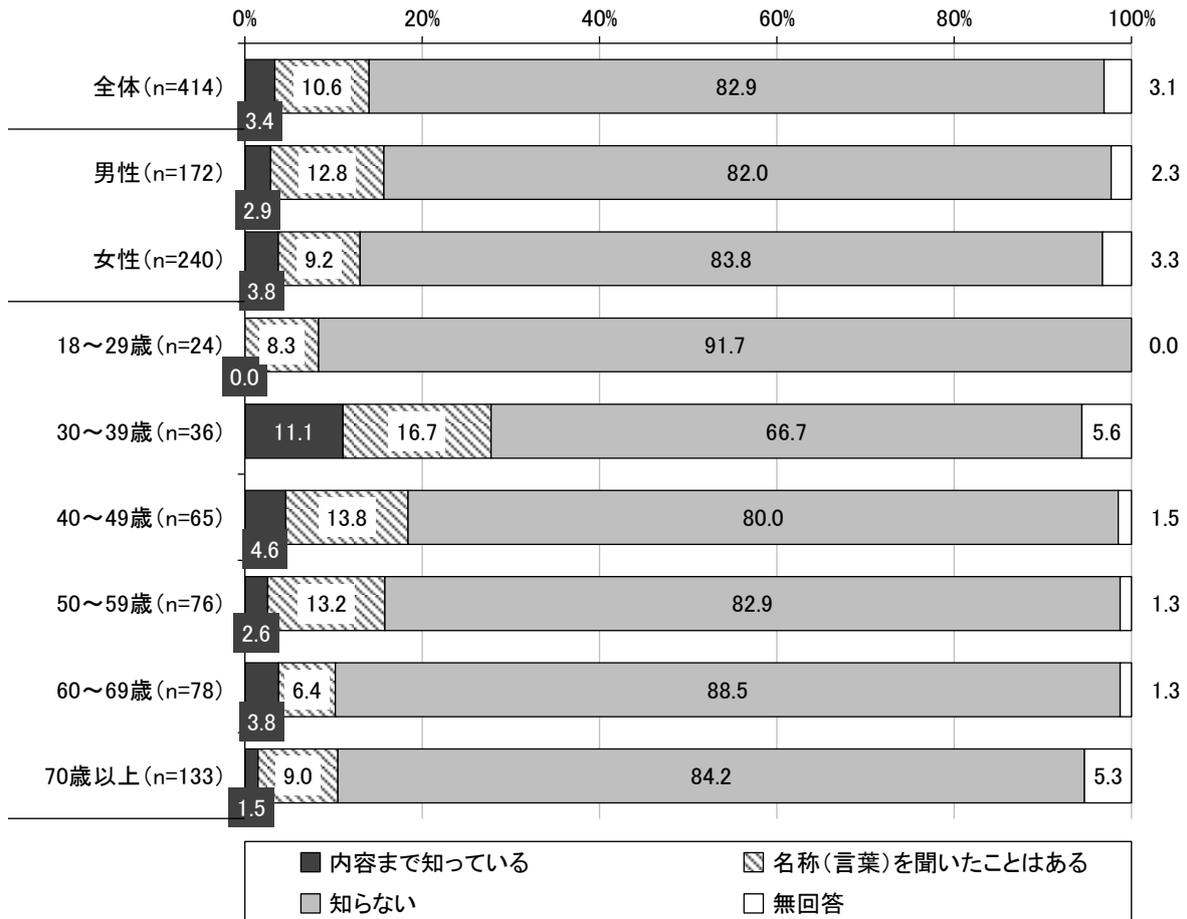


(コ) アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見)

【(コ) アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見)】についてみると、「知らない」が82.9%と最も高く、次いで「名称(言葉)を聞いたことはある」が10.6%、「内容まで知っている」が3.4%となっています。

性別による大きな差はみられません。

年代別にみると、いずれの年代も「知らない」が最も高くなっています。また、30～39歳では「内容まで知っている」が11.1%と他の年代と比べて高くなっています。

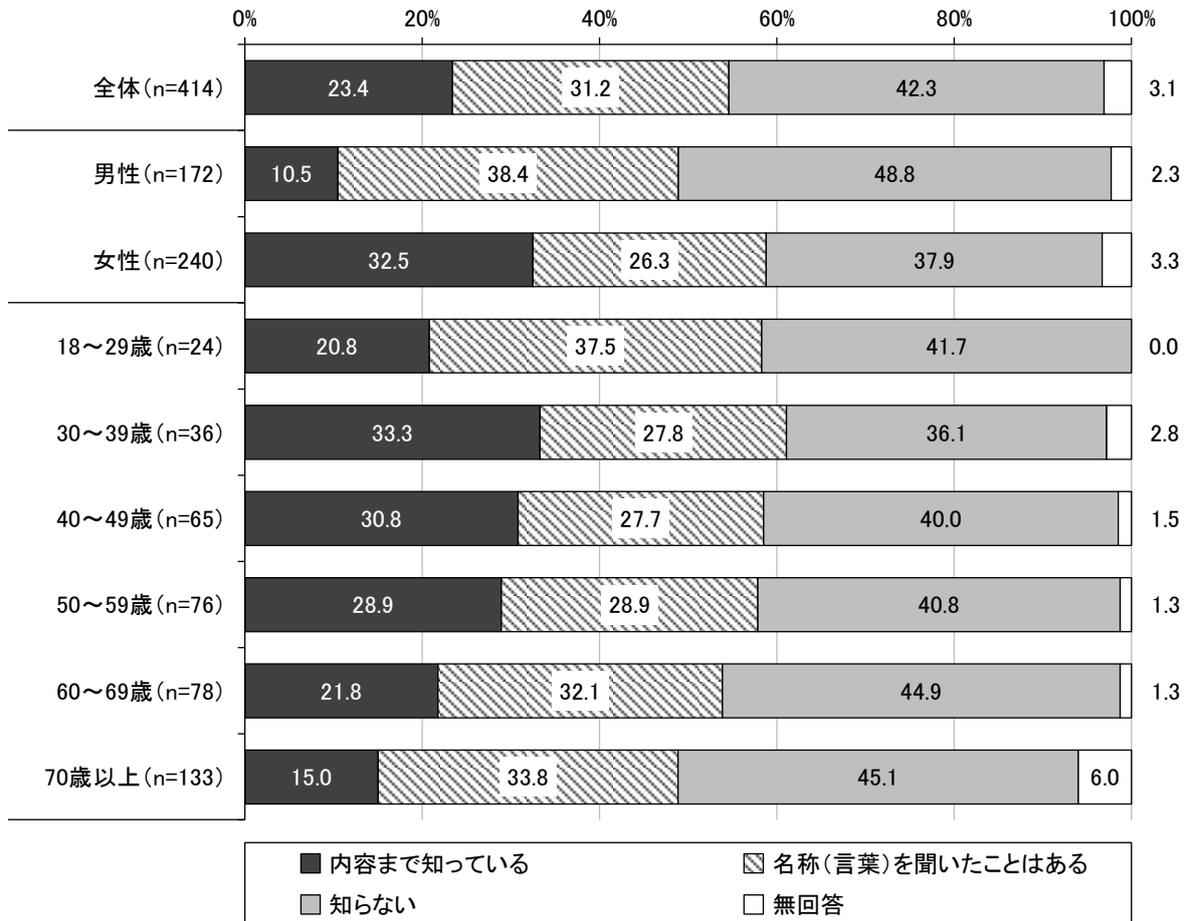


(サ) 生理の貧困

【(サ) 生理の貧困】についてみると、「知らない」が42.3%と最も高く、次いで「名称（言葉）を聞いたことはある」が31.2%、「内容まで知っている」が23.4%となっています。

性別にみると、男性では「名称（言葉）を聞いたことはある」が12.1ポイント、女性では「内容まで知っている」が22.0ポイント、それぞれ異性を上回っています。

年代別にみると、いずれの年代も「知らない」が最も高くなっています。



問 40 男女共同参画についてのご意見をご自由にお書きください。

意見や感想を自由記入形式で求めたところ、65 人の方から回答がありました。以下、主なものを原文のまま掲載しています。

性別	年代	内容
女性	18～19 歳	お互い歩み寄ることが大切だと思います。性別による差をゼロにすることは難しいと思うので「男だから」「女だから」という考え方を改善していくことが必要だと思います。性別のせいでお互いに出来ることと、出来ないことがある社会をみんなで変えていく、という意識づくりが必要だと思います。
女性	30～39 歳	制度的にまだ不十分ですし（重要なのは）いくら制度を整えても利用に精神的ハードルがあれば意味をなしません。積極的にジェンダー平等を推進する企業を評価するとか、行政側が目標を定めるとか、メリットやゴールを示すことも必要かと思えますし、それを推進すべきは今現に上位職に就いている立場の人々です。年長者、男性側こそ再教育の対象として自覚を促さないと世代交代するまで変わりっこないです。
女性	40～49 歳	男と女は体力や生まれもったものがちがうので（もうそれは生物として）同じに、とは無理があると思う。わざわざこれらが問題視されること自体がもうすでに差別なのでは？「みんなちがってみんないい」で良いんじゃないですか。平和を愛する人に優しくできる人の育成に力を入れてほしいです。自分のことばかり考える人ばかりになってしまいました。
男性	50～59 歳	そもそも男性と女性は異なる。それぞれ男、女としての違いを認め尊重し合う事が大事。何でも平等というのは危ない。
女性	50～59 歳	男女共に意識を変える必要があると思う。
女性	50～59 歳	まだまだ、男性の方が優遇されていると感じます。男女もそうですが年齢も同じく感じます。70 代で働ける人もいます。働ける環境がないだけで。女性で 20 万以上もらえる人は少ないと思います。もっと女性に優しい社会を望みたい。年金がもらえる年齢は上がるのに生活していくのは大変です。全部が全部平等とはいかないと思う。男性、女性が得意なこと（力、細かさとか）を活かした社会が望ましい。
女性	60～69 歳	私は住み良く平等な社会になるよう願っております。
女性	70 歳以上	男女平等といいつつも、それぞれの得意分野を活かすのが一番だと思います。女性だからとわがままに聞こえる方もいると思います。
女性	70 歳以上	だいぶ男女平等になりつつありますが、まだまだ女性の方がひくいので女性が働きやすい環境を作り意見もどンドン言える機会を与えてほしい。小さい子供のころからの環境が大事だと思います。
女性	70 歳以上	お互いの理解が必要だと思います。男、女と区別せず協力が大事だと思う。やはり昔からの家族の在り方が残っていると思う。おかしい事はおかしいと言える社会をつくってほしい。
女性	70 歳以上	男女平等の観点から就労、結婚、育児といろいろな問題点はあると思いますが、改善されることを望みます。

性別	年代	内容
女性	70歳以上	男女がともに自立し、いきいきと働き活動できる社会作りが出来ればいいと思います。男性だっておしゃれは必須です。
女性	20～29歳	男女の役割の違いについては、家庭の状況が大きいと思います。自分の家庭で母親が家事を行い、父親が仕事をして稼いでくるのが当たり前だという認識になってしまえば男女共同参画の考えは受け入れがたくなると思います。無意識の考えを修正するのは大変なので。
女性	40～49歳	男だから女だからといったことのない社会を望みます。職場で男性が育休を取得することをよく思わない人がいます。父親も育児することで母親に優しい言葉を掛けられると思う。
女性	50～59歳	まずは政治から女性の採用を積極的にする。
男性	60～69歳	まだまだ男性との収入に対しても格差があると思います。家は女、仕事は男と根付いているので、女性にもある程度子離れした時に直ぐに働けるよう、資格が取れるように資格養成制度みたいなものがあればと思います。
男性	70歳以上	日本の歴史、文化、風習において、男女の役割論があり家庭像が根強く有り、現在の状況とのズレが生じており、時間をかけた教育の場で修正していくしかないと思う。法律的には男女平等の視点でものごとの規則を作ること。
女性	70歳以上	男女平等は無理だと思います。女性の方が年をとって思う事は子供、家事大変でした。なのでせめて年金生活になった時半分に分けてほしい。男性は全部自分のお金だと思っている。受取の問題。
男性	20～29歳	レディースデイが有ってメンズデイが無いのは、なんでだと思いますか？男性が不遇されているからだと思います。もう少し優遇しても良いと思います。でなければ、男女平等などは叶わないと思います。
女性	30～39歳	セクハラにあっても、行政も職場も被害者を守らず、加害者が立場ある人物であれば、加害者を擁護する。社会は何も変わっていない。私自身、自分をセクハラから守るために、やりたかった仕事をあきらめることになった。女性が働くことをあきらめなくて良い社会がきてほしい。
男性	20～29歳	私はまだ学生ですが大学で医療従事者の職能について研究しています。その研究の中で感じることは女性や既婚者に対するサポートは拡充されていく中で、独身者や若年者へのサポートは少ないため以前よりも負担を感じている人が多くいることです。私はこれから就職する身ですが就職する際には女性だけでなく若年層や独身者へのサポートがしっかりある社会に進んでいくことを望んでいます。
男性	40～49歳	そもそも、男も女も子育てをしやすい環境にないと、男女共同参画社会はむずかしい。片方に負担がいくのではなく、男性も子育てに参加することが必要。育休を取ることで、お互い共通認識が持てるし、男性は積極的に子育てに協力すると思う。
女性	60～69歳	男性も女性も1人の人間として、能力を発揮できる機会を設けて欲しい。家族としてパートナーがお互い協力して、家族の役割を果たしながら他の活動（地域の活動等）ができるようになれば良いと思う。

性別	年代	内容
女性	70歳以上	一般的には、まだ仕事に取られる時間が長く、自分の事以外に目を向ける余裕がない人が大半ではないでしょうか。賃金が上がり生活が豊かになることと同時に、学校教育で社会へ目を向け、社会のために働く事があたり前になる意識を育てたいものです。
女性	20～29歳	幼少期からの教育が大切だと思う。
女性	40～49歳	ジェンダーバイアスを植え付けないように、子供たちが小さいうちから理解できるよう対応を考えてほしい。性別による固定概念を無くしてほしいです。特に年配の方たちの考えが古いので、そうした対応も含めて。
女性	40～49歳	変えていくことはとても難しいこと。年齢が上がれば上がった分変化（や習慣）を好まないと思う。政治が社会を変えられないのと同様に、子供の頃からの教育にかかっているのではないか？
女性	50～59歳	子供のころから学校などで教えていくとよいと思います。
男性	30～39歳	駅伝大会で女子のチームが参加できることは良いことだと思います。女子用の区間（平坦で短め）があると、もっと良いと思います。
女性	50～59歳	町のこのような取り組みをしていることそのものを、もう少し周知してもらったほうがよいと思います。毎月新聞に広報が入り、読んでいる方だと思いますが、新聞をとらず自治会に入らない方が増えている中知らない世帯が多いと思います。
男性	60～69歳	一人一人が住みやすい町づくり、一人一人が自分の意見を言える機会づくりを推進してほしい。
男性	70歳以上	「愛川町男女共同参画基本計画」この言葉を生活していて聞いたことが有りません。僕は縁があり知っていますが、もっと努力して広める事が大事だと思います。
女性	70歳以上	このような計画があるのを初めて知りました。どのような事が行われているのかは広報等で知ることが出来ますが、町民が参加できるようなものがあるのでしょうか？この計画が進展することを望みます。
男性	40～49歳	正直、難しい問題です。日本は、小さい時から男、女の役割分担の国が日本で有ったから政治も、家庭でも、学校でも弱いのは女、子、年寄りだけでは有りません。家がないホームレスだって、障害の方など色々、時間、お金、名誉、色々なしばりが社会に有る限り。
男性	70歳以上	団塊の世代として、内容がどう発信して良いか理解が難しかった。世代別にトークンしたら理解しやすいのでは。
男性	70歳以上	無意識下の偏見の除去は相当難しいと思います。世界で保守の台頭、意見に聞く耳を持たない人が多くなりつつありますから。
女性	70歳以上	社会全体が多様化しています。お互いを尊重し助け合って自立した生活環境が望まれます。
女性	70歳以上	私は、75才で限られた行動しか出来ませんが、若い人達の未来が明るい社会でありますように。
女性	70歳以上	介護は大変でした。でもこれからは自分がされる番です。なるべく元気でいられるようにします。

IV ヒアリング調査結果

01. 調査の目的

地域組織や活動団体等を対象に各組織の活動状況や活動を通じて感じることを伺い、男女共同参画における課題やニーズを把握し、計画策定の検討材料とすることを目的に実施しました。

02. 実施対象と実施内容について

一般団体・二十歳のつどい実行委員・外国人相談員を対象に実施。外国人相談員に対しては、負担軽減の観点から、ヒアリング調査のみ実施しました。

① 一般団体 (P.107～108)

対象は、社会教育委員・婦人団体連絡協議会・PTA 連絡協議会等、公民館利用団体、神奈川県内陸工業団地協同組合の計 18 団体。まず「プレ調査」を 18 団体に実施。そのうち、対面（またはオンライン）でのヒアリングに協力可能で、日程調整ができた 8 団体とヒアリングを実施しました。

●プレ調査

調査票配付件数	回収件数	回収率
18 件	15 件	83.3%

② 二十歳のつどい実行委員 (P.109～111)

若年層の意見を把握するため、二十歳のつどい実行委員会の委員を対象にアンケート調査を実施。

調査票配付件数	回収件数	回収率
14 件	9 件	64.3%

③ 外国人相談員 (P.112～113)

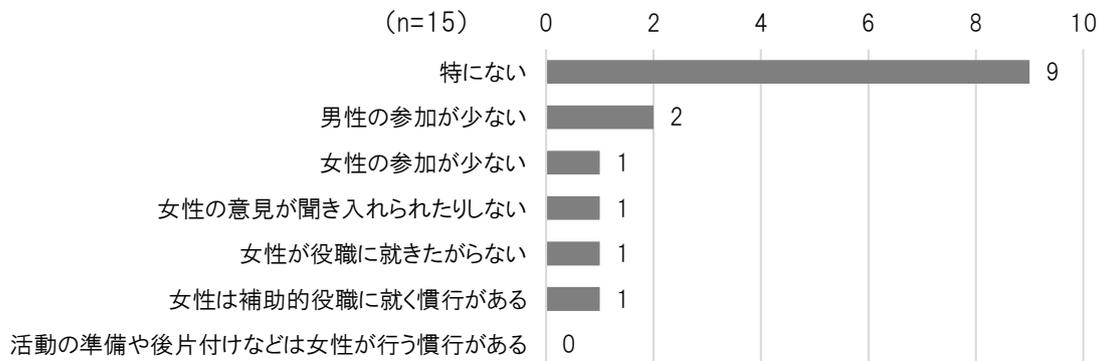
外国人の活動状況等を把握するため、町の外国人相談員（2 名）にヒアリング調査を実施。

03. 一般団体への調査結果

問1 貴団体が活動する中で、男女共同参画に関して感じている課題（複数回答）

【プレ調査より】

「特にない」が9件と最も多く、次いで「男性の参加が少ない」が2件となっています。



（自由記入欄より・原文のまま掲載）

- ・男女関係なく、できる人ができる事を行えると良いと思います。
- ・青少年指導員は町内の行政区から選出されるが、その時点で性別に偏りがある。

【ヒアリングより】

- ・学校関係の活動は女性（母親）の参加率が高く、男性（父親）の参加率が低い。男性にも積極的に関わってもらいたい。
- ・課題は特にない。男性中心の活動団体も増えている。
- ・子どもたちは分け隔てなく接している。
- ・従来子ども会は女性（母親）がやっていたが、育成会は男性（父親）が中心となっている状況。

問2 男女共同参画社会の実現に向けて、貴団体に関われる・支援できると思うこと

【プレ調査より】

（選択肢なし。自由記入のみ・原文のまま掲載）

- ・男女共に活動する姿を見ていただくことが支援につながると思います。
- ・組合員企業間での情報交換や講演会・研修会の実施。
- ・学校を会場として、地域人材を活用した講演会やワークショップの開催など。
- ・バンドさんとのイベント共演も行っています。マジックさんとのイベント共演も行っています。（今まで幼、小、中、高等の参加が一度もなかったのでぜひ一度、参加したいです）
- ・女性が社会に進出するのは、あたりまえの事だと思います。でも、女性は、家事や、子そだてがあり、それらを、まかせられる、支援が必要です。そして、その前に、小学生などは家で、家事のお手伝いを、家族で話し合い、それは、男子女子にかかわらず、普段からそれが、あたりまえの社会になってほしいです。手助けになるのなら、婦人会でも、子供達にかんたん料理を一緒に作っていきたいです。
- ・スポーツ通した男女共同研修会や講習会の支援。

【ヒアリングより】

- ・男女共同参画を推進する上で、女性の社会進出は大事である。家庭の中でご飯を炊くなどの簡単な調理、洗濯、掃除などを教えていくことが大事。親子や父親、男の子等を対象に、簡単な料理であれば婦人会でも支援できる。家事は女性でなければならない、ということではない。

問3 町内の企業の体制や労働環境について、男女共同参画の視点から課題だと思ふことや、課題解決のために取り組んでいること

【プレ調査より】

(選択肢なし。自由記入のみ・原文のまま掲載)

- ・組合員企業間での情報交換や講演会・研修会の実施。

【ヒアリングより】

- ・企業の風土は様々であり、男女共同参画の取組状況には温度差を感じる。また、製造現場ではどうしても男性中心となってしまう。今後は男女共同参画を進めていかないといけないという課題感はある。
- ・今まで男女に関する講演会等は開催していなかったが、今後は検討していきたい。
- ・ニーズや実態の把握には、女性登用率等のデータが必要だが、企業が提出を拒むこともあり、詳細な把握が難しい。

問4 男女共同参画・多文化共生推進のため、町に期待することや特に重点を置いて欲しいこと

【プレ調査より】

(選択肢なし。自由記入のみ・原文のまま掲載)

- ・多文化共生には言葉の壁があり、日本語学習の場所や住んでいる地域の人との交流が出来れば、日常的に話すことにより親しくなり、お互いを理解するのでは、その仲介とか町でしていただければ。
- ・多文化共生の点で、学校に多言語の本がないので置いていただきたいです。
- ・企業向け周知案内・パンフレット等の作成。

【ヒアリングより】

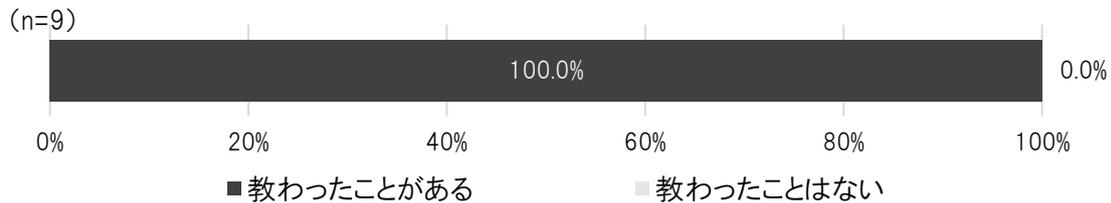
- ・日本語と英語どちらもできる方が仲介して、コミュニケーションを円滑にできればよいと思う。

04. 二十歳のつどい実行委員アンケートについて

※すべて原文のまま掲載

問1 男女共同参画に関する内容を教わった経験(単数回答)

「教わったことがある」が100.0%となっています。

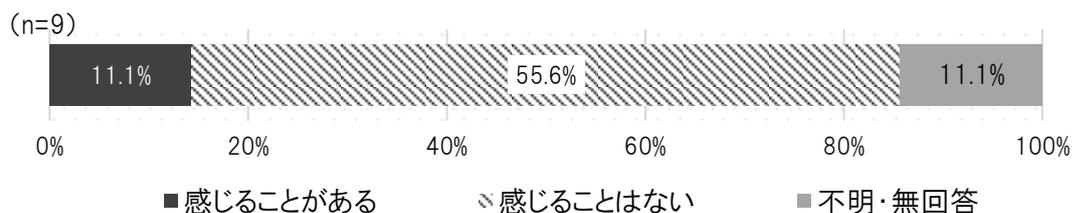


【印象に残っている内容】

- ・歴史（どのようにして女性が地位を確立していったか）。
- ・男女で「青・赤」というイメージができていのは問題なのかということ。
- ・妊婦体験。
- ・デートDV、命や性の大切さ、性被害。
- ・このようなものがあるが、会社でも差別があり、「女性」というくくりでしばられてしまっている状況だということ。
- ・ストーカー、DV。
- ・道徳の授業やDVについての冊子をもらい、それを通して学びました。
- ・あまりくわしく覚えていません…。自分の嫌なことを強要されそうになったときの断り方などを話し合った。

問2 家庭や学校、職場等で性別による扱いの差、固定的な役割分担等を感じる事(単数回答)

「感じることはない」が55.6%と、「感じることもある」の11.1%を上回っています。

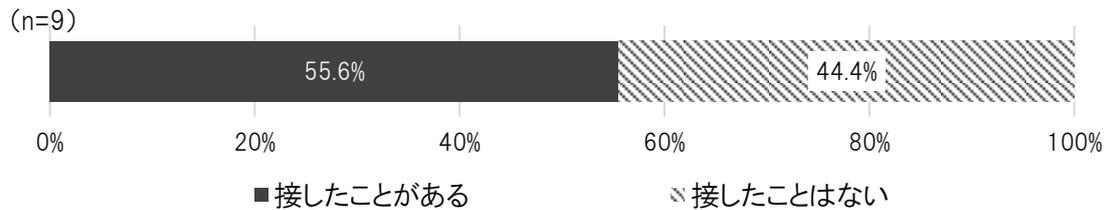


【性別による扱いの差、固定的な役割分担等を感じる具体的な内容】

- ・日本で会社のえらい人はだいたい男性。
- ・重い物を運ぶのは男の子になっているときがある。

問3 性的マイノリティ(LGBT等)の方と接したこと(単数回答)

「接したことがある」が55.6%と、「接したことはない」の44.4%を上回っています。

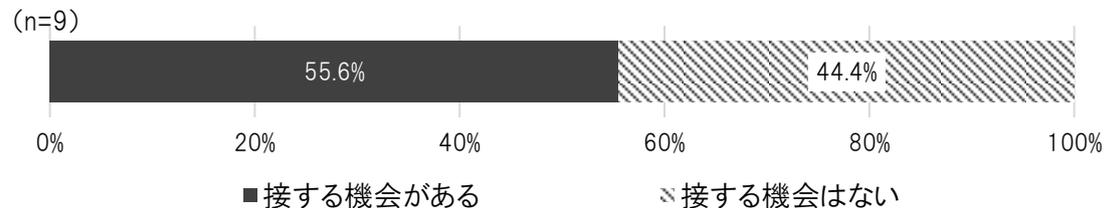


【必要だと思う取組】

- ・関わる機会をつくる。
- ・偏見をなくす。
- ・LGBT だということを伝えづらい世の中になっているから、偏見をなくす！
- ・過剰な取組をしすぎない、あくまで理解を求める範囲での取り組みに抑えるべきであると感じる。
- ・トイレを男女だけで区別しない、生まれの性が同じ方同士結婚できるようにする。
- ・何も干渉しないこと（本人は本人！）。
- ・トイレの標識を「男女」として区別しない。修学旅行でカナダに行った時、LGBTの方に配慮されたトイレでした。
- ・あまりくわしく知りませんが、ニュースで婚姻の制度があるといいと聞いたことがあります。パートナーシップ制度など。

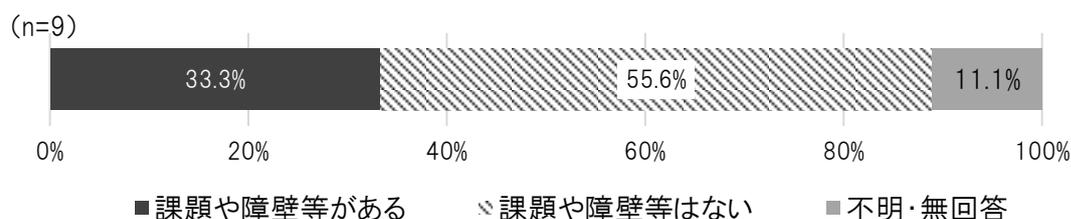
問4 外国人の方と接する機会(単数回答)

「接する機会がある」が55.6%と、「接する機会はない」の44.4%を上回っています。



問5 外国人の方と関わる上での課題や障壁等(単数回答)

「課題や障壁等はない」が55.6%と、「課題や障壁等がある」の33.3%を上回っています。



【課題や障壁等の具体的な内容】

- ・国によって文化が違うから伝え方が難しい。
- ・自分が英語できないと大変。
- ・学校に中国人の生徒がいるが、「この日本語はどういう意味？」など一緒に学べて楽しい。
- ・日本語教育等の実施、より手厚くすべきと感じる。
- ・英語が話せない。

問6 多文化共生のまちづくりに向けて、あなたが関われる・支援できると思うこと

- ・関わる機会がほとんどない人が多い。
- ・コミュニケーションを取れる場をつくる（イベント等）。
- ・”日本人じゃない”と思わずに共生する！
- ・文化の違いを尊重する！
- ・宗教等をフランクに学習できたら良いと思う。宗教的な部分がパーソナリティ理解の一助になると考えられるからだ。
- ・異文化交流として川でBBQ。
- ・日本語表記のものだけでなく、他言語の表記を増やす、紹介する。
- ・小さい頃から関わりを作るようにする。
- ・文化の違いをお互いに受け入れる。
- ・外国人の人向けの案内をつくる（私ができるかはわかりませんが）。

問7 男女共同参画で町に期待すること

- ・女性が子育てするときに抱える負担をできるかぎり男性と平等にできるようにする。
- ・学校で学ぶ！
- ・特に意識すべき点はないと思う。性の認識を固定しないような学習を心がけて頂きたい。
- ・就職活動での性別が採用基準になっている。

05. 外国人相談員ヒアリングについて

1 就労・職場での男女の問題

- ・男女の賃金が平等ではないという相談を受けている。同じ仕事をしていても男性より女性の時給が低い。
- ・通りすがりに体を触られる、言葉のセクハラ（体型について等）もある。主な相談者は女性。役職者の方からのセクハラが多い。

2 家庭生活での男女の問題

- ・経済的な面での相談がある。国際結婚では文化の違いについての相談もある。
- ・日本人の旦那の場合、子どもができるると冷たくなるという相談を受ける。離婚される人もいる。
- ・外国人の旦那の場合、あまり働かないという話も聞く。
- ・経済的な相談があった際、相談者が仕事できるなら、仕事をしながら様々な制度（ひとり親等）を活用することを勧める。しかし、子どもの年齢や子どもの日本への慣れ具合で異なる。どうしようもない場合は生活保護。
- ・家庭の問題は子どもにも大きな影響を与えている。

3 地域で生活する中での男女の問題

- ・地域に入っていける人もいるし、仕事の関係で地域の行事に参加できない人もいる。
- ・日本語が分からない（理解できない）ということはいじめられることもある（男女問わず）。
- ・アパートを借りるときも外国人差別の問題がある。
- ・ゴミの問題。ゴミトラブルがあった際に、ルールを守っていても「外国人だから」ということで犯人だと決めつけられてしまう。

4 DV 被害等の相談

- ・精神的、経済的なDV相談を受けることがある。弁護士相談や領事館、法テラス等を紹介・案内するなど、専門的な相談先につなげている。
- ・DVの相談は以前から多く、コロナ禍で特別増えたということではない。窓口が出来た平成18年当時から相談はあった。酔っ払いや浮気等、様々な原因で起こっている。暴言と体の暴力が多く、女性からの相談が多い。（旦那の国籍は問わない）また、外国人夫婦や年の差夫婦にトラブルが多い。
- ・コロナ前後で相談内容に変化はない。

5 男女共同参画に関する相談を受けた中で、解決が難しかった内容

- ・外国で婚姻届けを提出して婚姻関係になっていても、日本での戸籍の手続きを行っていないと病院での面会等ができない（本人らは認めていても理解されない）。

6 男女共同参画の相談を受けている中で、こういった取り組みがあればよかったと思うこと

- ・婚姻届けを出すときに様々な書類の提出が必要。種類が大変なので手続きを簡素化してほしい。
- ・ひとり親の制度を受けるときに、日本で生まれていても親の国の出生届が必要になる。複雑な制度を見直ししてほしい（町というよりも国際的な問題）。

7 外国人の方へ必要な支援

- ・学校のカウンセラーを増やしてほしい（できれば母国語）。現在は1か月に1回のみでの訪問であるため、通訳の方も一緒に来ていただき、親も関われるようにしてほしい。問題があったときにどこを頼っているのか分からないという家庭も多い。
- ・別の機関や県の窓口等につないだ後のフォローアップも大事。つながりが大切。
- ・仕事につなげるために、日本語や資格の学習支援を増やしてほしい。介護の資格があると工場以外の仕事もできるため仕事の幅が広がる。
- ・母国の看護師免許を持っている人もいるが、日本で働くには国家試験を受けないといけない。免許所持者には簡単な試験にするなど、資格を活用できるような仕組みがあるとよい。
- ・日本語が分からないからやりたい仕事ができない。報告書を書かないといけない現場ではチェック方式にするなど簡素化できるとよい。話すことはできるので代筆など。
- ・介護現場で働きたいという外国人の希望は多い。

V 調査から見えた課題等

01. 男女平等意識・性別による役割について

日常の場面において、【政治の場】、【社会通念・慣習・しきたり】、【社会全体】では『男性優遇』が6割台後半と、前回から大きな変化はなく、依然として女性が不公平を感じている様子がうかがえます。一方【家庭生活】、【職場】、【学校教育の場】、【地域活動の場】では「平等」が3～4割台となっており、団体調査でも、男女に関する課題は特にないと回答した団体が半数以上となっています。また、若年層調査では、回答者全員が男女共同参画に関する内容を教わったことがあると回答しており、学校教育において男女平等意識の醸成が図られていることがうかがえます。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の意見は57.0%と半数を超えている一方、賛成の意見は35.7%と、前回調査(36.1%)と概ね同水準となっており、固定的な性別役割分担意識がまだ残っている状況がうかがえます。また、この考え方に反対の意見はいずれの年代も半数を超えていますが、18～29歳では75.0%と他の年代と比べて高くなっています。

「男は仕事、女は家庭」と思う理由としては、男女ともに「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長等にとって良いと思うから」、「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が上位となっており、特に「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」では女性が男性を大きく上回っています。また、国(令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査)に比べて、本町の「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」の割合は高く、男女間の雇用や賃金の格差の状況がうかがえます。

引き続き幅広い年代に向けた男女平等・男女共同参画の意識づくりや、女性が活躍しやすい環境づくり等を推進し、固定的な性別役割分担意識の解消に繋げることが大切です。

02. 家庭生活について

日常的な事柄の役割分担の理想について、【掃除】、【子どもの行事への参加】、【高齢者の世話・介護】では、「両方（夫・妻）が同程度行う」がいずれも6割台となっています。一方現実では、いずれの事柄も女性がいつもしており、男性はときどき、もしくはほとんどしていないと、全体的に女性が担っている結果となっています。また、家庭内の役割分担について、『不満』が男性では約1割であるのに対し、女性では3割以上となっており、女性が大きな負担を抱えている様子がうかがえます。

男女がともに協力しながら家事等を分担することができるよう、男性が家事等に参加しやすくなるような支援や意識の醸成等が求められます。

03. 就労及びワーク・ライフ・バランスについて

ワーク・ライフ・バランスを「内容まで知っている」が13.8%、「聞いたことはある」が37.0%と、前回調査（「内容まで知っている」9.0%、「聞いたことはある」32.4%）に比べて認知状況の高まりがうかがえます。一方、仕事と生活の関係について、理想では「仕事と生活を両立」が75.2%に対し、現実では42.8%と理想と現実には大きな差が見受けられます。

また、女性が活躍するために必要な取組について、男女ともに「職場の上司・同僚が、仕事と家事、育児、介護等の両立について理解があること」、「家事、育児、介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること」が上位となっています。団体調査でも、企業の風土は様々であり、企業の体制や労働環境等、男女共同参画の取組状況には温度差があるとの意見がありました。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業所等の連携・協力を得ながら、一人ひとりのライフスタイルに合った多様な働き方を進めることが大切です。また、事業所間での情報交換や、女性活躍推進に関する研修等が活発になるよう、事業所の実態やニーズ等を把握することも大切です。

04. 育児・介護について

育児・介護休業ともに『利用したい』が6～7割台に対し、『取りやすい』は2～3割台となっています。特に、男性では『取りやすい』が女性に比べて低く、男性が制度を利用することの難しさがうかがえます。また、育児・介護休業を取りやすくするために必要なことでは、男女ともに「会社の理解」、「上司や職場の同僚の理解」、「休業中の経済的支援」が上位となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響について、子育て中や介護中の方では、3割以上がコロナ感染拡大前と比較して育児・介護負担が増えたと回答しており、休園・休校や福祉サービス事業所の休業等による自宅時間の増加が要因のひとつと考えられます。

男女がともに仕事と育児・介護の両立を無理なく図れるよう、事業主が各種制度の仕組みを理解したり、他事業所の取組を把握したりできる機会の提供や、労働者が気軽に相談できる体制づくりを進めるなど、育児・介護支援に係る各種制度の普及・定着を目指すことが大切です。

05. DV について

身体的・精神的暴力では「どんな場合でも暴力にあたると思う」が9割台である一方、【他の異性との会話を許さない】、【家族や友人との関わりを持たせない】等の社会的暴力では4～5割台となっています。

暴力行為を「受けた経験はない」は71.0%となっている一方、「無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力」が17.6%となっています。また、パートナーからの暴力行為があったとき「相談した」は19.8%と、前回調査(45.1%)に比べて大きく減少しており、相談しなかった(できなかった)理由として、「相談する人がいなかった」が前回調査から大きく増加しています。さらに、DVを受けた際の相談先では「友人・知人」、「家族」が5～6割台であるのに対して「公的機関」は16.7%と大幅に低いこと、「町のDV相談」、「国・県の相談窓口」等DVに係る公的な相談窓口を知っている人は1割台であることから、相談窓口の周知方法を見直し、認知を拡大させる必要があります。

DVに対する正しい知識の普及を進め、多様化する暴力に対して的確に対応できる体制や、相談しやすい環境等を整備し、被害者が一人で抱え込むことがないように支援することが大切です。

06. 防災について

女性に配慮した防災対策を進めていくために必要なこととして、「避難所運営の責任者に男女両方を配置し、女性用物資のニーズ把握や配布方法に配慮すること」が60.9%と最も高くなっており、前回調査(35.6%)から大幅に増加しています。近年、重要性が高まっている防災分野において、災害現場や避難場所で女性の視点に立った配慮がなされるよう取組の推進が大切です。

07. 性的マイノリティ(少数者)について

性的マイノリティの認知度は「内容まで知っている」が47.3%、「聞いたことはある」が32.1%となっています。年代別で見ると、49歳以下では「内容まで知っている」が6割を超えている一方、60歳以上では3～4割台と、年代によって差がみられる状況です。また、若年層調査では、半数以上が性的マイノリティの方と接したことがあると回答がありました。

性的マイノリティの方が暮らしやすい社会を目指し、多様な性の理解促進に向けた啓発・教育の推進や、性的マイノリティの方の相談・支援体制の充実等が大切です。

また、令和4年4月より開始した「愛川町パートナーシップ宣誓制度」について「知らない」が61.4%と、まだ認知が進んでいない状況です。引き続き制度の周知を図り、認知度を向上させることが大切です。

08. 町の取組について

男女共同参画社会の実現に向けて町が力を入れるべきことでは、男女ともに「学校での男女平等教育の推進」、「高齢者や障がい者介護への支援の充実」、「子育て支援の充実」が上位となっています。また、年代別にみると、18～39歳では「子育て支援の充実」、50～59歳では「高齢者や障がい者介護への支援の充実」、その他の年代では「学校での男女平等教育の推進」がそれぞれ最も高くなっています。

また、男女共同参画に関する名称（言葉）について、【男女雇用機会均等法】、【育児・介護休業法】、【配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律】、【ジェンダー】では『知っている（内容まで知っている＋聞いたことはある）』が8割前後となっている一方、【リプロダクティブ・ヘルス／ライツ】、【アンコンシャス・バイアス】、【ポジティブ・アクション】では「知らない」が7～8割台と、認知が低い状況となっています。

引き続き学校等での教育により男女平等への意識醸成や理解促進を図ること、また、育児・介護支援を充実させて男女がともに活躍できる環境を整備することで男女共同参画を進めることが大切です。

VI 資料（調査票）

第3次愛川町男女共同参画基本計画 アンケート調査のご協力をお願い

町民の皆様には、日頃、町政運営にご理解、ご協力をいただきありがとうございます。
町では、男女共同参画社会の実現に向けて「第2次愛川町男女共同参画基本計画」に基づき、様々な取組を進めてまいりました。
このたび、計画の見直しを行うにあたり、町民の皆様のご意見やニーズを今後の施策に反映させるため、アンケート調査を行うことといたしました。
この調査につきましては、町内在住の満18歳以上（令和4年10月1日現在）の方1,200人 を無作為に選ばせていただきました。回答の内容は統計的に処理いたしますので、お答えいただいた方にご迷惑をおかけすることは一切ございません。
お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年11月 愛川町長 小野澤 豊

【 ご回答についてのお願い 】

- あて名のご本人がお答えください。ご本人のご記入が困難な場合は、ご家族等がご本人の考えや思いを代理でご記入ください。
- 回答はあてはまる番号を○で囲んでください。
- 質問によっては、1つだけ○をつけるものと、複数に○をつけるものがあります。指示に従ってご回答ください。また、「その他()」に該当する場合は、()の中に具体的にご記入ください。

2種類の回答方法をご用意しています。①または②のどちらかの方法でご回答ください。

①紙面にてご回答

本調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてポストにご投函ください。
この調査票及び封筒に、氏名・住所をご記入いただく必要はありません。

②パソコンやスマートフォン等からご回答

アンケート URL: https://questant.jp/q/aikawa_danjo
上記 URL を直接入力、または右記 QR コードを読み込み、アクセスしてください。
途中保存はできませんので、お時間の余裕がある際にご回答ください。
ご回答した際の通信料は自己負担となります。ご了承ください。
(全40問で、一般的な所要時間は10分～15分程度です)



12月2日(金)までに、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

■調査についての問い合わせ先

愛川町教育委員会 生涯学習課

電話:046-285-6959(直通) FAX:046-286-4588

E-mail: shogaigakusyu@town.aikawa.kanagawa.jp

01. あなたご自身のことについて (令和4年10月1日現在でお答えください。)

問1 性別(○は1つ)

- | | |
|-------|--------|
| 1. 男性 | 3. その他 |
| 2. 女性 | |

問2 年代(○は1つ)

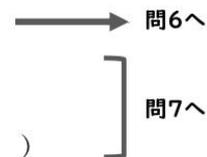
- | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|
| 1. 18～19 歳 | 3. 30～39 歳 | 5. 50～59 歳 | 7. 70 歳以上 |
| 2. 20～29 歳 | 4. 40～49 歳 | 6. 60～69 歳 | |

問3 お住まいの地域(○は1つ)

- | |
|-------------------------|
| 1. 愛川地区 (半原・田代) |
| 2. 高峰地区 (角田・三増) |
| 3. 中津地区 (中津・春日台・棚沢・八菅山) |

問4 職業(○は1つ)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 正規の社員・職員でフルタイム勤務 |
| 2. 正規の社員・職員で短時間勤務 |
| 3. 派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員でフルタイム勤務 |
| 4. 派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員で短時間勤務 |
| 5. パート・アルバイト |
| 6. 農林業、自営業・会社経営 |
| 7. 自由業 (医師、弁護士、芸術家等) |
| 8. 学生 |
| 9. 家事・育児だけに従事 |
| 10. 無職 |
| 11. その他 () |



※フルタイム・・・概ね週5日、1日8時間程度

問4で「1」～「7」とお答えの方に伺います。

問5 1週間あたりの平均的な労働時間(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 週 19 時間以下 | 4. 週 41～48 時間 |
| 2. 週 20～29 時間 | 5. 週 49～59 時間 |
| 3. 週 30～40 時間 | 6. 週 60 時間以上 |

問4で「1」～「8」とお答えの方に伺います。

問6 通勤(通学)先(○は1つ)

1. 町内
2. 町外

すべての方に伺います。

問7 婚姻の状況(○は1つ)

1. 結婚している(事実婚・パートナーシップ宣誓制度を含む)
2. 結婚していないが、恋人やパートナー(パートナーシップ宣誓制度以外)と暮らしている
3. 結婚していない(離別・死別等)
4. 結婚していない(未婚)

問9へ

問7で「1」または「2」とお答えの方に伺います。

問8 配偶者や恋人等のパートナーの職業(○は1つ)

1. 正規の社員・職員でフルタイム勤務
2. 正規の社員・職員で短時間勤務
3. 派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員でフルタイム勤務
4. 派遣・嘱託・契約・非常勤等の社員・職員で短時間勤務
5. パート・アルバイト
6. 農林業、自営業・会社経営
7. 自由業(医師、弁護士、芸術家等)
8. 学生
9. 家事・育児だけに従事
10. 無職
11. その他()

すべての方に伺います。

問9 子育て、介護の状況(あてはまるものすべてに○)

1. 子育て中(0歳～未就学児)
2. 子育て中(小学生)
3. 子育て中(中学生)
4. 子育て中(高校生・大学生)
5. 介護中
6. いずれもあてはまらない

02. 男女平等意識について

問10 次の(ア)～(ク)の場面で男性と女性は平等だと思いますか。(○はそれぞれ1つ)

	優遇されている男性の方が非常に	優遇されている男性の方がどちらかといえば	平等	優遇されている女性の方がどちらかといえば	優遇されている女性の方が非常に	わからない
(ア) 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
(イ) 職場で	1	2	3	4	5	6
(ウ) 学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
(エ) 地域活動の場で	1	2	3	4	5	6
(オ) 政治の場で	1	2	3	4	5	6
(カ) 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
(キ) 社会通念・慣習・しきたり等で	1	2	3	4	5	6
(ク) 社会全体で見た場合	1	2	3	4	5	6

03. 性別による役割について

問11 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか。(○は1つ)

1. そう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらかといえばそう思わない
4. そう思わない
5. わからない

問13へ

問11で「1」または「2」とお答えの方に伺います。

問12 そのように思う理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 日本の伝統的な家族の在り方だと思うから
2. 自分の両親も役割分担をしていたから
3. 夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから
4. 妻が家庭を守った方が、子どもの成長等にとって良いと思うから
5. 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから
6. その他 ()
7. 特にない

04. 家庭生活について

問7で「1」または「2」とお答えの方に伺います。

→ 該当しない方は問15にお進みください

問13 次の(ア)～(キ)のような日常的な事柄を、どの程度していますか。

(○はそれぞれ1つ)

	いつもしている	わりとしている	ときどきしている	ほとんどしない	まったくしない	該当しない
(ア) 食事の支度	1	2	3	4	5	
(イ) 食事の後片づけ	1	2	3	4	5	
(ウ) 掃除	1	2	3	4	5	
(エ) 洗濯	1	2	3	4	5	
(オ) 乳児・幼児の世話（現在または過去に）	1	2	3	4	5	6
(カ) 子どもの行事（幼稚園・保育園や学校、子ども会等）への参加（現在または過去に）	1	2	3	4	5	6
(キ) 高齢者の世話・介護（現在または過去に）	1	2	3	4	5	6

問7で「1」または「2」とお答えの方に伺います。

問14 前問でお答えのような家庭内での役割分担について、満足していますか。

(○は1つ)

1. 満足している
2. どちらかといえば満足している
3. どちらかといえば不満である
4. 不満である
5. わからない

すべての方に伺います。

問15 次の(ア)～(キ)のような日常的な事柄は、主に誰が行うことが理想だと思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

※「その他の人」には、その他の家族、ボランティア、ホームヘルパー、各種家事代行委託業等も含まれます。

	主に夫 (男性)	主に妻 (女性)	両方同 じくらい	その 他の 人
(ア) 食事の支度	1	2	3	4
(イ) 食事の後片づけ	1	2	3	4
(ウ) 掃除	1	2	3	4
(エ) 洗濯	1	2	3	4
(オ) 乳児・幼児の世話	1	2	3	4
(カ) 子どもの行事(幼稚園・保育園や学校、子ども会等)への参加	1	2	3	4
(キ) 高齢者の世話・介護	1	2	3	4

問16 一般的には、男性が家事や育児、介護に関わる時間が少ないと言われています。その理由や原因について、どう思いますか。(あてはまるもの2つまで○)

1. 男性の仕事が忙しいから	6. 育児や介護に自信がないから
2. 休暇が取りにくいから	7. 仕事を休むことによる経済的な損失が大きいから
3. 育児や介護に対する男性の意識が低いから	8. その他()
4. 今までの慣習や風習があるから	9. わからない
5. 女性が我慢しているから	

問17 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2020年3月)と比べて、次の(ア)～(オ)のような生活の変化はありましたか。(○はそれぞれ1つ)

	あ った	な か った	該 当 し な い
(ア) フレックスタイムや在宅勤務等、働き方に変化があった	1	2	3
(イ) 解雇(雇止め含む)を言い渡された	1	2	3
(ウ) 収入が減った	1	2	3
(エ) 家事負担が増えた	1	2	3
(オ) 育児・介護負担が増えた	1	2	3

育児・介護休業法により、1歳未満の子どもを持つ労働者は、男女とも育児のための育児休業を取得することができます。また、要介護状態にある対象家族に対して、常時介護を必要とする場合には介護休業を取得することができます。

働いている方(問4で「1」～「7」とお答えの方)に伺います。

問22 あなたの職場は、育児・介護休業を取りやすい環境ですか。

(○はそれぞれ1つ)

	取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない
(1) 育児休業	1	2	3	4	5	6	7
(2) 介護休業	1	2	3	4	5	6	7

働いている方(問4で「1」～「7」とお答えの方)で、結婚している、または結婚していないが恋人やパートナーと暮らしている方(問7で「1」または「2」とお答えの方)に伺います。

→ 該当しない方は問24にお進みください

問23 配偶者や恋人等のパートナーの職場は、育児・介護休業を取りやすい環境ですか。

(○はそれぞれ1つ)

	取りやすい	どちらかといえば取りやすい	どちらかといえば取りにくい	取りにくい	どちらともいえない	利用できる制度がない	わからない	パートナーは働いていない
(1) 育児休業	1	2	3	4	5	6	7	8
(2) 介護休業	1	2	3	4	5	6	7	8

働いている方(問4で「1」～「7」とお答えの方)に伺います。

問24 男女ともに育児休業をさらに取りやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるもの2つまで○)

1. 会社の理解
2. 上司や職場の同僚の理解
3. 育児休業中の経済的支援
4. 育児休業期間の延長
5. 短時間勤務制度等、育児休業後、職場復帰しやすい体制の整備
6. 育児休業中の情報提供、職場復帰研修の実施
7. 育児休業取得者の代わりとなる人材の補充
8. 育児休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備
9. 育児休業制度についての行政機関等の普及啓発
10. その他 ()
11. わからない
12. 特にない

働いている方(問4で「1」～「7」とお答えの方)に伺います。

問25 男女ともに介護休業をさらに取りやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるもの2つまで○)

1. 会社の理解
2. 上司や職場の同僚の理解
3. 介護休業中の経済的支援
4. 介護休業期間の延長
5. 短時間勤務制度等、介護休業後、職場復帰しやすい体制の整備
6. 介護休業中の情報提供、職場復帰研修の実施
7. 介護休業取得者の代わりとなる人材の補充
8. 介護休業後、スムーズに復帰できる介護保険サービスの充実
9. 介護休業制度についての行政機関等の普及啓発
10. その他 ()
11. わからない
12. 特にない

07. 人権について

すべての方に伺います。

問26 次の(ア)～(コ)のようなことが配偶者や恋人等のパートナーの間で行われた場合、それを暴力だと思いませんか。(○はそれぞれ1つ)

	暴力にあたると思う	暴力の場合と そうでない場合があると思う	暴力にあたると思わない
(ア) 平手で打つ、蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る	1	2	3
(イ) 殴るふりをして脅す、刃物等を突きつけて脅す	1	2	3
(ウ) 他の異性との会話を許さない	1	2	3
(エ) 家族や友人との関わりを持たせない	1	2	3
(オ) 交友関係や行き先、電話・メール等を細かく監視する	1	2	3
(カ) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する	1	2	3
(キ) 人格を否定するようなことを言う	1	2	3
(ク) 家計に必要な生活費を渡さない	1	2	3
(ケ) 嫌がっているのに性的な行為を強要する	1	2	3
(コ) 避妊に協力しない	1	2	3

問27 これまで配偶者や恋人等のパートナーから、次のような暴力行為を受けた経験はありますか。次の中から選んでください。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 殴る、蹴るなどの身体的暴力 2. 無視する、暴言を吐くなどの精神的暴力 3. 生活費を渡さないなどの経済的暴力 4. 性行為の強制や避妊に協力しないなどの性的暴力 5. 外出を制限したり、交友関係や電話・メール等を細かく監視する社会的暴力 6. その他 () 7. 受けた経験はない → 問32 へ |
|---|

問 27 で「1」～「6」とお答えの方に伺います。

問 28 このような行為を受けたことを誰かに相談しましたか。(○は1つ)

- 1. 相談した
- 2. 相談できなかった
- 3. 相談しなかった

問 31 へ

「これってDVかな?」「暴力を振るわれている」と思ったら、
ひとりで悩まずにご相談ください

DV(ドメスティック・バイオレンス)とは、配偶者や恋人等のパートナーから振るわれる暴力や暴言のことです。DVには、殴る、蹴るなどの身体的な暴力だけでなく、精神的暴力や経済的暴力、性的暴力等も含まれます。悩んだら迷わず下記までご相談ください。

町の相談窓口: 046-285-2111 (内線 3643)

問 28 で「1」とお答えの方に伺います。

問 29 実際に、どこ(誰)に相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 家族
- 2. 友人・知人
- 3. 同じ経験をした人
- 4. 警察・弁護士・家庭裁判所等
- 5. 公的機関(相談窓口・電話相談)
- 6. 医師・カウンセラー等
- 7. 民間の機関等
(NPO等民間支援グループ)
- 8. その他()

問 28 で「1」とお答えの方に伺います。

問 30 相談後、問題は解決しましたか。(○は1つ)

- 1. 解決した
- 2. 解決しなかった(解決していない)

問 28 で「2」または「3」とお答えの方に伺います。

問 31 その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. どこ(誰)に相談したらよいかわからなかった
- 2. 相談する人がいなかった
- 3. はずかしくて誰にも言えなかった
- 4. 相談しても無駄だと思った
- 5. 相談したことがわかると、仕返しやもっとひどい暴力を受けると思った
- 6. 自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思った
- 7. 他の家族や友人・知人に危害が及ぶと思った
- 8. 自分にも悪いところがあると思った
- 9. 相談するほどのことではないと思った
- 10. その他()

09. 性的マイノリティ(少数者)について

問35 性的マイノリティ(LGBT等)という言葉を知っていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|---------|
| 1. 内容まで知っている | 3. 知らない |
| 2. 聞いたことはある | |

◆LGBTとは

「L：レズビアン（女性の同性愛者）」、「G：ゲイ（男性の同性愛者）」、「B：バイセクシュアル（両性愛者）」、「T：トランスジェンダー（心の性と体の性の不一致（身体的な性別と生きようとする性別が異なる人）」の頭文字をとって組み合わせた言葉です。

問36 性的マイノリティ(LGBT等)の人たちが暮らしやすい社会にするためには、どのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるもの3つまで○)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 町民に対する意識啓発を充実する |
| 2. 幼少期から理解を促進する教育を推進する |
| 3. 性的マイノリティの人が相談できる窓口を充実させる |
| 4. 町において当事者の意見を聞く機会をつくる |
| 5. 町職員や教職員に対する研修を実施する |
| 6. 働きやすい職場環境づくりを推進する |
| 7. 性別の記載やトイレ等、男女で区別されている制度や慣行等の見直しをする |
| 8. その他 () |
| 9. 特にない |

問37 「愛川町パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|---------|
| 1. 内容まで知っている | 3. 知らない |
| 2. 聞いたことはある | |

愛川町では、お互いの人権を尊重し、いきいきと個性や能力を発揮できる社会の実現を目指し、令和4年4月1日より「愛川町パートナーシップ宣誓制度」を開始しました。

「パートナーシップ宣誓制度」は、性的少数者に限らず、様々な事情で婚姻の届出のできない事実婚の方が、お互いを人生のパートナーとして協力し合うことを約束した関係であることを宣誓し、町が「パートナーシップ宣誓書受領証」等を交付するものです。

法律上の婚姻とは異なり、法的な権利や義務が発生するものではありませんが、制度の導入によって、法的に認められないことで、相手との関係を他者に理解されないという、当事者の方の悩みや生きづらさを軽減するとともに、性の多様性等に対する町民皆さんの理解を深めることを目的としています。

→続きです

	内容まで 知っている	ある 聞いたことは 名称(言葉)を	知らない
(ク) ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
(ケ) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康・権利)	1	2	3
(コ) アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見)	1	2	3
(サ) 生理の貧困	1	2	3

◆ポジティブ・アクション (積極的改善措置) とは

家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、その機会を積極的に提供することです。

◆リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康・権利) とは

生殖に関する「健康」と「権利」のことです。「健康」としては、安全で満足できる性生活、安全な出産等が、「権利」としては、避妊・妊娠・中絶・出産の過程において、自ら「いつ」、「何人」、「子どもを産むか、産まないか」を決定する自由、性・生殖に関する適切な情報とサービスを得られる権利等が挙げられます。

◆アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見) とは

固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みのことです。

例) 「性別」で任せる仕事や、役割を決めていることがある

男性から育児や介護休暇の申請があると、「奥さんは？」と咄嗟に思う

“親が単身赴任中です”と聞くと、まずは「父親」を思い浮かべる

問40 男女共同参画についてのご意見をご自由にお書きください。

アンケート調査へのご協力、ありがとうございました。

本調査票は同封の返信用封筒 (切手不要) に入れて

12月2日 (金) までにポストにご投函ください。



**第3次愛川町男女共同参画基本計画
策定にかかる調査結果報告書**

発行：愛川町教育委員会 生涯学習課

電話：046-285-6959（直通）

F A X：046-286-4588

E-mail：shogaigakusyuu@town.aikawa.kanagawa.jp

令和5年3月 愛川町